

平成18事業年度

事 業 報 告 書

国立大学法人鹿児島大学

# 国立大学法人鹿児島大学事業報告書

## 「国立大学法人鹿児島大学の概要」

### 1. 目標

鹿児島大学は、その拠点が日本列島の南の玄関に当たり、海洋と島嶼に恵まれ、優れた自然環境と豊かな文化を育んできた地にある。古くから海外との交流と異文化の移入を先導し、わが国近代化を時代に先駆けて推進した秀でた人材を輩出してきた。

鹿児島大学は、このような地域が有する特性を受け継ぎ、これを教育研究活動の精神的基盤とし、学生、教職員が地域社会と一体となって、学術文化の向上、自由と自主の尊重、人類福祉への奉仕、世界平和の維持及び地球環境の保全、すなわち地球規模での新しい豊かさの実現に努め、世界を先導する総合学術共同体としての大学を目指すことを基本理念とする。

この基本理念を達成するために、教育と研究と社会貢献を使命とし、教育においては、真理を愛し、高い倫理観と芸術性を備え、堅固な自立心・向上心を持つて諸課題に立ち向かう人材を育成する。研究においては、個々の卓越性を明確に自認して、地域と世界が求める新しい学術の体系と枠組みの創出に果敢に挑み、基礎的な研究を重視し、先端的な応用研究を推進し、両者が融合した先導的・独創的な新しい学問を確立する。また、地域の特徴を活かした重点的な研究を通して、地域社会と国際社会に貢献する世界的な学術拠点を目指す。

この鹿児島大学の基本理念及び使命を具現化するために、組織運営の不断の自律的改善に努め、全学的な合意形成を図りながら、社会や時代のニーズに応える教育・研究組織を柔軟に編成する。

鹿児島大学はこれらの基本理念及び使命に基づいて21世紀の鹿児島大学を構築するために、以下の基本目標を掲げる。

#### 1. 教育に関する基本的目標

教育の重要性を認識し、教育目標、到達目標を明確にし、適正な評価を実施する。真に充実した教養教育を実施し、個性豊かで創造的チャレンジ精神に富み、創意工夫に優れ、高い倫理観を持ち、社会の向上を志す人材を養成する。

専門教育の高度化並びに大学院の充実を図り、高度な専門知識・技術・技能を有し、国際的に活躍できる人材、研究者を養成する。

#### 2. 研究に関する基本的目標

温帯から亜熱帯まで、南北600kmに及ぶ広大で多様性に満ちた自然を有し、南北の文化が接する地域に立地する利点を活かし、自然、歴史、文化、産業、医療分野等の地域的かつ世界的課題について研究を進め、その成果を世界に発信する。

総合大学の特色を活かし、学部・研究組織を超えた総合的、学際的研究を強力に進めつつ、自由な環境の下での個性的、独創的研究を奨励し、先端、応用及び基礎領域において世界トップレベルの研究成果を生みだし、「世界の鹿児島大学」を目指す。

#### 3. 社会との連携に関する基本的目標

地域における産業・文化・教育・医療の多種多様な要請に応えるとともに、产学研官連携を推進し、それらの発展に積極的に貢献する。さらに、教育・研究両面で地域の文化中枢としての機能を強化発展させる。

#### 4. 国際交流に関する基本的目標

東アジア、東南アジア及び南太平洋諸国の大学を中心に、広く海外の大学、国際機関との連携を深め、国際交流を積極的に進める。研究者・学生の双方向交流

及び国際共同研究を一層推進するとともに、受け入れ体制を整備し、世界各国から研究者及び留学生を積極的に受け入れる。

#### 5. 環境整備に関する基本的目標

キャンパス整備計画を整理し、教育研究環境、修学環境、附属病院環境を向上させる。地域との一体化を目指した周辺環境整備にも配慮する。

#### 6. 管理・運営に関する基本的目標

現今の世界と日本での急速な変化に対応するため、鹿児島大学の制度・組織に関する全学的構想の立案と実施に努め、常に主体的自律的に改革を行い、学長を中心とした円滑な意思決定形成とダイナミックで機動的な管理・運営を行い、社会的責任を全うする。

## 2. 業務

### 1. 5つの基本戦略の進捗状況

本学は、5つの基本戦略（「地域に密着した教育と研究が調和した総合大学」「学生の満足度を高める教育システムの構築」「高度専門職業人の養成」「地域的特徴を活かした教育・研究の推進」「東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略」）に沿って、中期目標・中期計画の達成に向けた大学運営を行っている。

18年度に取り組んだ主な内容は、以下の通りである。

#### (1) 地域に密着した教育と研究が調和した総合大学

地域に密着した教育と研究を目指して、保健学研究科（博士課程）の設置、大学院人文科学研究科の奄美サテライト教室の開設等々、教育研究組織の積極的な整備を推進してきている。

18年度は、①我が国有数の畜産基地である南九州に立地する大学として、農学部獣医学科を改組・充実し、BSE、鳥インフルエンザ等の新興感染症の診断法等の確立を目指す「先端獣医科学講座」を新設、②産学官連携による寄附講座として、鹿児島県、鹿児島県酒造組合連合会（110社）及び同会員企業等の寄附講座「焼酎学講座」、鹿児島で発見された特定疾患である心ファブリ病の研究を推進する寄附講座「心筋症病態制御講座」、高齢化率の高い鹿児島県における高齢化疾患対応の寄附講座「医療関節材料開発講座」等の設置、③産学官連携活動を促進するための「産学官連携推進機構」の設置など、教育研究組織の一層の整備・拡充を図った。

#### (2) 学生の満足度を高める教育システムの構築

ISOを活用した教育改善システム、JABEEによる教育プログラム、医療教育支援プログラム等々、社会の要求に応える教育システムを推進してきている。

18年度は、全教員による授業公開・授業参観の実施、一般市民が授業参観する「教養教育オープンクラス」の試みなど、教養教育及び専門教育システムの向上を図った。

#### (3) 高度専門職業人の養成

高度専門職業人の養成を重視して、16年度に設置した専門職大学院「司法政策研究科」に引き続き、18年度は、現代社会が抱える大きな課題に応える高度な臨床心理士を養成する専門職大学院「臨床心理学研究科」等の設置を準備してきた結果、19年度設置が認可された。

#### (4) 地域的特徴を活かした教育研究の推進

南九州に特徴的な食・健康・環境分野の研究領域を重視して、「フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）」を設置し重点的・戦略的な大型プロジェクト研究（「異種移植プロジェクト」等）に取り組むなど世界的研究拠点の形成を目指してきている。

18年度は、地域社会の要請が高い分野の研究を推進するため、島嶼圏をモデ

ルとする「健康長寿に関わる環境・宿主要因の解析と予防法の開発」等に予算措置した。

#### (5) 東南アジア・南太平洋に向けた国際戦略

「アジア諸国とのパートナーシップ」を目標に東南アジア、南太平洋地域に対する国際的な貢献を目指して、国際戦略本部を設置し、国際戦略「ASEAN+J (Japan) プラン」を推進してきている。

18年度は、水産学部、農学部、医歯学総合研究科及び稲盛経営技術アカデミーが参加する部局横断プロジェクト「水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成」(4年計画)を開始するなど、特色ある国際戦略を展開した。

## 2. 学長のリーダーシップに基づく機動的・戦略的な法人経営の推進

### 2-1. 戰略的な法人経営体制の確立と効果的運用

学長のリーダーシップ体制を確立するため、大学の将来構想等を審議する「戦略会議」、役員会等の機能分化及び審議事項の仕分け等を行う「大学運営会議」、各部局からの意見をボトムアップ的に集約し大学運営に反映させる「部局長等会議」、各理事の下で企画立案と計画の円滑な実施を担う「常置委員会」を設置して、それぞれの会議体が有効に機能し迅速な意思決定を行い、大学運営の機動性が向上するよう努めてきた。しかしながら、この運営体制では、全学的な協力を得ながら学長のリーダーシップを發揮することが難しく、また迅速な運営にも支障を来している等の自己評価に基づき、18年度は運営体制を大幅に見直し、大学運営会議と部局長等会議を有機的に統合して新たな「大学運営会議」を組織化するとともに、常置委員会を発展的に解消して、企画立案機能を「室」等に、計画の円滑な実施を担う機能を「全学委員会」に分離・再編し、学長主導による全学的な意見調整と迅速な実効性を持つ機動的・効率的な運営体制を確立した。

### 2-2. 総合的な観点からの戦略的・効果的な資源配分

法人化以降、学長のリーダーシップに基づく戦略的・効果的な資源配分を推進するため、学長裁量定員を設定し、学長の経営戦略に基づき教員を配置するとともに、学長裁量経費や教育研究活性化経費を設定し、優れた教育研究に対して重点的な資金配分を実施してきている。

18年度は、教育研究体制の強化と拡充が喫緊に必要な専門職大学院臨床心理学研究科の設置及び農学部獣医学科の拡充に向け、学長裁量定員9名を戦略的に配置した。また、学長裁量経費から基礎的・萌芽的教育研究の推進及び総合的・学際的教育研究を支援するとともに、教育研究活性化経費からフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトに対して重点配分し、学長の経営戦略に基づく学内資源の戦略的・効果的な資源配分を行った。特に若手教員の創造性を伸ばす方策として、「若手研究者(40歳未満の助教授以下)支援事業」を設け、若手教員の研究意欲の醸成を図った。さらに、特任職員制度を新たに設け、寄附講座「焼酎学講座」等や全学プロジェクト「奄美の『島』コスモス創出事業」等に特任教員を配置し、地域的特徴を活かした教育研究活動を積極的に推進した。

### 2-3. 資源配分に対する中間評価・事後評価等

重点的に配分した学長裁量経費、教育研究活性化経費の資源配分の適切性・有効性及びその効果の中間評価を17年度に一部実施している。

18年度も引き続き戦略的研究企画推進委員会において、教育研究活性化経費を特に重点配分して支援したフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト5件に対して、「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を参考に中間評価を実施した。その結果、各研究プロジェクトとも良好な評価が得られたと判断し、研究プロジェクトの継続を了承した。

### 3. 業務運営・財務内容等の進捗状況

#### 3-1. 業務運営の改善及び効率化

##### 3-1-1. 業務運営の効率化

法人化以降、企画評価課等の新設、経理部等の改組、契約室等の廃止など、効率的な業務運営のための事務組織の再編・合理化を推進してきている。

18年度は、研究協力部の下に留学生課を統合した「学術国際部」の設置、経理課及び出納課の業務見直しによる出納課の廃止、「広報室」の新設など、一層の組織再編・合理化を図った。

また、学内共同教育研究施設等においては、大学の中長期的展望に立って、3センターを統合したフロンティアサイエンス研究推進センターの設置等の再編・統合を進めてきているが、18年度も引き続き施設の見直しを行い、地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネスラボラトリーや「産学官連携推進機構」の設置等、戦略的再編・強化を図った。

##### 3-1-2. 外部有識者の積極的活用

大学運営を改善していく上で、経営協議会の積極的な活用を図ってきているが、18年度も経営協議会の外部有識者委員から数多くの有用な提言を受けて検討した結果、予算と人事に関する「特任委員会」の設置、広報体制の強化を図るための「広報室」及び「インフォーメーションセンター」の設置に結びつけた。

##### 3-1-3. 監査機能の充実

内部監査の組織を整備し、適切な監査を実施するとともに、監査結果を大学運営に反映させてきた。

18年度は、「監査・業務改善室」を新設し、専任職員2名を配置して監査業務の独立性を確保するとともに、内部監査規則を整備し、内部監査を実施した。

さらに、内部監査の結果、業務は概ね適切に処理されていることを確認し、今後、業務の合理化を推進するための観点も含めて、改善すべき事項については関係部局等に通知・指導した。

#### 3-2. 財務内容の改善

##### 3-2-1. 財務内容の改善・充実

###### (1) 自己収入の増加

外部資金獲得の戦略として、競争的外部資金の獲得が期待できる研究に対して重点的に資金配分するなど、自己収入の増加に向けて全学的な努力をしてきている。

18年度は、特に科学研究費補助金申請率向上への全学的取組の結果、平成19年度科学研究費補助金交付額が増加した。さらに、外部資金の獲得が期待できる若手研究者への集中的支援や産学官連携推進機構を中心とした受託研究、共同研究の獲得増を推進した結果、自己収入が著しく増加し、財務の改善に大きく寄与した。

###### (2) 経費の削減

全学的な省エネ活動の推進を目的として「エネルギー管理基準」を策定し、学長主導の下で全学的な省エネ活動に取り組んでおり、17年度には国立大学法人初のエネルギー管理優良工場表彰を受けた。

18年度は、さらに環境省が推進する温室効果ガス削減プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参画して省エネ活動を推進するとともに、役務費等の複数年契約や電力供給契約の競争契約を実施した結果、大幅な経費削減を達成した。

###### (3) 人件費削減に向けた取組

効率化係数に基づき策定した財政計画を踏まえ、政府の総人件費5%削減方針に対応して人件費の削減を図ってきている。

18年度は、積極的な人件費削減を推進した結果、1%削減の目標額を大幅に

上回る人件費削減を実現し、運営費交付金にかかる効率化係数1%相当額についても人件費の削減で対応できた。さらに、人事・労務管理委員会において、人件費削減に伴う人件費の削減額の見積もり等を検討した結果、19年度人件費削減目標を達成する見通しをつけた。

### 3-3. 自己点検・評価及び情報提供

#### 3-3-1. 自己点検・評価の改善

自己評価、法人評価、認証評価及び外部評価の業務を円滑に進めるため、評価室の設置 等の評価体制の改善・整備を行い、構成員評価の基準策定、認証評価シミュレーション、評価データーシステムの運用や中期計画達成のためのロードマップの作成等々を行ってきた。

18年度は、構成員評価の基準に基づき、教員の自己点検・評価を実施するとともに、大学機関別認証評価を19年度に受審するため自己評価書の作成に着手し、平成19年3月に原案を取り纏めた。

#### 3-3-2. 情報公開の促進

広報や情報公開の充実と促進は、全学を挙げて取り組むべき重要課題であるとの認識に立って、個人情報の保護管理に配慮しつつ、大学ホームページや広報誌（鹿大ジャーナル）の拡充、東京リエゾンオフィスやシリコンバレーオフィス、フィリピン事務所の開設等々、大学の広報や情報の発信等を積極的に推進する一方、広報誌や大学ホームページに関する意見聴衆など広報の成果分析も行ってきてている。

18年度は、「広報センター」や「広報室」を設置し、民間から広報専門家を採用して広報体制の強化を図るとともに、「大学紹介DVD」の製作、「インフォメーションセンター」の開設、英語版ニュースレターの発行、機関リポジトリの構築など、国内及び海外、地域社会への情報公開を多彩に展開した。

### 3-4. その他の業務運営に関する重要な事項

#### 3-4-1. 施設マネジメント等の実施

全学のトップマネジメントの一つとして、「鹿児島大学キャンパス・マスターープラン」に基づき、計画・整備・管理を一元的に行い、計画の作成、整備の進捗状況を把握するとともに、自己点検・評価を行い、施設マネジメントを推進してきている。これまで環境バイオ研究棟等改修施設整備や先端医療に対応した施設整備、施設・設備の巡回調査・点検及び劣化度調査、建物等維持保全マニュアルの作成等々、計画的整備と管理運営を一体的に実施してきた。

18年度は、昨年度に引き続き改修整備等の計画的な施設整備を進めるとともに、「教育 研究環境改善費」を予算計上して全学的視点に立ったキャンパス環境の改善を行った。また、キャンパス環境整備を一層充実するため「キャンパス計画室」を設置し、「インフォメーションセンター」を併設した正門改修計画等に助言指導するとともに、「鹿児島大学 キャンパス・マスターープラン」の見直し作業に着手した。さらに、環境に配慮した取組として、学長裁量経費を用いて「生ごみ循環システム」を支援し、環境マネジメント活動に積極的に取り組んだ。

#### 3-4-2. 危機管理への対応策

法人化以降、危機管理に対する責任を重く受け止め、危機管理規則の制定、危機管理対策検討委員会等の組織体制の整備、産業医による職場巡視、防災マニュアルの作成・配布等々を行ってきてている。

18年度は、事件・事故、薬品管理等に関する「危機管理マニュアル」と新「防災安全ハンドブック」を作成し、学生や教職員に配布して危機管理対策を周知し、全学的・総合的な危機管理体制の確立に努めた。

#### 3-5. 17年度実績評価の具体的指摘事項への対応

本学は、国立大学法人評価委員会から、17年度に係る業務の実績に関する評価結果において、全体評価では4項目、項目別評価では2項目が、今後「期待

される」事項にあげられた。そこで、各担当理事が中心となって、「期待される」事項について自己点検・評価を行い、その対応策を策定し、業務運営の改善に努めた。

その結果、第1に評価関係の業務を着実に実施したこと、第2に学長裁量定員と人件費削減との関係を検討するため、副学長を委員長とする予算と人事に関する特任委員会を設置したこと、第3に外部資金の管理の在り方等を含め監査を実施するため、監査・業務改善室を設置したこと、第4に国際交流のための各教育プログラム毎に第三者評価を行い、プログラムの有効性の検証及び改善を実施したこと、第5に人事・労務管理委員会で人件費削減を検討し、19年度人件費削減目標を達成する見通しをつけたこと、第6に事件・事故、薬品管理等に関する「危機管理マニュアル」を作成し、全学的・総合的な危機管理体制を確立したことなど、国立大学法人評価委員会から期待された事項について、適切に対応した。

#### 4. 教育研究等の質の向上の状況

##### 4-1. 教育方法等の改善

###### 4-1-1. 高い評価を受けた先進的な教育実践

教育センターが主導する人文、社会、自然科学分野の開講科目を有機的に関連付け、講義と体験科目からなる教養科目群、法文学部の地域マスコミ12社と連携した「地方の視点」から問題発見・解決能力を有する人材養成科目、附属病院の離島へき地における総合小児科医を養成する小児科医教育支援プログラムを推進し、教育方法の改善に努めた。これらの取組は外部からも高く評価され、18年度に特色GP、現代GP、医療人GPに採択された。

###### 4-1-2. 鹿児島県教育委員会との教育連携

鹿児島県教育委員会と連携して、教員志望の学生に期待される資質や能力を在学中に現職教員から学ぶ「教員養成基礎講座」を開講した。

###### 4-1-3. 授業方法等改善の取組

鹿児島大学「授業公開」実施要項に基づき、全教員の授業公開・授業参観への参加を実施した。特に教育センターでは、授業参観に一般市民も参加する「教養教育オープンクラス」を企画・実施した。

###### 4-2. 学生支援の充実

18年度に聴力障害をもつ学生が入学したことを機に、障害学生を支援するボランティア活動に関心のある学生を対象として「ボランティア活動講習会」を開催した結果、約30名からなる学生ボランティアグループが結成された。

###### 4-3. 研究活動の推進

フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「異種移植プロジェクト」や「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」など、本学の理念に基づく創造性の高い基礎研究、及び社会的ニーズの高い応用研究を中心に全学横断的に地域課題を解決する研究を推進する一方、東南アジア・南太平洋地域における研究拠点として、アジアを中心とした多彩な国際共同研究を展開し、多くの成果を挙げた。

###### 4-4. 社会連携・地域貢献の推進

产学官連携推進機構を中心として、地域に根ざした产学官連携による研究活動を積極的に展開する一方、寄附講座「焼酎学講座」等の産業界と連携した学際的共同研究の推進、(社)鹿児島県工業俱楽部との包括連携協定による大学と地元企業との連携を強化するとともに、各部局等でも社会連携及び地域貢献を積極的に推進し、地域産業の発展に寄与した。

また、本学の知的財産を活用して、地元企業との共同開発による「ねじめびわ茶製品」や「大学ブランド焼酎」等の新製品を販売するとともに、大学発ベンチャー企業2社を発足した。

## 5. 国際交流及び国際化の進捗状況

大学としての組織的な国際交流及び国際化を推進するため、国際戦略本部を中心として、拠点大学交流事業の実施、シリコンバレーофイスの設置、フィリピン事務所の開設、国際協力農業体験講座等の開講、外国人教員の採用等々、多面的な国際戦略を開拓してきた。18年度は、国際社会で活躍できる人材養成を目指して、部局横断プロジェクト「水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成」を開始するとともに、学生の国際感覚の養成を目的とした海外研修等の実施、シリコンバレーофイスを活用した「日米未来フォーラム」の開催、「JUNBA学術シンポジウム」等に参加するなど、海外における企業・大学等との連携や研究情報の発信を積極的に推進した。

## 6. 附属病院における医療の質の向上と運営に関する状況

附属病院（以下、本院）は大学の中期目標・中期計画および本院の理念に基づき、ヒューマントータルケア病院の構築を目指し、医療人の育成、臨床研究、安心安全な医療、地域の中核医療機関としての先進医療、および効率の高い運営を行っている。

### 6-1. 離島へき地医療を支える医療人育成の取組

17年度に採択された医療人GP「離島へき地医療を志す医師教育支援」事業では「離島へき地医療教育支援室」を設置し、教育・研修支援体制を構築してきた。

18年度は、さらに医療人GP「離島へき地医療を支える総合小児科医養成」事業が採択され、「離島へき地小児医療体制整備部」を設置し、専任教員2名を配置した。また、各診療部門の専門医を「院内サポートチーム」として組織し、現地で実習する医学生と研修医に具体的な助言、指導を行う体制を構築するとともに、一貫した卒前・卒後教育の支援体制を整備し、離島へき地医療を支える医療人育成体制を整備、充実した。

### 6-2. 新たな歯科医師臨床研修の取組

18年度から開始した歯科医師臨床研修では、研修歯科医のために研修医室の新設、研修 医用診療室の改修等を行い、また、専任教員7名と研修・教育担当病院長補佐を部長とする歯科総合診療部を中心に研修プログラムを実施した。同プログラムには地域歯科医師会と緊密な連携による歯科医師会口腔保健センターでの障害者歯科研修や鹿児島県の委託事業である離島歯科診療への同行研修など、他大学には見られない特徴を含んでいる。

### 6-3. 医療提供体制の整備

18年度から医師・医療技術職員の確保や人員の適正配置などを図るため「人事戦略室」を設置し、各診療部門の貢献度等の評価を基に適正配置を行った。また、各診療部門が円滑に業務を遂行し、機能を發揮させるため、定期的に病院運営会議、診療センター長会議、及び業務連絡協議会を開催し、問題の共有と調整を行い、医療提供体制の整備を図った。

### 6-4. 安全管理体制の整備

安心で安全な医療提供のため、医療安全管理委員会、医療事故調査委員会、緊急問題検討部会、インシデント分析部会、及びリスクマネージャー連絡会議等による医療安全管理体制を構築し、また、病院長の下に各委員会等と各部署が緊密に連携し各事象に対処できる体制を整備した。さらに、クオリティーマネジメント部を中心に「医療安全管理マニュアル」を作成し、予防的措置や安全管理対応等とともに、再発防止を図る体制を整備し、医療安全に万全を期した。

### 6-5. 患者サービス充実の取組

毎月実施している病院長の院内巡回で診療環境を点検し、改善の指摘のあつた箇所を優先的に改修することにした。また、性差に配慮した医療を推進し、女性患者のための女性専用外来を設置した。さらに、これまでに実施した「患者満足度調査」や患者等の要望に基づき、外来患者の待ち時間などの問題に対応するため、待合ホールの料金端末機の更新や携帯電話使用を一部許可した。

#### 6-6. 地域医療等社会的要請の強い医療の充実

18年度に「都道府県がん診療連携拠点病院」に指定され、緩和ケアチーム、セカンドオピニオン外来、および相談支援センターを設置し、院内がん登録システムを構築した。同時に設置した「腫瘍センター」が中核となり、地域がん診療連携拠点病院や鹿児島県と連携する「鹿児島県がん診療連携協議会」において、「都道府県がん診療連携拠点病院」に関する課題の協議を開始した。

継続的な無医・歯科医地域への巡回診療活動として、医科では県医師会と連携し、9町村（三島村、上甑島等）に医師15名と看護師10名を延べ24日間、歯科では20年以上継続している離島巡回歯科診療を3町村（十島村等）に歯科医師21名を延べ63日間派遣し、実施した。

#### 6-7. 外部評価の結果を踏まえた改善

九州地区の大学附属病院として初めて（財）日本医療機能評価機構の病院機能評価（Ver. 5.0）の受審を目指したプロジェクトチームを設置し、病院機能に関する約600項目について、現状把握と自己評価に基づき、医療の質、患者の安全確保、及び患者サービス等を改善した。平成18年12月に予備審査を受け、指摘された案内掲示の改善や「理念及び基本方針」を見直し、新たに「患者さんの権利と責務」を明文化するなど、患者の立場に立った医療を推進した。

#### 6-8. 医療費の削減と効率化による収支の改善

医療費の削減と医療材料の効率的使用を図るため、登録品目のうち使用実績の少ないものを整理し、共通的な一般消耗材料等を安価なものに切り替えた。また、年度目標値を設定し、具体的な診療方針の策定や各診療科実績の公表など、目標達成に努めた結果、病床稼働率87.7%（対前年度1.8%増）で、収入額141億6,100万円（対前年度4億9,200万円増）と前年度に比べ収入が増加し、業務損益も良好であった。

### 3. 事務所等の所在地

鹿児島県鹿児島市

### 4. 資本金の状況

70,987,482,383円（全額 政府出資）

### 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事6人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人鹿児島大学組織規則の定めるところによる。

| 役職 | 氏名 | 就任年月日 | 主な経歴 |
|----|----|-------|------|
|    |    |       |      |

|     |       |                             |                 |
|-----|-------|-----------------------------|-----------------|
| 学長  | 吉田 浩己 | 平成19年 1月12日<br>～平成22年 1月11日 | 鹿児島大学教授医歯学総合研究科 |
| 理事  | 皆川 洋一 | 平成19年 1月12日<br>～平成21年 1月11日 | 鹿児島大学教授工学部      |
| 理事  | 面高俊宏  | 平成19年 1月12日<br>～平成21年 1月11日 | 鹿児島大学教授理学部      |
| 理事  | 中山右尚  | 平成19年 1月12日<br>～平成21年 1月11日 | 鹿児島大学教授教育学部     |
| 理事  | 愛甲 孝  | 平成19年 1月12日<br>～平成21年 1月11日 | 鹿児島大学教授医歯学総合研究科 |
| 理事  | 渡部 賢  | 平成19年 1月12日<br>～平成21年 1月11日 | 東京海洋大学事務局長      |
| 副学長 | 榮鶴義人  | 平成19年 4月 1日<br>～平成20年 3月31日 | 鹿児島大学教授医歯学総合研究科 |
| 監事  | 脇田 稔  | 平成18年 4月 1日<br>～平成20年 3月31日 | 前鹿児島県副知事        |
| 監事  | 川崎 孝雄 | 平成18年 4月 1日<br>～平成20年 3月31日 | 川崎孝雄公認会計士事務所所長  |

## 6. 職員の状況

|    |                              |
|----|------------------------------|
| 教員 | 1,178人(うち常勤1,161人、非常勤17人)    |
| 職員 | 2,270人(うち常勤1,165人、非常勤1,105人) |

## 7. 学部等の構成

|               |  |
|---------------|--|
| (学部)          | 法文, 教育, 理, 医, 歯, 工, 農, 水産  |
| (研究科)         | 人文社会科学, 教育学, 保健学, 理工学, 農学, 水産学,<br>医歯学総合, 司法政策, 連合農学   |
| (附属施設)        | 医学部・歯学部附属病院  |
| (学内共同教育研究施設等) | 附属図書館, 保健管理センター,<br>多島圏研究センター, 留学生センター, 総合研究博物館,<br>学術情報基盤センター, 生涯学習教育研究センター,<br>教育センター, 稲盛経営技術アカデミー,<br>フロンティアサイエンス研究推進センター,<br>産学官連携推進機構, 埋蔵文化財調査室 |

## 8. 学生の状況

|         |       |       |   |
|---------|-------|-------|---|
| 総学生数    | 1 1 , | 2 8 4 | 人 |
| 学部学生    | 9 ,   | 4 3 2 | 人 |
| 修士課程    | 1 ,   | 0 1 4 | 人 |
| 博士課程    | 7 4 9 | 人     |   |
| 専門職学位課程 | 8 9   | 人     |   |

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

## 10. 主務大臣

文部科学大臣

## 11. 沿革

|         |          |  |
|---------|----------|--|
| 昭和 24 年 | 5 月 31 日 | 国立学校設置法に基づいて、第七高等学校・鹿児島師範学校・鹿児島青年師範学校・鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理・教育・農及び水産の 4 学部をもって発足 |
| 昭和 30 年 | 7 月 1 日  | 医学部及び工学部を県立大学から移管増設  |
| 昭和 40 年 | 4 月 1 日  | 文理学部を改組、法文学部・理学部の 2 学部及び教養部を新設   |
| 昭和 41 年 | 4 月 1 日  | 農学研究科（修士課程）を設置   |
| 昭和 44 年 | 4 月 1 日  | 水産学研究科（修士課程）を設置  |
| 昭和 47 年 | 5 月 1 日  | 保健管理センターを設置  |
| 昭和 52 年 | 10 月 1 日 | 歯学部を設置   |
| 昭和 60 年 | 6 月 1 日  | 埋蔵文化財調査室を設置  |
| 昭和 60 年 | 10 月 1 日 | 医療技術短期大学部を設置   |
| 昭和 63 年 | 4 月 1 日  | 大学院連合農学研究科を設置  |
| 平成 3 年  | 4 月 1 日  | 理学部附属南西島弧地震火山観測所を設置  |
| 平成 4 年  | 4 月 1 日  | 地域共同研究センターを設置  |
| 平成 6 年  | 4 月 1 日  | 教育学研究科（修士課程）を設置  |
| 平成 9 年  | 4 月 1 日  | 教養部を発展的に解消し、共通教育科目及び基礎教育科目は共通教育委員会において企画・実施  |
| 平成 10 年 | 4 月 1 日  | 法学、人文科学研究科を改組し、人文社会科学研究科（修士課程）を設置  |
|         |          | 理学、工学研究科を改組し、理工学研究科（博士前期・後期課程）を設置  |
|         |          | 多島圏研究センターを設置   |
| 平成 11 年 | 4 月 1 日  | 医療技術短期大学部を医学部保健学科に改組   |
|         |          | アイソトープ総合センターを設置  |
| 平成 12 年 | 4 月 1 日  | 水産実験所を廃止し、水産学部附属海洋資源環境教育研究センターを設置  |
|         |          | 留学生センターを設置   |
| 平成 13 年 | 4 月 1 日  | 総合研究博物館、機器分析センターを設置  |
| 平成 14 年 | 4 月 1 日  | 臨床心理学専攻（独立専攻）を設置   |

|                  |   |
|------------------|---|
| 平成 15 年 4 月 1 日  | ナノ構造先端材料工学専攻（独立専攻）を設置<br>遺伝子実験施設を廃止し、生命科学資源開発研究センターを設置<br>人文社会科学研究科（博士課程）地域政策科学専攻を設置<br>医歯学総合研究科及び保健学研究科を設置<br>医学部附属難治ウイルス病態制御研究センターを設置<br>総合情報処理センターを廃止し、学術情報基盤センターを設置<br>生涯学習教育研究センターを設置<br>共通教育委員会に代わり、教育センターが発足 |
| 平成 15 年 10 月 1 日 | 医学部附属病院、歯学部附属病院を廃止し、医学部・歯学部附属病院を設置  |
| 平成 15 年 10 月 1 日 | 国立大学法人に移行   |
| 平成 16 年 4 月 1 日  | 司法政策研究科（法科大学院）を設置   |
| 平成 17 年 4 月 1 日  | 知的財産本部を設置<br>稻盛経営技術アカデミーを設置<br>アイソトープ総合センター、機器分析センター、生命科学資源開発研究センターを廃止し、フロンティアサイエンス研究推進センターを設置  |
| 平成 18 年 4 月 1 日  | 地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネス・ラボラトリーやを廃止し、産学官連携推進機構を設置。   |

## 12. 経営協議会・教育研究評議会

- 経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）  
平成 19 年 3 月 31 日現在

| 氏名     | 現職                             |
|--------|--------------------------------|
| 吉田 浩己  | 学長                             |
| 皆川 洋一  | 理事                             |
| 面高俊宏   | 理事                             |
| 中山右尚   | 理事                             |
| 愛甲 孝   | 理事                             |
| 渡部 賢   | 理事                             |
| 高松 英夫  | 鹿児島大学医学部・歯学部附属病院長              |
| 石窪 奈穂美 | 消費生活アドバイザー<br>(元鹿児島大学運営諮問会議委員) |

|         |                                  |
|---------|----------------------------------|
| 市 橋 保 彦 | 鹿児島県副知事                          |
| 諫 訪 秀 治 | 鹿児島商工会議所副会頭                      |
| 園 田 勝 男 | 鹿児島県医師会副会長                       |
| 辰 村 吉 康 | 志學館大学長(元鹿児島大学法文学部長)              |
| 林 ユリ子   | 社団法人日本産業カウンセラー協会<br>九州支部鹿児島地域責任者 |
| 萬 田 正 治 | 前鹿屋体育大学理事(非常勤)<br>元鹿児島大学副学長      |

○ 教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）  
平成19年3月31日現在

| 氏 名     | 現 職          |
|---------|--------------|
| 吉 田 浩 己 | 学長           |
| 皆 川 洋 一 | 理事           |
| 面 高 俊 宏 | 理事           |
| 中 山 右 尚 | 理事           |
| 愛 甲 孝   | 理事           |
| 渡 部 賢   | 事務局長         |
| 緒 方 直 人 | 大学院司法政策研究科長  |
| 木 部 暢 子 | 法文学部長        |
| 飯 田 泰 雄 | 同副学部長        |
| 河 原 尚 武 | 教育学部長        |
| 内 田 芳 夫 | 同副学部長        |
| 清 原 貞 夫 | 理学部長         |
| 宮 嶋 公 夫 | 同副学部長        |
| 杉 原 一 正 | 大学院医歯学総合研究科長 |
| 高 松 英 夫 | 医学部・歯学部附属病院長 |

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 小田 鉱  | 医学部長                 |
| 濱田 博文 | 同副学部長                |
| 植村 正憲 | 歯学部長                 |
| 鳥居 光男 | 同副学部長                |
| 福井 泰好 | 工学部長                 |
| 住吉 文夫 | 同副学部長                |
| 前田 芳實 | 農学部長                 |
| 岩元 泉  | 同副学部長                |
| 青木 孝良 | 大学院連合農学研究科長          |
| 松岡 達郎 | 水産学部長                |
| 田中 淑人 | 同副学部長                |
| 谷口 溪山 | 教育センター長              |
| 早川 勝光 | 附属図書館長               |
| 中河 志朗 | フロンティアサイエンス研究推進センター長 |

### 「事業の実施状況」

#### I. 大学の教育研究の質の向上

##### 1. 教育に関する実施状況

###### (1) 教育の成果に関する実施状況

###### 〈年度計画〉

教育センターの高等教育研究開発部及び外国語教育推進部の専任教員を増員し、高等教育の研究開発や語学教育の改革等を推進する。

###### (計画の進行状況)

教育センターの専任教員として高等教育研究開発部に1名、外国語教育推進部に2名増員した。高等教育研究開発部では、教員の授業改善報告書の提出を制度化した。また、18年度のFD活動を総括し、「鹿児島大学の教育改善に関する提言」としてまとめた。外国語教育推進部では、新たに「インテンシブ英語」を開講するとともに、19年度使用に向けた標準テキストを作成した。

###### 〈年度計画〉

到達度評価の具体的方法の研究開発に着手する。

###### (計画の進行状況)

全ての学部、教育センターにおいて、到達度評価法手法の開発に着手し、一部では試行された。特に教育センターでは、教養科目「教養セミナー」で、学生による学習目標到達度に関する事前・事後の評価を行い、その妥当性について検証した。

また、「インテンシブ英語」では、定期試験以外にプレ・ポストテストを実施

して学力推移の検証を行った。工学部では、JABEEの教育プログラムで設定した学習・教育目標に対して学生の到達度自己評価を実施し、水産学部では、教育目標ごとに達成指標を明記したPDMに基づくカリキュラム管理手法を採用した。

#### 〈年度計画〉

共通教育と専門教育の有機的連携の調査結果の分析に基づき、基礎教育科目の質的向上などを中心に両者の連携を図るための方策を検討する。

#### (計画の進行状況)

教育センターでは、17年度にまとめた「共通教育と専門教育の有機的連携に関する調査の分析結果」を踏まえた「共通教育等カリキュラム改革（案）」を部局長等会議に提案した。それに基づき、拡大教育改革室会議では、教養科目受講の構成や外国語科目、基礎教育科目の実施体制について検討した。その結果、全学共通の卒業要件を課す「鹿大カレッジ教育（仮称）」の検討、外国語担当教員の確保、基礎教育科目の改革の方策等について答申した。

#### 〈年度計画〉

幅広い教養が形成できるように共通教育の教養科目受講の偏り是正を検討する。

#### (計画の進行状況)

受講科目の分野偏りを是正する方策については、教育センターにおいて、19年度中の成案を目指して検討を進めることとした。なお、教育センターでは、従前から分野科目別、学部別の受講状況を調査し、特定の分野科目に偏らない受講を指導している。各学部においても、入学時オリエンテーションや履修案内等で、それぞれの教育目標に沿った受講を指導している。

#### 〈年度計画〉

改正したカリキュラムに基づく低学年時基礎教育の質的向上を図る。

#### (計画の進行状況)

全ての学部や教育センターで、それぞれの教育目標に沿った動機づけ教育が行われている。特に教育センターでは、教養科目に「ボランティア活動に学ぶ」、「高隈の森林に学ぶ」など、6科目を新たに開講し、また、国際体験教育の一環として、「モンゴルの大草原に学ぶ」、「東南アジアの古代文明を探求する」を開講した。

水産学部では、入学直後の動機付け科目として「乗船実習基礎」を継続開講し、新たに鹿児島県農林水産部職員による「鹿児島水産学」を開講した。

#### 〈年度計画〉

動機づけのための教育を拡充する。

#### (計画の進行状況)

全ての学部や教育センターで、それぞれの教育目標に沿った動機づけ教育が行われている。特に教育センターでは、教養科目に「ボランティア活動に学ぶ」、「高隈の森林に学ぶ」など、6科目を新たに開講し、また、国際体験教育の一環として、「モンゴルの大草原に学ぶ」、「東南アジアの古代文明を探求する」を開講した。

水産学部では、入学直後の動機付け科目として「乗船実習基礎」を継続開講し、新たに鹿児島県農林水産部職員による「鹿児島水産学」を開講した。

#### 〈年度計画〉

関係学部はJABEE対応型カリキュラムの充実を引き続き進める。

#### (計画の進行状況)

工学部では17年度の電気電子工学科のJABEE認証に引き続き、建築学科、応用化学工学科（応用化学コース）の教育プログラムがJABEE審査を受審し、機械工学科、応用化学工学科（化学工学コース）及び海洋土木工学科の教育プログラムがJABEE中間審査を受審した。他の学科についても次年度以降に順次審査を申請する準備を行った。また、農学部では、22年度のJABEE受審を目指して、コース制のあり方や授業科目の内容の見直しを行った。

#### 〈年度計画〉

ISO9001システム（H17年度「特色ある大学教育支援プログラム」採択課題）等のPDCAサイクルに基づき、全学における教育改革モデルの策定を開始する。

（計画の進行状況）

全学的には、水産学部によるISOを活用した教育システム、工学部によるJABEE認定教育プログラムの取組についての役職員や教務委員等を対象にした説明会を開催するとともに、成績評価におけるGPA制度の趣旨やメリットなどについて意見交換し、GPA制度の全学的な導入を推進した。また、理学部では学生代表から構成される「教育委員会」を組織し、学生の意見が学部長に直接反映される仕組みを作り、PDCAサイクルの「評価」の充実を図った。農学部では、ISO研修コースに教員9名を派遣した。

（年度計画）

専門教育と連続性のある実用科学英語の授業の充実を図る。

（計画の進行状況）

各学部において、専門性に応じた「実用科学英語」が課せられており、国際学術雑誌の掲載論文の活用（理学部）、医療分野でのカルテ等の活用（医学部）、ネイティブ教員による授業（医学部、工学部）、大学院科目「実用英語S」の学部生による聴講（水産学部）等々、様々な工夫を行った。

（年度計画）

企業等の職業人による講義・実習の機会を増やし、専門的職業能力の養成に努める。

（計画の進行状況）

全ての学部、教育センター等で、継続して企業等の実務家等による講義・実習を充実した。特に法文学部を中心とした18年度現代GP採択プログラムでは、読売新聞、日本経済新聞、南日本新聞など、マスコミ12社の専門職業人による講義や実習を充実した。また、新たに稻盛経営技術アカデミーでは、著名な実務家等による人生や社会の諸課題をテーマにした「稻盛セミナー」を開講し、共通教育科目として提供了。

（年度計画）

インターンシップを推進し、協力先の拡充に努め、受講者数を拡大する。

（計画の進行状況）

鹿児島県、県工業俱楽部、県内公私立大学等との「鹿児島県インターンシップ協議会」に参加し、また、県工業俱楽部と組織する「学生支援専門委員会」と連携し、インターンシップ先の拡充に努めた。各学部単位でもインターンシップ協力先の拡大に努めた結果、18年度は、受入機関が9機関増えて93機関、278人の受講者が参加した。

（年度計画）

医学部、歯学部では、医の倫理、医療に関する法律等の科目を拡充する。

（計画の進行状況）

医学部医学科では、裁判所長や弁護士等により授業内容の充実を図った。看護学専攻では、各領域に関連する教員が、精神保健福祉法、学校保健法、障害者自立支援法の科目を解説し、小児保健、精神保健医療の動向について講義した。作業療法学専攻では、作業療法に関わる関連法規について講義した。また、歯学部では、集中講義（歯学入門Ⅱ；医療事故争論等）を実施し、医の倫理、医事法制の充実を図った。

（年度計画）

医学部、歯学部では、臨床教授制度、介護施設実習、保健所実習など現場体験実習を充実させる。

（計画の進行状況）

医学部医学科では、4年生臨床実習および1年生EMEで臨床教授制度の活用、老人介護施設実習、看護実習等による現場体験学習を行った。また、保健学科では、

実習施設において看護学専攻46人、理学療法学専攻31人、作業療法学専攻9人の計86人の臨床教授等の委嘱を行うとともに、臨床指導者会を開催した。さらに、新たな助産師実習施設として県立大島病院を追加した。歯学部では、見学実習施設を増やし、現場体験教育を充実した。

〈年度計画〉

演習、ゼミで情報機器を利用した発表の機会を増やす。

(計画の進行状況)

各学部で、卒業研究や修士研究の報告会等に加えて、演習やゼミで、学生が行うプレゼンテーションの際には情報機器の利用が普及した。主に1年次で受講する教養セミナーでも、情報機器を利用するこことにより、発表資料作成等を訓練した。学術情報基盤センターでは、全学に整備した800台以上のパソコン端末の運用管理を行い、教育センターや各学部等での情報機器を利用した授業や発表等に供した。

〈年度計画〉

授業等でディベート実践を推進し、討論や発表能力の向上に努める。

(計画の進行状況)

全ての学部や教育センター等において、授業や新入生オリエンテーション等にディベート形式の発表会を取り入れるなどの工夫に努めた。特に理学部では、講義や総合演習などにおいて、情報機器を利用した学生の発表、学生間の討論を推進し、多くの学生が能動的に参加する環境をづくりに努めた。歯学部では、授業等でグループディスカッションを経て、代表者にディベートを課し、討論能力の向上を目指した。

〈年度計画〉

教育センターの外国語担当教員を増員し、外国語教育の企画・実施体制を充実する。

(計画の進行状況)

教育センターの専任教員として高等教育研究開発部に1名、外国語教育推進部に2名増員した。高等教育研究開発部では、教員の授業改善報告書の提出を制度化した。また、18年度のFD活動を総括し、「鹿児島大学の教育改善に関する提言」としてまとめた。外国語教育推進部では、新たに「インテンシブ英語」を開講するとともに、19年度使用に向けた標準テキストを作成した。

〈年度計画〉

共通教育の外国語科目（英語）のカリキュラム改編を実施する。

(計画の進行状況)

教育センターでは、英語の「コア科目」、「オープン科目」に加えて、英語能力のある学生向けに、新たに「インテンシブ英語」を開講した。インテンシブ英語では、受講資格にTOEFL、TOEICのスコア-を利用し、スピーキング、リスニング、さらに実用英語検定やTOEICなどの成績向上に的を絞った実践的授業を行った。1科目（2単位）履修でコア2科目（2単位）に読み替え可能とし、1クラス20人以下の少人数編成で実施した。なお、19年度からの使用を目指した標準テキストも作成した。

〈年度計画〉

英語教育用e-Learningシステムの利用促進を図る。

(計画の進行状況)

教育センターでは、「英語オープン」、「工学英語」科目にe-Learningを利用し、延べ110人が受講した。また、学術情報基盤センターでは、英語e-Learning教材「ALC NetAcademy」システムの運用管理を行い、工学部の「専門英語」、水産学部の「実用英語C」で自習利用を推進した。

〈年度計画〉

日本人学生と留学生が交流を深める場の充実を継続して図る。

(計画の進行状況)

留学生センターでは、多国籍合宿や講演会参加など、留学生の交流活動等の準備

室として留学生センター交流室を開放した。また、医学部では、桜ヶ丘会館に交流スペースを確保し、留学生の語学学習の場として活用した。法文学部では、学生生活委員会による「留学生に関する懇談会」を、教育学部では、「国際交流の教育的意義を再考する」というテーマで留学生・学生・院生・市民公開フォーラムを、理学部では、留学生を講師に招いて、英会話教室を週1回開催した。その他の学部でも、留学生を交えた卒業研究のグループ化、留学生のTA採用等が実施された。

#### 〈年度計画〉

教員相互の授業参観を活性化し、その結果を教育活動改善に活用する。

#### (計画の進行状況)

鹿児島大学「授業公開」実施要項（17年度制定）に基づき、各学部及び教育センター等において授業公開・授業参観が実施され、478の公開科目に対し、延べ516人の教員が参観した。特に教育センターでは、一般市民も参観できる「教養教育オープンクラス」が1週間にわたり実施され、55科目を延べ82人の市民が参観に訪れた。これらの授業公開で得られた評価結果は、「鹿児島大学の教育改善に関する提言」の中にまとめられた。また、法科大学院では、恒常的に個別授業をスタッフに公開し、参観した教員は報告書を提出し、授業の組織的改善を図った。

#### 〈年度計画〉

学部教育を基礎として、学部教育と大学院教育の連続性を高める。

#### (計画の進行状況)

教育学部研究科では、学部から大学院までの6年一貫教育を念頭に置いた授業科目の開設に向けて検討を始めた。理工学研究科では、学部教育と大学院教育の連続性を視野に入れたコースワークを19年度に開始できるよう、準備を整えた。農学研究科では、学部からの一貫教育による大学院生対象の派遣型高度人材育成共同プラン「食の安全マネジャー養成プログラム」を17年度に引き続き実施した。同プログラムの事前講習では、水産学研究科の学生も受講した。

#### 〈年度計画〉

修士課程・博士前期課程学生を対象として開講する共通科目を整備する。

#### (計画の進行状況)

大学院（修士課程・博士前期課程）対象の共通科目「いのちを学ぶシリーズ」として、教育学研究科で「人権といのち」、農学・水産学研究科で「食といのち」を開講した。また、人文社会科学研究科では「ことばといのち」を、医歯学総合研究科では「病といのち」を、教育センターでは「いのちを学ぶ（ガイダンス科目）」を、それぞれ19年度開講に向けて、担当教員の決定、シラバス作成などを準備した。

#### 〈年度計画〉

博士後期課程に、実社会においてプロジェクトを企画、立案、実施できる能力を育成する演習を導入する。

#### (計画の進行状況)

人文社会科学研究科では、博士前期・後期課程を通じて「プロジェクト科目」を開設し、博士後期課程では「プロジェクト研究」4単位を必修として開設した。また、理工学研究科では、企業等でプロジェクトを企画、立案できる能力を育成する「特別演習Ⅱ」を、博士後期課程2年次生の必修として開設し、指導教員以外の教員にも参加を呼びかけた。

#### 〈年度計画〉

「派遣型高度人材育成共同プラン」のもとで产学研連携による高度人材育成を図る。

#### (計画の進行状況)

農学研究科では、17年度「派遣型高度人材育成協同プラン」（食の安全マネージャー養成プログラム）に基づき、日本澱粉工業（株）、薩摩酒造（株）と連携し、高度人材の育成を図った。

#### 〈年度計画〉

TA制度を通じて、大学院学生に指導補助者としての実践的能力を身につける。

#### (計画の進行状況)

全ての学部等で、前後期合わせて延べ744人の大学院生をTAに採用し、指導補助者としての専門的知識の理解と指導方法を学ぶ機会を提供した。TAの採用に当たっては、TA制度の趣旨や任務遂行に必要な基本事項を記載した勤務マニュアルを作成し、事前・事後指導に活用、終了後はTA執務報告書を提出させた。

#### 〈年度計画〉

TA任務遂行のために必要な基本事項を記載した勤務マニュアル等を作成し、周知を図る。

#### (計画の進行状況)

全ての学部等で、前後期合わせて述べ627人の大学院生をTAに採用し、指導補助者としての専門的知識の理解と指導方法を学ぶ機会を提供した。TAの採用に当たっては、TA制度の趣旨や任務遂行に必要な基本事項を記載した勤務マニュアルを作成し、事前・事後指導に活用、終了後はTA執務報告書を提出させた。

#### 〈年度計画〉

学生の研究会、学会、国際会議等への積極的な参加を推奨し、研究発表の機会を増やす。

#### (計画の進行状況)

全ての研究科において、大学院生の学会や研究会等への参加・発表や学会誌等への論文投稿を推奨した。特に医歯学総合研究科では、論文投稿前に大学院生は必ず国内学会や研究会で研究内容を発表しており、述べ111人が発表した。水産学研究科では、学部学術振興基金により、学生の学会参加旅費を支援した(18年度は5件)。連合農学研究科では、17年度から国際学会での発表や学会賞を受賞する学生に対して、研究費支援を行っており、18年度も10名(鹿大4名、佐賀大1名、宮崎大3名、琉球大2名)の学生に研究支援を行った。

#### 〈年度計画〉

研究成果の国際誌への投稿を推奨、支援する。

#### (計画の進行状況)

従前から、工学部の「工学部岩崎国際学術交流基金」、「工学部研究交流基金」、水産学部の「学部学術振興基金」など、学部独自の支援制度の創設や、奨学寄附金、講座費等による個別対応など、多様な支援が行われている。農学研究科では、国際誌に論文を掲載することの重要性を説明し、オンラインによる投稿方法について教示した。特に理学部及び工学部(理工学研究科を含む)では、84件の投稿があり、医歯学総合研究科では、11件の国際誌への投稿があった。

#### 〈年度計画〉

地方や離島在住の社会人を対象としたサテライト教室を開講する。

#### (計画の進行状況)

奄美サテライト教室で、人文社会科学研究科が10科目、教育学研究科が3科目開講した。また、新たに徳之島分室を開設し、公開講座「人文社会科学のフロンティア」を開講した。両研究科は合同して19年度開講科目の説明会を奄美市と徳之島町で開催するとともに、学術情報基盤センターが中心となって、奄美サテライト教室及び徳之島分室にインターネット回線を整備した。

#### 〈年度計画〉

社会人に対するリカレント、リフレッシュ教育を積極的に推進する。

#### (計画の進行状況)

徳之島町での公開講座「人文社会科学のフロンティア」(法文学部)、現職教員のパワーアップ研修、物理学会主催の市民講演会、人工衛星とロケットに関する講演会(理学部)、長期国際技術研修会の開催(水産学部)など、多くの学部等で社会人等を対象にした様々な公開講座や公開授業が実施された。公開講座で3講座、公開授業で8科目拡充し、PRに努めた結果、合わせて延べ460人の受講生が増えた。また、19年度概算要求による「再チャレンジ支援プログラム」では、7研究科で合

わせて71人の社会人の支援プログラムを整備した。

（年度計画）

現職教員、専門職業人の社会人大学院学生対象の教育体制を整備し、現場での質的向上に結びつける。

（計画の進行状況）

教育学研究科では、学校で生じる各種の実践的な課題を取り上げて事例研究を行う「教職特論Ⅰ」、「教職特論演習Ⅰ」を、すべての大学院生を対象にした総合科目として、19年度開講に向けて準備した。臨床心理学専攻では、社会人大学院生の職場での心理臨床活動をケースカンファレンスに提出させ、指導を行うことにより、心理臨床活動の質的向上を支援した。

（年度計画）

社会人の大学院修士課程・博士前期課程への受け入れの増加に引き続き努める。

（計画の進行状況）

全ての研究科において、再チャレンジ支援プログラムによる社会人の受入や現職教員を対象にした交流会や市民講座、公開授業等を利用して大学院への入学を推進した。その結果、保健学研究科、水産学研究科を除き前年度より増加した。（18年度88人）

（年度計画）

社会人大学院学生を対象にした、夜間開講、休日を利用した集中講義、インターネット等を使った遠隔教育など多様な指導方法の導入に努める。

（計画の進行状況）

社会人大学院生対象として、ほぼ全ての研究科が、夜間や土日開講、集中講義等を行うことで講義時間の確保に便宜を図った。中でも、医歯学総合研究科では、4科目をe-Learningで開講した。奄美サテライト教室では、e-Learningを可能とする設備の設置を行った。

（年度計画）

初中級者対象の日本語日本文化教材を開発、整備し、動機づけを強化する。

（計画の進行状況）

留学生センターでは、市販のテキストが少ない中級前期レベルの機能別会話教材を開発した。

（年度計画）

英語をはじめとする多言語による「異文化理解」講義を開講する。

（計画の進行状況）

留学生センターでは、英語による「異文化理解」を開講し、留学生と短期派遣予定学生を合わせて10名が受講したほか、漢字圏の留学生向けに、漢字圏ワークショップを開講した。また水産学部では、日本人学生向けの「実用英語D」で異文化理解をテーマの一つとして開講した。

（年度計画）

留学生に対する専門教育での個別指導体制に関する実態調査を行い、必要に応じて指導体制を再検討する。

（計画の進行状況）

留学生センターでは、留学生の実態を把握し、留学生に対するサービスの改善、充実を図るために基礎資料を得るために、全ての留学生291人を対象にしたアンケート調査を行った。また、人文社会科学研究科では、「留学生センターとの懇談会」を開催し、留学生の実態と指導方法の検討を行った。教育学研究科では留学生委員会で留学生の意見を聞く機会を設けるなどして、留学生の要望を調査した。他の研究科においても、アンケート調査や指導教員による指導・助言体制等の充実に努めた。

（年度計画）

職業観の形成を目的として、引き続き低学年時からのキャリア教育を推進する。

#### (計画の進行状況)

低学年次からのキャリア教育については、1、2年次生を対象にした「キャリアデザイン」、「職業人と実践倫理」など従前からの4科目に加え、18年度は新たに、「稻盛セミナー」を開講した。各学部でも、理学部でのキャリアデザイン指向の「科学技術と社会」など3科目開講や、工学部の「フレッシュマンセミナー」での工場見学など、独自の多彩な取組が行われた。特に法文学部では、「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」と題した取組が、18年度現代的ニーズ取組支援プログラムに採択された。

#### 〈年度計画〉

インターンシップ実施体制を見直す。

#### (計画の進行状況)

鹿児島県インターフィッジ協議会に参加し、鹿児島県や県内公私立大学等と連携してインターフィッジの拡充について協議した。また、鹿児島県工業俱楽部と大学で構成する「学生支援専門委員会」では、インターンシップの実施上の問題点や企業と大学の双方からの要望等について意見交換した。企業側からは、目的意識の明確化、教員の連絡体制の充実が求められ、大学側からは、受入企業数の増と長期インターンシップの実施などが求められた。

#### 〈年度計画〉

在学生に現場体験を伝えるために、卒業した先輩との交流会や講演会を開催する。

#### (計画の進行状況)

全ての学部において、卒業生を交えたキャリア講演会の開催や卒業生を講師として招いてのインターフィッジ講演会の開催などが定着した。特に医学部保健学専攻では、新入生オリエンテーション時に、大学病院勤務看護師、地域の保健師や助産師として活躍中の卒業生による講演会を行った。農学部では、同窓会との共催で卒業生による農林食品産業分野の講演会を開催した。

#### 〈年度計画〉

就職相談室における相談員の増員または相談時間の延長など、就職相談体制の拡充を図る。

#### (計画の進行状況)

就職支援センターに新たに専門職員を配置し、従来の相談員と合わせて2名を中心には、就職相談体制の充実が図られた。その結果、就職相談を夏季休暇中も含め毎日随時受け付けることが可能となり、特に就職活動が本格化した11月以降は相談希望者が増加し、昨年度の187人から209人に増加した。

#### 〈年度計画〉

引き続き学内での企業合同セミナー及び県外での企業ガイダンスを全学的に企画し実施する。

#### (計画の進行状況)

就職支援センターでは、年間5回の就職ガイダンスを実施した（延べ約730人参加）。また、従来の企業説明会形式での学内合同企業セミナーに加え、18年度は、ブース形式での企業セミナーを開催し、企業側68社に対し、学生561人が参加した。両形式でのセミナーへの参加企業数は、昨年の123社から158社に増加した。さらに福岡地区で開催の合同企業セミナーに参加するバスツアー企画を拡充し、多くの学生が参加できる態勢を整え、17年度より2台増便してバス9台で、380人が参加した（17年度270人）。なお、農学部では、独自に企業説明会“きばいやんせ鹿児島”を企画し、130名の学生が参加した。

#### 〈年度計画〉

教育センターでは、PDCAサイクルを活用した教育の成果、効果を検証する方法等の調査研究を進める。

#### (計画の進行状況)

教育センターでは、18年度特色GP採択プログラム「鹿児島の中に世界を見る教養」

「科目群の構築」において、学生と教員間のミニッツペーパーの活用を試行的に機能させ、双方向授業を実現し、授業内容の改善を進めた。また、共通教育におけるPDCAサイクルを機能させるため、教育の成果・効果の検証に用いる授業改善報告書を導入し、各授業担当者からの提出を制度化した。

（年度計画）

学生及び教員による自己評価や相互評価等の結果をもとに、教育効果のあがる授業評価、授業改善システムの構築を検討する。

（計画の進行状況）

工学部ではJABEE認定プログラムに基づく授業改善システムが実施され、水産学部では、ISO教育システムに基づく授業改善システムが実施されている。新たに理学部、農学部、教育センターでは、学生による授業評価の結果を踏まえた教員の授業改善報告書等の提出を制度化した。また、歯学部では、教員相互の授業評価と学生による授業評価を実施するとともに、授業改善に関するワークショップを開催し、年間に亘る授業改善システムを構築し、FD報告書を教員・学生に提供した。

（年度計画）

授業公開月間を設けて全教員による授業公開と授業参観を実施し、改善点について提言する。

（計画の進行状況）

鹿児島大学「授業公開」実施要項（17年度制定）に基づき、各学部及び教育センターにおいて授業公開・授業参観が実施され、478の公開科目に対し、延べ516人の教員が参観した。特に教育センターでは、一般市民も参観できる「教養教育オープンクラス」が1週間にわたり実施され、55科目を延べ82人の市民が参観に訪れた。

これらの授業公開で得られた評価結果は、「鹿児島大学の教育改善に関する提言」の中にまとめられた。

（年度計画）

卒業（修了）生、就職先等に、学力や技術、能力等についてのアンケートを実施し、教育の成果を検証する。

（計画の進行状況）

全学教務委員会と教育センターが連携し、約2,500人の学部卒業生と大学院修了生、および約750社の企業を対象に「鹿児島大学の教育成果に関するアンケート調査」を実施し、教育成果の検証を行った。その結果は、「鹿児島大学における教育の成果・効果の検証」としてまとめられ、教育改善の検討や評価方法の開発に資する材料とした。

## （2）教育内容等に関する実施状況

（年度計画）

入試関係情報とともに各学部・研究科で育成を目指す人材について、ホームページ上に開示する。

（計画の進行状況）

ほぼ全ての学部、研究科で、入試関係情報とともに各学部・研究科が求める学生像やアドミッション・ポリシーをホームページ上に掲載し、開示した。

（年度計画）

留学生、社会人、帰国子女、編入学等の学生受け入れに関する基本方針（アドミッションポリシー）を、募集要項、ホームページ等に明記し、周知を図る。

（計画の進行状況）

帰国子女や中国引揚者等子女、社会人の各特別選抜や、留学生及び編入学生等の学生受け入れに関する基本方針（アドミッション・ポリシー）について、募集を行う学部毎に、学生募集要項及びホームページ等に明記し、入試情報としての提供が

完成了。

〈年度計画〉

入試選抜方法について継続的に点検、改善に努める。

（計画の進行状況）

入学者選抜方法検討委員会において、各学部の入試選抜方法の点検、改善について継続的に連絡調整している。また、理学部では、A0入試の点検・改善を行い、試験時間の延長やミニ講義の採用、試験期日等の見直しを行った。その他の学部でも、

入学者選抜方法検討委員会での意見を参考にした検討が随時行われた。

〈年度計画〉

社会人を対象とした異なる評価基準の入試方法を導入する。

（計画の進行状況）

大学院における社会人を対象にした選抜方法として、教育学研究科では現職教員を対象にした評価基準を設けている。また、保健学研究科、理工学研究科、農学研究科及び水産学研究科では、ニートやフリーター等を対象にした「再チャレンジ支援プログラム」に基づく19年度入試を実施した。

〈年度計画〉

優れた留学生の獲得に海外で開催される留学フェアなどを活用する。

（計画の進行状況）

留学生センターは、ベトナム（ハノイ市、ホーチミン市）で開催された日本学生支援機構主催の留学フェアに鹿児島大学ブースを開設し、来訪者（約80人）に留学生センター教員が対応、広報活動を展開した。

〈年度計画〉

引き続き高校への派遣授業の拡充に努め、また高校生を対象とした公開授業も提供する。

（計画の進行状況）

高校への派遣授業（出前授業）は全学部で対応し、延べ118人の教員が計35の高校に派遣された。特に理学部では、スーパー・サイエンス・ハイスクール採択校2校への授業、研究に協力したほか、学部独自に出前授業を実施した。

〈年度計画〉

オープンキャンパスの内容充実に努め、高校からの大学訪問を積極的に受け入れる。

（計画の進行状況）

8月実施のオープンキャンパスには全学部が参加し、DVD等による学部紹介や模擬授業、学内施設の見学、模擬実験、練習船への乗船体験などが実施された。理学部では、11月の大学祭期間中にもミニオープンキャンパスと位置づけて学部紹介の機会とした。大学訪問については入試課および各学部が窓口となり、約2,700人の高校生のほか、多数のPTA関係者、中学生等を受け入れた。

〈年度計画〉

全研究科がホームページを通じて大学院の入試情報の提供に努める。

（計画の進行状況）

大学院の入試情報は、入試課が大学ホームページに募集日程や募集要項を一括して掲載するほか、各研究科においても、教員の研究テーマや授業科目のシラバス、アドミッションポリシー等の情報を提供している。

〈年度計画〉

各部局の基本理念、目標等を尊重しつつ、時代のニーズを反映した授業科目の新設を検討する。

（計画の進行状況）

法文学部では、「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」（18年度現代GP採択プログラム）に基づき、「現代的ニーズ科目群」および「自己表現応用力科目群」を新設した。理学部では学部4年生を対象に「理学のあり方」、大学院博士前期課

程1年生向けに「理学論」を教員持ち回りで開講し、各教員の理学観の紹介を通して理学の使命について議論した。農学部では、寄附講座「焼酎学講座」を開設し、

また「農林工学コース」を「環境システム工学」に変更して、教育内容を見直した。また、教育センターが主導して、「鹿児島の中に世界をみる教養科目群の構築」

(18年度特色GP採択)に伴い、地域の専門職業人の協力の下に6コマの講義を新設した。その他の学部においても、人材養成のニーズに対応した授業科目の見直し、改革を継続的に実施している。

#### 〈年度計画〉

学芸員資格取得のための講義科目を整備充実する。

#### （計画の進行状況）

博物館教員の支援を受けた学芸員資格カリキュラムWGが中心となって、課程認定に必要な授業科目の整備充実を行った結果、先行の、法文学部、教育学部、理学部に加え農学部、水産学部が学芸員資格の課程認定を受け、19年度からの授業開講が可能になった。資格取得に必要な科目として、教育センターでは、「教育学概論」を開講、学術情報基盤センターでは「視聴覚メディア論」に読み替える科目「情報メディアとインターネット」の19年度からの開講が整備された。

#### 〈年度計画〉

多職種、多分野の講師による「教養特別科目」を、講師の入れ替えなども考慮し更に充実させる。

#### （計画の進行状況）

稻盛経営技術アカデミーでは、新たに延べ10人の他分野の著名人を講師として招聘し、「教養セミナー」として共通教育（教養特別科目）に提供した。また、教育センターでは、18年度特色GP採択プログラムにおいて、新たな教養科目として「鹿児島探訪-考古-」、「鹿児島探訪-歴史-」、「鹿児島探訪-離島対策-」、「玉里文庫から学ぶ」、「伝統と現代（種子島）」、「ボランティアに学ぶ」を開講した。これらの科目では、新たに8人の専門職業人等を非常勤講師として採用した。

#### 〈年度計画〉

関係学部において、臨床教授制度、インターンシップ、介護施設・保健所等実習など、現場体験実習を充実させる。

#### （計画の進行状況）

医学部では、学外臨床実習（クリニカルクーラークシップ）、学外医療・福祉施設実習及び看護体験学習などを実施する際に、臨床教授制度を活用した。農学部獣医学科においても、産業動物獣医学の講義・実習の一部に臨床教授2名を任用した。他の学部では、インターンシップ先の拡充に努め、学生向けには講演会等の機会を増やし、学生の参加意識を醸成した。その結果、前年度より受入企業、受講者数ともに增加了。

#### 〈年度計画〉

県内大学、放送大学との単位互換協定科目を履修する学生の増加を図る。

#### （計画の進行状況）

県内大学、放送大学との単位互換協定科目の履修については、各学部毎に受講の推進を引き続き行っている。法文学部では、指導教員の指導の下に専門科目として履修させ、学部としての単位認定などの制度整備の検討を始めた。県内大学等間授業交流（単位互換）においては、コーディネート科目を昨年度より2科目増やした。教育センターでは、共通教育シラバスに、放送大学との単位互換科目を分かり易くするべく記載方法について検討した。

#### 〈年度計画〉

学生の勉学意欲を喚起し社会の多様なニーズに応えた外国語カリキュラムの改編を行う。

#### （計画の進行状況）

教育センターでは、主に英語能力の高い学生向けに、新たに「インテンシブ英語」

を開講し、スピーチング、リスニング、英検やTOEICの成績向上などに目的を絞った実践的内容の授業を、1クラス20名以下の少人数で実践した。各学部が必修指定する専門英語についても、必要に応じ、各学部の判断で改革が行われている。

〈年度計画〉

外国語科目（英語）の標準テキストの開発に着手する。

（計画の進行状況）

教育センターでは、新設の「インテンシブ英語」の標準テキストを作成し、19年度からの利用に準備した。

〈年度計画〉

英語関係カリキュラムの改編により開講する「インテンシブ英語」の受講資格にTOEFL、TOEIC等のスコアを利用する。

（計画の進行状況）

「インテンシブ英語」の受講資格と、クラス分けに、センター試験の成績及び学生が既得している実用英語検定、TOEIC、TOEFLでのスコアを利用した。〈年度計画〉

大学院学生を対象にした長期インターンシップを推進、保証するカリキュラム策定に着手する。

（計画の進行状況）

司法政策研究科では、エクスターンシップ（法律事務所における実習）を実施した。農学研究科では、派遣型高度人材育成協同プランに沿ったカリキュラムとして、「食の安全特別講義」と「品質マネジメント」を新設した。また、理工学研究科（電気電子工学専攻）では、博士前期課程におけるインターンシップの単位認定について、19年度実施を決定し、履修要項の改訂を行った。水産学研究科においても、インターンシップの単位認定の19年度実施に向けた検討を開始した。

〈年度計画〉

フィールド教育、フィールドリサーチの実施状況の調査を行う。

（計画の進行状況）

従来からカリキュラムにフィールド教育、フィールドリサーチを実施している学部（法文学部、理学部、医学部、農学部、水産学部）に加えて、教育学部でも実施に向けての実態調査を始めた。教育センターでは、教養科目で「ボランティア活動に学ぶ」（30人）、「玉里文庫に学ぶ」（7人）、「自然体験活動入門講座」（13人）、「種子島の自然と人々」（5人）、「奄美大島の自然と人々」（17人）など、フィールド教育型の科目を開講し、体験を通した動機付け教育を充実した。また「モンゴルの大草原に学ぶ」（9人）、「東南アジアの古代文明を探求する」（10人）等の国際体験教育の一環としての授業を新たに開講した。多島圏研究センターでは、教育センターの支援を受け、フィールド教育型集中講義を与論島、種子島で実施した。

〈年度計画〉

大学院修士課程・博士前期課程対象の共通開講科目「いのちを学ぶ」科目群を整備し、スタートさせる。

（計画の進行状況）

大学院（修士課程・博士前期課程）対象の共通科目「いのちを学ぶシリーズ」として、教育学研究科で「人権といのち」、農学・水産学研究科で「食といのち」を開講した。また、人文社会科学研究科では「ことばといのち」を、医歯学総合研究科では「病といのち」を、教育センターでは「いのちを学ぶ（ガイダンス科目）」を、それぞれ19年度開講に向けて、担当教員の決定、シラバス作成などを準備した。

〈年度計画〉

国際体験教育を増やし、多角的視野や判断力、問題探究心を養成する。

（計画の進行状況）

各学部・研究科でいろいろな国際体験企画を進行させている。主なものでは、ベンチャービジネスラボラトリー企画のシリコンバレーセミナーには、審査に通った

10名の大学院生が参加した。医学部では、5年生にマイアミ大学への留学(4名)、6年生に海外大学でのクリニカルクラークシップ受講(6名)を認めている。保健学科では発展途上国の医療状況を視察するプロジェクトに学生1名の参加を支援、帰国後に報告会を開催した(参加者約80名)。水産学部では国際機関(SEAFDEC)の漁業管理研修や漁業調査に学部生1名、大学院生1名を参加させ、そのデータをまとめて学部の紀要に投稿させた。共通教育の教養特別科目「国際感覚を養成し国際交流を学ぶ科目群」では、低学年次学生の海外実習を行っており、18年度は合計9科目の開設のうち、5科目について、理学部や農学部等の教員の協力を得て行われた(参加学生合計41名)。

#### 〈年度計画〉

導入的、入門的性格の高い専門教育科目は「全学共通科目」として開講を検討する。

#### (計画の進行状況)

教育センターでは、17年度にまとめた「共通教育と専門教育の有機的連携に関する調査の分析結果」を踏まえた「共通教育等カリキュラム改革(案)」を部局長等会議に提案した。それに基づき、拡大教育改革室会議では、教養科目受講の構成や外国語科目、基礎教育科目の実施体制について検討した。その結果、全学共通の卒業要件を課す「鹿大力レッジ教育(仮称)」の実施、外国語担当教員の確保、基礎教育科目の改革の方策等について答申した。

#### 〈年度計画〉

高等学校教育内容を考慮したカリキュラム編成に従い、教養教育、専門教育との連携を図る体制を整える。

#### (計画の進行状況)

各学部毎にニーズの拾い出しに努め、体制づくりの検討を行っている。教育センターでは、新入生の動機付け科目として「教養セミナー」を開講、18年度には、5クラス157名が受講した。また、基礎教育科目(数学、物理)と情報科学科目では、プレイスメントテストを行った結果、習熟度の低い学生に対する補習的授業(2コマ)の特別クラスを19年度開設に向けて準備した。

#### 〈年度計画〉

専門分野間の有機的な関連性を重視し、分野横断的講義を開講する。

#### (計画の進行状況)

法文学部では、学科横断的共通科目として「マスコミ論」を開講してきたが、18年度は、さらに発展・充実させた講義や実習を加えて「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」を展開させた。この取組は、18年度の現代GPに採択された。また、理学部では、「数理科学入門」、「分子から生命へ」など、分野横断的講義を開講している。その他の学部においても、学科等の枠を超えた分野横断的科目を開講している。

#### 〈年度計画〉

共通教育アンケートの調査結果を分析、検証し、カリキュラム改善の提言に活用する。

#### (計画の進行状況)

教育センターでは、17年度にまとめた「共通教育と専門教育の有機的連携に関する調査の分析結果」を踏まえた「共通教育等カリキュラム改革(案)」を部局長等会議に提案した。それに基づき、拡大教育改革室会議では、教養科目受講の構成や外国語科目、基礎教育科目の実施体制について検討した。その結果、全学共通の卒業要件を課す「鹿大力レッジ教育(仮称)」の実施、外国語担当教員の確保、基礎教育科目の改革の方策等について答申した。

#### 〈年度計画〉

社会人大学院学生に対しては、個々人の都合に配慮し柔軟な履修プログラムを編成する。

#### (計画の進行状況)

社会人大学院生に対しては、個々人の都合に配慮し柔軟な履修プログラムを編成している。また、研究科毎に社会人大学院生向けの履修プログラムを立て、柔軟に対応している。VBLや稻盛経営技術アカデミーの講義は、研究科共通に受講可能である。

#### 〈年度計画〉

引き続き企業等実務家による講義科目の充実を図る。

#### (計画の進行状況)

「地域マスコミと連携した総合的キャリア教育」(18年度現代GP採択)、「鹿児島の中に世界を見る教養科目群の構築」(18年度特色GP採択)では、県内外の実務家を非常勤講師として講義内容の充実を図った。教養科目「キャリアガイダンス」や「稻盛セミナー」他、各学部独自開講の科目も合わせると、多種多数の専門家による講義が継続的に開講されている。

#### 〈年度計画〉

博士前期または後期課程の一時期を、海外を含めた他大学、他研究機関で研究や研修するプログラムを構築する。

#### (計画の進行状況)

大学院生の海外での研修制度は複数の研究科で実現している(065に記載あり)。国内の研究機関での研究・研修の指導委託は理工学研究科で、(独)産業技術総合研究所、(独)宇宙航空開発機構(連携大学院)などで継続的に行われている。人文社会科学研究科の博士後期課程学生1名が、19年度文部科学省大学教育の国際化推進プログラム(長期海外留学支援)に採択され、ラオスでの研究活動が可能となった。

#### 〈年度計画〉

海外の交流協定校と連携し、英文による日本文化入門教材を製作し、外国人の日本理解を促進する。

#### (計画の進行状況)

法文学部では、The Asia Pacific Economic Journalを発行しているが、これは協定校でのテキストとして継続的に利用されている。留学生センターでは、オーストラリアのニューイングランド大学と連携し英文による日本文化入門教材(約40頁)を試作した。

#### 〈年度計画〉

連携大学院制度等を活用した教育及び研究指導委託を引き続き推進する。

#### (計画の進行状況)

医歯学総合研究科では、聖マリアンナ医科大学大学院、東京大学大学院、(財)癌研究会癌研究所と連携し、合わせて8人の研究指導委託を行った。理工学研究科では、(独)産業技術総合研究所及び(独)宇宙航空開発機構、(独)物質・材料研究機構と連携しているが、18年度は、(独)物質・材料研究機構に1名の学生の研究指導を委託した。また、農学研究科及び連合農学研究科の連携大学院(タカラバイオ(株))では、18年度はそれぞれ1名が入学し、研究指導を受けた。

#### 〈年度計画〉

連合農学研究科では他の連合農学研究科との学術交流及び単位互換等を検討する。

#### (計画の進行状況)

「岐阜大学連合農学研究科と鹿児島大学大学院連合農学研究科の特別セミナーに関する協定書」を締結し、相互の特別セミナーの参加時間互換の19年度実施に向けて整備した。

#### 〈年度計画〉

県内の離島での教育、医療や自然環境実習などを取り入れたカリキュラムをさらに充実させる。

#### （計画の進行状況）

理学部、医学部、教育学部等では毎年または隔年に離島実習を行っている。教育学部ではこれまでの実績をふまえて、実習の必修化の検討に入った。医学部・歯学部附属病院による医療人GP「離島へき地総合小児科医養成プログラム」（18年度採択）では、総合小児科医養成カリキュラムを充実させた。また、18年度特色GP採択プログラム「鹿児島の中に世界を見る教養科目群の構築」では、教育センターと多島圏研究センターが連携して、「島のしくみ（集中講義）」を与論島、種子島で開講した。

#### （年度計画）

多島圏研究センターと連携した教養特別科目の『離島対策：離島の現状と活性化の方策』をさらに充実させる。

#### （計画の進行状況）

教育センターでは、教養特別科目「離島対策：離島の現状と活性化の方策」を、「地域を学ぶ科目群」に移行させ、名称も「鹿児島探訪－離島対策－」に変更して教育目標をわかりやすくし、受講の機会を増やした。さらに多島圏研究センターの教員が与論島に引率した授業「島のしくみ」で体験教育も充実させた。

#### （年度計画）

弁護士、医療施設のリスクマネージャーなどの応援を得て、社会的ニーズに対応できる教育内容・方法を充実する。

#### （計画の進行状況）

医学部医学科では、医の倫理の授業内容を充実し、弁護士等による講義を行った。また、医学部保健学科では3年次生に対し、実習施設の感染防御チームリーダーとリスクマネジャーに、各々1コマの院内安全管理に関する特別講義を行った。

#### （年度計画）

離島を含む地方で開講するサテライト授業を試行する。

#### （計画の進行状況）

奄美サテライト教室では、人文社会科学研究科が前後期10科目を開講し（受講者数延べ9人）、教育学研究科が後期に3科目開講した（受講者無し）。また人文社会科学研究科では、新たに徳之島分室の開設を目指して公開講座を行うとともに、19年度開講科目の説明会を教育学研究科と合同で開催した。学術情報基盤センターでは、奄美サテライト教室及び奄美サテライト教室徳之島分室のインターネット回線の整備に協力した。

#### （年度計画）

長崎大学教育学部と琉球大学教育学部との連携協力に基づいて、離島・僻地教育における教科指導の開発研究事業に着手する。

#### （計画の進行状況）

長崎大学教育学部と琉球大学教育学部との連携協力に基づき、教育学部では、沖縄県渡嘉敷小学校、西之表市安城小学校、奄美市宇宿小学校での研究事業に参加、さらに本学主催で三島小学校で複式授業の研究事業を実施した。研究事業の成果は全国へき地教育研究大会（10月、宮城県）にて報告した。学術情報基盤研究センターでは、高精細映像伝送システムを活用した遠隔授業の実証の支援に向けて事前の協議・調整を行った。

#### （年度計画）

法科大学院においては、司法過疎地域としての南九州に立脚した法曹養成機関として離島における実習教育（リーガルクリニック）を充実させる。

#### （計画の進行状況）

17年度に引き続き、屋久島において2回、種子島では1回のリーガルクリニックを実施した。屋久島では2回を合わせて、学生20人、教員14人が参加し、約40件の相談があった。種子島では、学生9人、教員4人が参加し、約30件の相談があった。

#### （年度計画）

準備学習スペースとしてコモンスペースやリフレッシュスペースを活用する。  
(計画の進行状況)

各学部及び共通教育棟で、コモンスペースや講義に使用していない教室を準備学習スペースなどとして開放している。現在改修工事進行中の農学部では、各棟に学生交流スペース等を確保した。工学部では学部として、工学部自習室を開設した。また、学術情報基盤センターでは、ロビーにインターネットに接続したパソコンを設置し、端末室が利用できない時間帯にもインターネットが利用できる環境を整備した。

〈年度計画〉

学生の個性を伸ばし、課題探求能力、問題解決能力を養うために、演習等の少人数教育を充実する。

(計画の進行状況)

各学部専門教育、共通教育において少人数教育は継続されており、開講コマ数は拡大の傾向にある。18年度は特に、「インテンシブ英語」、「教養セミナー」の開講クラス数の拡充(教育センター)、専門講義での研究室単位またはグループ化による少人数(農学部)が実現した。

〈年度計画〉

入学年度ごとに複数の担任教員または指導教員を配置し、きめ細かい指導体制の強化を図る。

(計画の進行状況)

各学部の教育方針にしたがって、担任教員または指導教員の配置は行われてきた。理学部、医学部、工学部、農学部、水産学部では、複数の担任教員を配置している。教育センターでは、各学部の新入生担任教員に対するオリエンテーションを実施し、新入生に対する履修指導や学生生活相談の指導方法等について講習した。

〈年度計画〉

教育学部では、附属学校園教諭及び県総合教育センター所員等連携機関との協力拡充を図る。

(計画の進行状況)

教育学部では、新入生オリエンテーション、1年生必修科目「教職研究」、教職実習事前指導等において、附属学校及び総合教育センターから指導教員を受け入れた。

〈年度計画〉

問題を実践的に解決する能力を養うために、フィールドワークの授業を充実させる。

(計画の進行状況)

全ての学部及び教育センターにおいて、フィールドワークを重視した授業の充実を図った。特に法文学部では、現代GP採択科目や自己表現応力科目を新設した。また教育センターでは、特色GP採択プログラムにより体験教育やフィールドワーク科目を充実した。

〈年度計画〉

双方向的、学生参加型、課題探求的な授業形態をさらに拡充する。

(計画の進行状況)

各学部・研究科等で教育目標に則った双方向的、学生参加型の授業形態が取り入れられ、隨時改善が図られている。教育センターでは、共通教育のシラバス記載内容の充実化と統一化を図り、19年度入学者向けに整備した。また、「鹿児島の中に世界を見る教養科目群」(18年度特色GP採択プログラム)の講義シリーズでは、ミニッヅペーパーを導入し、各授業時毎に受講学生と担当教員との双方向システムを構築した。教育学部では、多くの専修で、対話・討論型授業を取り入れるなど、双方向的、学生参加型、課題探求型の授業を拡充した。

〈年度計画〉

大学院学生に対し、国内外での学会等への出席や発表を引き続き推奨する。  
(計画の進行状況)

全ての研究科において、大学院生の学会、研究会等への参加・発表や学会誌等への論文投稿を推奨した。理工学研究科では、237の学会等で発表があり、医歯学総合研究科では、論文投稿前に大学院生は必ず国内学会や研究会で研究内容を発表しており、述べ111人が発表した。水産学研究科では、学部学術振興基金により、学生の学会参加旅費を支援した(18年度は5件)。その他の研究科においても多数の大学院生が学会等に参加した。また農学研究科では、卒業論文、修士論文の発表を学会発表の形式で行った。

〈年度計画〉

学生参加型の児童生徒学力向上等のプログラムの拡充に努める。

(計画の進行状況)

教育学部では前年度に引き続き、いちき串木野市と教育学部の連携事業である「いちき串木野市青松塾」に、学部学生、大学院生を派遣し、児童生徒の学力向上プログラムの拡充を行った。また、農学部附属演習林で実施された「子供のための自然体験教育」において、教育学部と農学部の学生の指導プログラムが実施された。

〈年度計画〉

情報ネットワークを活用する教育の方法と設備を再検討する。

(計画の進行状況)

法文学部では、18年度現代GP採択プログラムにより、自主学習が可能な端末室とネットワークを整備した。また、教育センターでは、18年度特色GP採択プログラムにより、e-Learningを利用した教員・学生双方の意見交換や授業の出席管理、授業アンケート、授業関連資料の掲載等を行った。農学部、水産学部では、学術情報基盤センターが開発したe-Learningシステムを利用し、講義、実習、演習を行うとともに、ネットワークを利用した学力テストを行った。さらに、学術情報基盤センターでは、持続的に運用可能なキャンパス情報ネットワークの整備に向けて既存の光ファイバを活用したネットワーク更新の検討を行っている。その他の学部等でも程度の差はあるが、情報ネットワークを活用した教育は浸透・拡大と改善が図られている。

〈年度計画〉

情報教育科目の補助として、大学院学生をTAとして採用し、少人数指導の環境を整える。

(計画の進行状況)

共通教育科目「情報活用基礎」では、全学部で約90名のTAが採用された。特に教育学部では、一学年を6クラスに編成し、それぞれ2名のTAを配置し、きめ細かな指導を行った。

〈年度計画〉

「授業概要・シラバスの書き方」に準じて、全ての学部・研究科で、シラバスに成績評価基準を明記する。

(計画の進行状況)

全学教務委員会では、シラバスの授業概要や成績評価基準などの表記の統一化を推進するとともに、組織的なシラバスの点検体制の整備について指導した。教務委員会の指導に基づき多くの学部では、組織的なシラバスの点検体制が整備された。特に教育センターでは、シラバス点検WGを設置し、独自に作成したマニュアル「授業概要・シラバスの書き方」に基づき、共通教育のシラバスすべてを点検し、19年度シラバス作成に備えた。研究科についてもシラバス表記内容の統一化と点検体制の整備を推進した。

〈年度計画〉

シラバスに成績評価基準を明確にし、それに基づいた厳正な成績評価を行うように努める。

(計画の進行状況)

全学教務委員会では、シラバスの授業概要や成績評価基準などの表記の統一化を推進するとともに、組織的なシラバスの点検体制の整備について指導した。教務委員会の指導に基づき多くの学部では、組織的なシラバスの点検体制が整備された。特に教育センターでは、シラバス点検WGを設置し、独自に作成したマニュアル「授業概要・シラバスの書き方」に基づき、共通教育のシラバスすべてを点検し、19年度シラバス作成に備えた。研究科についてもシラバス表記内容の統一化と点検体制の整備を推進した。

〈年度計画〉

成績に関する学生の問い合わせに応じる体制の整備を検討する。

(計画の進行状況)

全学教務委員会では各部局に対し、学生の成績に関する異議申立制度を整備するよう指揮した結果、教育センターを含む全ての部局で、「成績評価に対する申立制度実施要項」を整備した。

〈年度計画〉

教育成果の評価及び学習達成度確認の方法について研究開発を進める。

(計画の進行状況)

教育成果の評価方法については、GPA導入に向けて、各学部で検討に入った。教育センターでは、共通教育の成績評価にGPAの19年度導入を決めた。学習達成度確認の方法については、教員単位では、個別の授業目標に沿って行われている科目もあるが、各学部・学科の教育目標に沿った方法の共有化に向けて引き続き検討中である。

〈年度計画〉

GPA制度を検証し、改善を図る。

(計画の進行状況)

教育センターでは、19年度から共通教育へのGPA制度導入を決定し、関連規則の改正等の整備を行った。また全学教務委員会においても、GPA制度の趣旨やメリット等について意見交換し、全学的な導入について推進した。

〈年度計画〉

追試や再試の在り方を検討し、厳正な成績管理を行う。

(計画の進行状況)

理学部、水産学部、教育センターでは、学部規則の改訂や、試験実施要領、規則等を見直し、追試験や再試験の実施基準を明確にした。また、全ての学部、教育センターでは、成績評価に対する学生の異議申立制度を整備した。

〈年度計画〉

国家試験、資格等受験可能な資格に関する情報を提供する。

(計画の進行状況)

多くの学部等で、国家試験や資格等受験に関する情報について、入学ガイダンスや履修要項・履修案内、関連する授業時等で案内し、説明している。また、各種資格試験についても、掲示板等で周知している。

〈年度計画〉

各種資格の取得に結びつくカリキュラムを整備する。

(計画の進行状況)

それぞれの学部で、取得可能な資格のアナウンスと、必要なカリキュラムの整備は行われている。18年度には、農学部と水産学部が、学芸員資格の課程認定を受審し、認定を受けたので19年度入学生からの資格取得のためのカリキュラムが整備された。教育学部では、スポーツプログラマーの資格取得に関わるカリキュラムの見直しを行った。さらに、司法政策研究科では、完成年度(19年)を見据えて、新司法試験を踏まえたカリキュラムの見直しを行った。

〈年度計画〉

関係学部のすべてにおいて学芸員資格取得が可能になるよう、開講科目を整備充実する。

(計画の進行状況)

博物館教員の支援を受けた学芸員資格カリキュラムWGが中心となって、課程認定に必要な授業科目の整備充実を行った結果、先行の、法文学部、教育学部、理学部に加え農学部、水産学部が学芸員資格の課程認定を受け、19年度からの授業開講が可能になった。資格取得に必須な科目として、教育センターでは、「教育学概論」を開講、情報基盤センターでは「視聴覚メディア論」に読み替える科目「情報メディアとインターネット」の19年度からの開講が整備された。

〈年度計画〉

TOEFL、TOEIC等の外国語資格取得を目的とした実用的英語教育を充実させる。

(計画の進行状況)

18年度に開講した共通教育科目「インテンシブ英語」では、学生の英語資格取得に対する意識と意欲を高める指導を行った。学術情報基盤センターでは、TOEFL(iBT)を端末室において受験可能な体制を整備した。農学部では、留学やToeflへのチャレンジの道を拓くことを目指して、「英語力倍増短期講座」を実施した。その他の学部でも、TOEFL受験を大学院受験希望者に課す(水産学部)など、受験を推奨した。

〈年度計画〉

公募型の学術奨励賞や優秀学生賞を獲得するための支援を行う。

(計画の進行状況)

学術奨励賞等の募集の情報は、掲示又はメール、指導教員等を通じて周知している。法文学部では、1名の学生が「ホノルル市長杯第35回全日本青少年英語弁論大会」の大学生の部3位を受賞し、また、3名の学生が「第2回日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」の優秀賞を受賞した。歯学部では、2名の学生が「デンツプライ賞：スチューデントアワー」を受賞し、医歯学総合研究科では、医歯学奨励賞を2名受賞した。また、学内では、学業優秀者及び学術研究業績等の優秀な学生・院生を選考し、稻盛賞(15人)、鹿児島県工業俱楽部賞(2人)を贈呈、卒業式に表彰を行った。

〈年度計画〉

大学院学生の研究成果に対する評価基準を整備する。

(計画の進行状況)

大学院生の研究成果の評価基準は各研究科で整備が進められている。人文社会科学研究科では、研究科規則を一部改正し、評価基準をより厳密にした。医歯学総合研究科では、修士及び博士論文の審査基準を定めた。また、理工学研究科、水産学研究科、医歯学総合研究科では、奨学金返還免除候補者の推薦基準策定に合わせて、研究成果に対する評価基準を定めた。

### (3) 教育実施体制等に関する実施状況

〈年度計画〉

各部局において、基本理念、教育目標等に基づいて、教員の教育負担の実状を精査、分析し、授業負担の適正配置に向けた具体案の作成に着手する。

(計画の進行状況)

各学部等毎に教員の教育負担の実状の調査を実施し、具体案の作成に向けて調査結果の分析に当たっている途上であり、一部学部では、サバティカル制度の導入なども検討課題に上がっている。19年度に完成年度を迎える司法政策研究科では、基本理念、教育目標等達成に向けた新カリキュラムの策定にあたり、法文学部での兼担科目も含めて授業負担の適正化を図った。

〈年度計画〉

年度計画に従って教員を配置し、獣医学教育の充実を図る。  
(計画の進行状況)

農学部獣医学科では、新興感染症学分野に教授、助教授を各1名、分子病態学分野に助教授1名を配置した。また分子病態学教授と画像診断学教授は、19年4月に配置するための選考を終えた。

〈年度計画〉

医学部、歯学部等において、教育支援を専任で担当する教員を含む支援組織の設置を検討する。

(計画の進行状況)

桜ヶ丘地区での医学・歯学・保健学教育を統合的に企画・運営し、優秀な医療人養成教育を図るため、現在の医歯学教育計画室を整備・充実させ、専任で企画・運営を担当する教員を含む医学・歯学教育開発センターの設置について検討を開始した。

〈年度計画〉

制度や組織の改革を進める学部・大学院においては、教員の再配置や講座間異動を検討する。

(計画の進行状況)

法文学部から教員1名、人文社会科学研究科教員5名、大学院医歯学総合研究科から1名の計7名の教員の配置換及び2名の新規採用教員による計9名により教育、福祉、医療、司法・矯正領域で即戦力となる高度な医療心理士を養成する専門職大学院臨床心理学研究科が19年度から開設する。

〈年度計画〉

学部学生対象の少人数教育の充実のため、TA制度を活用し大学院学生による指導補助体制を強化する。

(計画の進行状況)

学部生対象の演習、実習科目に、大学院生をTAとして採用し(18年度延べ744名)、少人数教育の充実のための指導補助体制を強化した。

〈年度計画〉

司法政策研究科の法情報論の講義にTAを配置し、継続的に教育の質の向上を図る。

(計画の進行状況)

司法政策研究科が獲得した経費(法科大学院等専門職大学院形成支援プロジェクト経費)により、法情報論の他、TV会議システムを利用した連携授業の実施にTA1名を配置した。

〈年度計画〉

大学院教育研究指導教員を増やし、研究指導体制を強化する。

(計画の進行状況)

18年度の取組として、研究科の指導教員審査基準の見直し(人文社会科学研究科博士後期課程)、博士前期課程指導教員の複数化の制度化(理工学研究科)など、大学院研究指導体制の強化を図った。

〈年度計画〉

大学院教育や研究指導に学内の諸教育研究施設のスタッフを組み入れ、連携性を強化する。

(計画の進行状況)

理工学研究科では、学術情報基盤センター、総合研究博物館、南西島弧地震火山観測所、稻盛経営技術アカデミーの教員を、医歯学総合研究科では、フロンティアサイエンス研究推進センターの教員を、連合農学研究科では、総合研究博物館の教員を、それぞれの研究科の教育や研究指導組織に組み入れるなど、学内共同教育研究施設の教員の多くが、資格審査を経て大学院教育や研究指導に従事している。

〈年度計画〉

修学期間内の学位申請率の向上に努める。

(計画の進行状況)

大学院教務委員会では、大学院の教育内容や指導体制の改善に資するため、大学院修了生に対するアンケート調査を実施し、大学院教育の成果・効果の検証を行った。また、各研究科では、研究の進捗状況をより的確に把握するため、予備審査制度の実施や、中間報告会での報告事項を追加するなど、学位申請率の向上に努めた。

(年度計画)

教員養成課程での情報教育の現状を点検し、改善し、初等・中等教育の情報教育との対応を図る。

(計画の進行状況)

教育学部では、情報活用基礎の現行シラバスを点検し、19年度用シラバスの授業概要、授業計画の記載内容を改善・充実した。また、少人数編成と補習授業の19年度実施に向けて準備した。

(年度計画)

随時ネット利用の可能な学習室などを整備する。

(計画の進行状況)

各学部、学内施設等において、講義室等のオープンネットワーク化を推進するとともに、パソコン室の時間外開放や利用手続きの簡略化など、ネットワークを利用する上での制度的な環境整備を図った。

(年度計画)

学術情報基盤センター等で情報教育支援のための「IT相談室」を設ける。

(計画の進行状況)

学術情報基盤センターでは、18年5月に「IT相談室」を設け、ソフトウェアの作成やパソコンの初期設定、トラブルなどの相談体制を充実した。

(年度計画)

学生と教員の意見交換の場を継続して設け、教育内容の改善を図る。

(計画の進行状況)

全学FD委員会では、新しく学生と教職員が参加するワークショップ「鹿児島大学の教育を考える」を開催し、得られた意見、要望等を「鹿児島大学の教育改善に関する提言」にまとめた。また、教育学部では学生と教員による「授業改善シンポジウム」を開催し、教育改善報告書にまとめた。理学部では、教育内容、講義内容の改善を図る目的で、学生代表から構成される「教育委員会」を組織し、学生の意見が学部長に直接反映される仕組みを作った。医学部では、6年次生を対象に医師国家試験対策を目的とした「学生・教員によるキックオフミーティング」を行った。他の学部でも、オフィスアワーやアンケートを使っての学生の意見収集、意見箱の設置（工学部）、FD活動の一環としての意見交換会（農学部、水産学部）、電子掲示板の活用（司法政策研究科）などを通じて教育内容の改善に繋げた。

(年度計画)

授業評価・改善・実行のサイクルの実践を通して教育内容の向上に努める。

(計画の進行状況)

JABEE対応型教育プログラムを実践している工学部や、ISO9001教育システムが定着した水産学部では、授業改善のPDCAサイクルが、教育内容の向上に反映している。他の学部、教育センターでも、「学生による授業評価」などに基づく授業改善サイクルの構築が検討され、教員の授業改善報告書提出の制度化などの取組が進められた。

(年度計画)

学部、研究科毎にシラバスの電子化を進め、学生や教員がweb上で閲覧可能な体制の構築に努める。

(計画の進行状況)

全学教務委員会では、シラバスの授業概要や成績評価基準などの表記の統一化を

推進するとともに、組織的なシラバスの点検体制の整備について指導した。教務委員会の指導に基づき多くの学部では、組織的なシラバスの点検体制が整備された。特に教育センターでは、シラバス点検WGを設置し、独自に作成したマニュアル「授業概要・シラバスの書き方」に基づき、共通教育のシラバスすべてを点検し、19年度シラバス作成に備えた。研究科についてもシラバス表記内容の統一化と点検体制の整備を推進した。

〈年度計画〉

全教員による授業公開と授業参観を推進し、教員相互による授業改善の体制を充実する。

（計画の進行状況）

教育学部研究科では、学部から大学院までの6年一貫教育を念頭に置いた授業科目の開設に向けて検討を始めた。理工学研究科では、学部教育と大学院教育の連続性を視野に入れたコースワークを19年度に開始できるよう、準備を整えた。農学研究科では、学部からの一貫教育による大学院生対象の派遣型高度人材育成共同プラン「食の安全マネジャー養成プログラム」を17年度に引き続き実施した。同プログラムの事前講習では、水産学研究科の学生も受講した。

〈年度計画〉

構成員の活動状況等の点検・評価に基づき、教育評価を授業内容改善に活用する。

（計画の進行状況）

教員の教育評価の授業内容改善への取り組みは、受講学生によるFD授業評価が主に利用されている。

〈年度計画〉

鹿児島県内大学間単位互換制度のコーディネイト科目（特別開設科目）を拡充し、制度を活性化する。

（計画の進行状況）

本学が参加する県内大学等間単位互換交流協議会では、コーディネート科目を18年度は2科目増やし（7科目）、パンフレットを配布するなど、学生へのPRに努めた結果、18年度は受講者が99人増えた（444人）。

〈年度計画〉

優れた客員教員等を招聘し、講義の充実を進める。

（計画の進行状況）

理工学研究科では、企業の最先端の研究者や連携機関である独立行政法人産業技術総合研究所の客員教員を集中講義に招聘した。また、水産学部では、練習船がマカッサル停泊中に、在マカッサル日本領事館による「国際場裏における日本」と題する講演を実施した。その他の部局等においても、各界の第一人者を非常勤講師として招聘するなど、充実に努めた。

〈年度計画〉

放送大学開設科目を履修する学生への支援を行う。

（計画の進行状況）

昨年度に引き続き、放送大学の指定科目を修得した学生には、受講料の半額を大学で負担した。

〈年度計画〉

各学部で開講されている講義科目を他学部生にも開放し、単位として認定するよう共通ルールを整える。

（計画の進行状況）

全学的な共通ルールを整えるまでには至らなかったが、各学部では、他学部で修得した単位を、当該学部等が認める範囲内で卒業要件単位として認めている。共通教育に関しては、各学部が開設する専門科目のうち、他学部の学生に受講を開放する科目を共通教育科目（教養科目）とし、卒業要件単位として認めている。

〈年度計画〉

国内の他大学・他教育研究機関と連携・協力し、教員の教育力向上や学生の学力向上を図る。

(計画の進行状況)

教育学部では長崎大学教育学部、琉球大学教育学部とのへき地・離島の教育の研究、理学部では中央大学とのCOEプロジェクトへの参加、農学部では岡山大学農学部との学術交流会、水産学部では長崎大学還東シナ海海洋環境資源研究センターとの相互交換授業など、多くの連携・協力が進められた。各学部・研究科等でも、他大学や教育研究機関との連携・協力が行われた。

(年度計画)

九州大学法科大学院・熊本大学法科大学院等との三大学教育連携を進める。

(計画の進行状況)

「法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム」の最終年にあたり、九大・熊大・鹿大を遠隔講義システムを使って、3法科大学院連携シンポジウム「～法科大学における教育連携の新たな可能性～」を開催した。

(年度計画)

附属病院、附属動物病院での臨床教育を一層充実させる。

(計画の進行状況)

医学部保健学科では、実習施設との調整を行う担当者を決め、実習指導体制の充実に努めた。歯学部では、クリニカル・クラークシップを導入した。農学部では、毎日のカルテの報告会に、産業動物関連の症例を追加する等の充実策を実施した。

(年度計画)

附属施設等教員の共通教育、学部教育への参画率を増加させる。

(計画の進行状況)

ほぼ全ての附属施設等教員が、授業担当教員として、または教育関係の委員会やWG等の委員として、共通教育や学部教育に参画した。特に農学部では、新たに動物病院の教員による臨床病理学の講義を開設し、また、附属農場と附属演習林の教員が、それぞれのフィールド特性を活かす新たな教育研究分野を立ち上げを検討した。医学部では、新たにフロンティアサイエンス研究推進センターの教員3人を基礎臨床統合カリキュラムの中で非常勤講師に委嘱した。

(年度計画)

少人数教育の充実を目指し、可能な範囲で教室、演習室、ゼミ室等の整備を図る

(計画の進行状況)

全ての学部、教育センター等で、少人数教育を含めた様々な授業形態に合わせた講義室、演習室等の整備やパソコン室の開放などが行われている。特に農学部では、建物の改修に当たり、14のセミナー室を確保した。また、共通教育棟の19年度改修の計画策定に当たり、少人数教室の確保を図った。

(年度計画)

自主ゼミ等にコモンスペースを開放する。

(計画の進行状況)

全ての学部や学内施設等において、自主ゼミ室等として可能な範囲で教室・研究室等を開放した。司法政策研究科では、第一回修了生を「法務学習生」として制度化し、そのための自主学習室を確保した。工学部の一部学科では、共用スペースの改修により、使用上の便宜を図った。また、農学部、水産学部では、教室の利用規程等を作成に当たり、自主ゼミ室の貸出手続きを簡略化している。

(年度計画)

講義室等の視聴覚機器、情報機器の設置状況を調査し、更新、充実の計画を立てる。

(計画の進行状況)

全学的に講義室等の視聴覚機器、情報機器等の整備が進められた。特に教育センターでは、共通教育棟1号館の全講義室を無線LANアクセス可能にした。また、講義

室の液晶プロジェクターや可搬式ビジュアルプレゼンター、ノート型パソコンを整備した。教育学部及び医学部では、講義室等の視聴覚機器、情報機器の設置状況を調査し、更新、充実の計画を立てた。

〈年度計画〉

学生用図書としてシラバス対応図書を隨時更新整備する。

(計画の進行状況)

附属図書館では16年度からシラバス対応図書の網羅的収集に努めているが、18年度は、さらに約800冊を選定し利用に供した。利用者にとってシラバス対応図書が一目で分かるよう背表紙にラベルを貼り、関連図書も参考にしつつ学習を深めることができるように、同一分野の図書と混配にした。

〈年度計画〉

課題探求学習に資する専門図書を整備する。

(計画の進行状況)

附属図書館では課題探求学習に資する資料を分野ごとに充実してきている。今年度は医学系の専門図書について、教員の推薦及び学生希望図書に基づき、約480冊を選定し利用に供した。

〈年度計画〉

自習室、閲覧スペースなどの学習環境を整備する。

(計画の進行状況)

中央図書館に新着図書コーナー及び本学研究者著作コーナーを設置し利用に供した。

〈年度計画〉

引き続き留学生用資料等の整備、充実に努める。

(計画の進行状況)

17年度の海外新聞の提供システムの導入に続き、留学生センター等関係部署と連携して、日本語学習図書約200冊の整備・充実を図った。

〈年度計画〉

地域サービスの一環として、子ども見学デーを開催する。

(計画の進行状況)

図書館見学やスタンプラリーなどのプログラムによる「第3回夏休み子供見学デー」を8月に開催し、14グループ35名が参加した。

参加者からは、普段利用することのない大学図書館での体験に対し高い評価を得た。

〈年度計画〉

NPOとの連携協力をとり、貴重図書等の展示会や講演会を県内各地で実施する。

(計画の進行状況)

附属図書館および指宿市で第8回目の本学所蔵貴重書展示会及び講演会を附属図書館、指宿市教育委員会およびNPOと連携して実施した。

展示会総入場者数は568名、講演会総入場者数は107名であった。

参加者からは、普段見聞することのできない資料の展示会及び講演会に対し高い評価を得た。

また、本事業は地域における文化・芸術の発展に貢献するものとして「かぎん文化財団」から助成を受けた。

〈年度計画〉

鹿児島県歴史資料センター黎明館との連携事業に取り組む。

(計画の進行状況)

17年度に鹿児島県歴史資料センター黎明館との連携協力協議会を設置し、18年度は、中世琉球王府支配時から米国占領時代までの歴史資料の、「奄美古文書所在データベース」を構築し、公開した。

〈年度計画〉

全国の外国雑誌センター館と連携して、資料の収集、整備を行う。

(計画の進行状況)

農学系外国雑誌センター館として、東京大学と連携して、稀少な学術研究用雑誌(農学、生物学系の雑誌で、特に熱帯農業、水産学に関するもの等)454タイトルの収集に努め、全国的な共同利用に供した。

〈年度計画〉

図書館間相互利用(ILL)業務の効率化を図り、学内外との文献資料提供、取得の迅速化を進める。

(計画の進行状況)

学外からの文献複写依頼について、翌日までには文献を提供するようにした。

また学内申込者には、迅速に対応するために「オンラインによる文献複写申込」の広報を進めている。

〈年度計画〉

試験期間中の開館時間の延長を実施する。

(計画の進行状況)

中央図書館では、学生の利用動向に鑑みて、試験期間中は平日の閉館時間を現行の午後8時から午後9時に、土日は、午後5時から午後6時に延長し、利用者の便宜を図った。

〈年度計画〉

研究室貸出図書のデータ管理を行うと共に、共同利用の円滑化を図る。

(計画の進行状況)

学部からの大量返却図書及び教員の退職に伴う返却図書の目録データ入力及び館内配架を行い、共同利用を推進した。(約15,000件)

〈年度計画〉

電子ジャーナル、文献データベースの安定的供給を図る。

(計画の進行状況)

電子ジャーナル経費の部局分担方式を継続し、安定的供給に努めた。さらに現在の部局分担方式の検証を行い、附属図書館運営委員会で現行方式の改善点等を検討し、「電子ジャーナル経費の共通経費化」についての要望書を財務委員会へ提出した。その結果、19年度は暫定的に50%の共通経費化が実施される見込みである。

〈年度計画〉

蔵書構成及び配架の最適化に努める。

(計画の進行状況)

資料の収集・保存及び蔵書構成に関するガイドラインを作成中である。

〈年度計画〉

図書目録データの電子化事業を引き続き推進し、教育研究の支援を行う。

(計画の進行状況)

中央図書館配架の総記、言語、文学分野を中心に約10,000冊の目録データ入力を行い蔵書検索のサービス向上を図った。

〈年度計画〉

玉里文庫(島津久光及び玉里島津家旧蔵書)及び学術的な郷土資料について、デジタル化とデータベース化をさらに推進し、学外へ発信する。

(計画の進行状況)

これまでに開催された貴重書展示会の展示資料の画像(WWW公開可能なもの)と解題(資料解説)について、データベースを作成し公開した。

〈年度計画〉

学内で生産された知的生産物を保存、公開するシステムの構築に着手する。

(計画の進行状況)

国立情報学研究所の「平成18年度最先端学術情報基盤(CSI: Cyber Science Infrastructure)委託事業」に採択されたことを踏まえ、学術機関リポジトリシステムを構築するとともに、コンテンツ登録のための広報活動、入力作業等を進め部分公開を開始した。

〈年度計画〉

学生及び大学院学生を対象にした学術情報アクセス及び文献検索講習会を定期的に実施する。

(計画の進行状況)

附属図書館の蔵書検索法、文献検索法等の利用ガイドを93回実施し、延1,621人が受講した。

〈年度計画〉

学内外の各機関と連携し、情報リテラシー支援機能を強化する。

(計画の進行状況)

鹿児島県内の大学図書館職員による研修会(9機関16名が参加)を開催し、情報リテラシーの在り方について意見交換を行った。

また、NII主催の「情報リテラシー教育担当者研修」等(延6名)参加させ、職員のスキルアップを図った。

〈年度計画〉

附属小中学校等では、図書室の整備、児童生徒への読書指導を強化し、電子化の推進を検討する。

(計画の進行状況)

附属小学校では、校舎改修第Ⅱ期工事において、子どもたちが楽しんで読書ができるように図書室を整備した。また、本年度は6月と11月の2回校内読書週間を設定し、図書室で大型紙芝居を上演したり、読み聞かせを実施したりして、子どもたちの読書意欲を高めた。電子化については既に稼働中である。中学校では、読書週間等を活用した読書指導を強化するとともに、有効な図書配置の在り方や図書検索システムについての研究を推進した。

〈年度計画〉

学生が隨時利用できる情報ネットワーク環境の整備を引き続き推進する。

(計画の進行状況)

各学部、附属施設等において、無線LANアクセスポイントの増設や端末室の開放など、情報ネットワーク環境の整備に努めている。理学部、工学部の一部学科では、ICカードによりセキュリティが確保された学生には24時間利用可能にした。また、教育センターでは、共通教育棟1号館の全講義室をオープンネットワーク化したほか、利用促進のためのシステム構成の検討や、教員の意識やニーズを把握するための意識調査を行った。

〈年度計画〉

教員の教育研究内容等をホームページにより公開する。

(計画の進行状況)

本学に在職する全ての教員の研究分野、担当授業科目について、大学ホームページ「研究者総覧」により公開している。その他各部局等においても、教員のプロフィールや活動内容について公開している。

〈年度計画〉

教育センターを中心に授業評価、FD研修授業、FDワークショップなどのFD活動を活発に展開し、授業改善に役立てる。

(計画の進行状況)

教育センターでは全学FD委員会と連携し、学生による授業評価、教員による授業公開・授業参観等のFD活動を活発に展開した。特に18年度は、新たに学生・教職員ワークショップ「鹿大の教育を変える!」を企画・開催し、

授業方法や教育環境の改善についてワークショップ形式で意見交換を行つた。また、共通教育における授業公開・授業参観の取組として、新たに一般市民も参加対象とした「教養教育オープンクラス」を実施した。教育センターでは、年間のFD活動を総括し、授業改善の提案として、「鹿児島大学の授業改善報告書」をまとめた。

〈年度計画〉

e-Learningシステムとコンテンツの開発とその導入を継続して推進する。  
（計画の進行状況）

学術情報基盤センターを中心に、各学部や学内施設等でe-Learningシステムの導入やコンテンツ開発を推進した。学術情報基盤センターでは、e-Learningシステムと教務システムを連動させた教育情報システムを構築し、学生、教職員へのサービス向上と教育改善、業務改善を推進した。理学部では、e-Learningの基礎となるネットワークセキュリティに関する講演会、討論会を開催した。また留学生センターでは、初級レベルの日本語教材コンテンツを開発した。

#### （4）学生への支援に関する実施状況

〈年度計画〉

留学生のチューター説明会を開催し、留学生の生活支援、日本語学習を支援する。  
（計画の進行状況）

留学生センターでは、年度始めのチューター説明会を行ったほか、年に6回開催するチューター連絡会を通じ、留学生の生活支援と日本語学習を支援した。また、人文社会科学研究科、農学研究科では、留学生との懇談会等を開催し、実情把握に努めた。教育学研究科、水産学研究科では、それぞれ独自のチューター制度を活用し、日本語能力の向上や生活支援体制の充実を図った。

〈年度計画〉

ボランティア活動、体験活動への支援を継続する。  
（計画の進行状況）

学生のボランティア活動に関しては、ホームページや専用掲示板を活用し、ボランティア活動を推進するための情報を提供し、支援を継続している。また、学生部が中心になって、ボランティア団体の交流会を定期的に開催し、体験活動の発表や活動の在り方、活動の啓発・普及を図っている。

〈年度計画〉

各種資格等取得のためのカリキュラム案内等を充実させる。  
（計画の進行状況）

教職免許や学芸員資格等の各種資格取得に関する情報は、各学部の履修案内やホームページ、ポスター等で周知している。また、入学時のガイダンス、説明会等で指導しているほか、各学部の学生係が隨時対応している。

〈年度計画〉

多様な入学者に対し、修学に関する情報のきめ細かな提供に努める。  
（計画の進行状況）

各学部・研究科のクラス担任や学生係等が中心になって、学生が修学する上で必要な情報は、ホームページや履修案内に細かく掲載し、また、入学オリエンテーションでの学生生活指導やハンドブック、掲示板等による日常的な周知に努めている。

〈年度計画〉

学生の日常生活を支援するため、アメニティの向上を図った環境整備を行う。

(計画の進行状況)

多くの部局等でアメニティの向上に努めている。医学部では体育館のアスベスト除去、歯学部では女子ロッカーハウスの改修、農学部では環境バイオ研究棟の全面的改修、医歯学総合研究科では大学院講義室の開放などが行われた。また学生部では、学生寄宿舎浴室のシャワー室の改修と食堂のイスの安全性、快適性の改善を行った。

〈年度計画〉

就職ガイダンス、企業講演会や説明会の開催、会社や研究所等のインターンシップへの参加を奨励する。

(計画の進行状況)

就職支援センターでは、年間5回の就職ガイダンスを実施した（延べ約730人参加）。また、従来の企業説明会形式での学内合同企業セミナーに加え、18年度は、ブース形式での企業セミナーを開催し、企業側68社に対し、学生561人が参加した。両形式でのセミナーへの参加企業数は、昨年の123社から158社に増加した。さらに福岡地区で開催の合同企業セミナーに参加するバスツアー企画を拡充し、多くの学生が参加できる態勢を整え、17年度より2台増便してバス9台で、380人が参加した（17年度270人）。

〈年度計画〉

就職相談窓口を充実させ、多くの学生の相談に応じることのできる体制づくりをめざす。

(計画の進行状況)

就職支援センターに新たに専門職員を配置し、従来の相談員と合わせて2名を中心に、就職相談体制の充実が図られた。その結果、就職相談を夏季休暇中も含め毎日随時受け付けることが可能となり、特に就職活動が本格化した11月以降は相談希望者が増加し、昨年度の187人から209人に増加した。

〈年度計画〉

定期健康診断の他、心の健康維持についての相談窓口の充実化など、学生に対する質の高い健康管理を行う。

(計画の進行状況)

保健管理センターでは、3・4年生を対象に、休講措置をとらない空き時間でのエントリー制による定期健康診断を導入した。

また、18年度に延べ約1,000件を超える相談があり、担当教員、家族、保健管理センター医師等が連携してカウンセリング等の対応を行った。

〈年度計画〉

未就職卒業生との連絡を密に行い、求人情報の提供を充実する。

(計画の進行状況)

就職支援センターでは、求人情報提供依頼のあった141名の既卒者に対し、求職の内容等を登録し、就職相談に応じたり、求人を紹介するなど支援を行なった。

〈年度計画〉

アカデミックハラスメント等の無いキャンパスライフを保証する体制を整備する。

(計画の進行状況)

学生生活委員会では、ハラスメントの無い生活・環境を送るためのハラスメント防止対策を盛り込んだ携帯用リーフレット「ハラスメントのない大学を目指して」を作成し、19年度入学生を含む全学生に配布する準備を進めた。

各学部でも、研修会や教授会等においてハラスメント防止の啓発に努めた。

〈年度計画〉

各種奨励金制度に関する情報の周知を図る。

(計画の進行状況)

各種奨励金制度について、ホームページや掲示等による周知を隨時行い、

希望学生に対する説明会を開催し、周知に努めた。また、「申請マニュアル」を作成し、周知した。

〈年度計画〉

優秀な学生に対する育英制度を新設する。

(計画の進行状況)

優秀な人材（学生）を確保・輩出するための育英制度として、大学独自の「スタートダッシュ学資金制度」を新設した。

〈年度計画〉

経済的支援が必要な学生に対する入学料免除、授業料免除制度の改善策を検討する。

(計画の進行状況)

学生生活委員会では、18年度に実施した学生生活実態調査の集計結果を踏まえ、免除規定や半額免除と全額免除の比率等を検証した。また、文科省による再チャレンジ支援の実施を考慮し、制度の趣旨を踏まえた減免基準の取り扱いを定めた。

〈年度計画〉

優秀な留学生に付与する奨学金の制度を整備し、実施する。

(計画の進行状況)

鹿児島大学留学生後援会の奨学基金により、18年度は、優秀な私費外国人留学生を書類審査、面接により選考し、前期は4人、後期は3人の留学生に奨学金を付与した。

## 2. 研究に関する目標

### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況

〈年度計画〉

学問それぞれの分野に関する基礎的及び最新の研究を推進すると同時に、諸領域にまたがる総合的・学際的な研究を推進する。

(計画の進行状況)

各分野における基礎的、萌芽的研究を推進し、総合的、学際的研究を支援するため、学長裁量経費として75件に83,100千円、教育研究活性化経費として5件に112,600千円を重点配分した。

特に、教育研究活性化経費をフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「21世紀の農業を担う新技術に向けた先導研究～植物－微生物相互作用とホルモン農薬の有効利用～」など5件のプロジェクト研究に重点配分し、各部局等が有する研究特徴を結合する研究の推進を支援した。

また、特別研究経費による3大学離島へき地教育研究として、諸領域にまたがる全学的な共同研究「離島・へき地教育革新への3大学教育学部連携協力事業」、文部科学省委嘱事業「わかる授業実現のための、教員の教科指導力の向上プログラム」を構築し、全学的な学際的研究を推進した。

さらに、各部局等では科研費等の外部資金を得て「進化末期の恒星に見られるジェットの発現・成長過程の解明」（理学部）、「地域活性化を目指した低利用ローカル資源の有効利用に関する学際的研究」（水産学部）など基礎的、学際的研究を行った。

〈年度計画〉

鹿児島大学を拠点とするフィリピン共同研究プロジェクト等を開始する。

(計画の進行状況)

アジアにおける日本の知の拠点形成を目指す構想の下、鹿児島大学を拠点とするASEAN+Jの基本方針に沿って、東南アジア地域等における環境問題等の課題を解

決するため、現地との交流とともに、学長裁量経費等による研究資金の重点配分や外部資金等を導入し、調査研究の実施、報告会の開催等を行った。

特に、水産学部では学長裁量経費を受け、東南アジア・東アジアで継続している拠点大学交流事業のさらなる展開として「フィリピンギマラス島における大規模重油流出事故に関する研究」と共に、「フィリピンの養殖現場における魚介類疾病および使用薬剤の現状調査」(学部内予算措置)を行うことにより、現地の問題解決に大いに寄与し、社会的に高い評価を受けた。さらに、双方にリエゾンオフィスを設置し、積極的交流を一層推進する体制が整備された。

また、医歯学総合研究科では受託研究「東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療」、科学研究費補助金による「アジア太平洋地域におけるHPV関連ガンなどの比較疫学研究」及び「中国東北地方の悪性腫瘍の発癌要因の学術調査」を地域の疾病構造の問題解決に向けての取り組みとして開始した。

さらに、多島圏研究センターでは科学研究費補助金による国際共同研究「環礁域における環境変動：国際共同研究によるモニタリング拠点形成」、「南太平洋島嶼国にみられる伝統的社會における人と自然の共生システム」、学長裁量経費による「太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究」を実施し、現地の問題解決に必要な基盤が形成された。

#### 〈年度計画〉

独創性が高い基礎研究及び社会的ニーズの高い応用研究を基に、全学横断的に地域課題の解決に取り組む。

#### （計画の進行状況）

学長裁量経費や教育研究活性化経費を重点配分し、また、各部局等では科研費等の外部資金を得て、独創性が高い基礎研究及び社会的ニーズの高い応用研究を基に、全学横断的に地域課題の解決する研究の推進を支援した。

特に、地場産業を支える焼酎業界の更なる発展を支援するため、業界からの寄付により寄附講座「焼酎学講座」を設置するとともに、様々な課題を解決するため学部横断的に学長裁量経費を配分した。

また、教育研究活性化経費としてフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチー遺伝的基盤解明」など5件のプロジェクト研究に、また、学長裁量経費として「奄美の『島』コスモス創出事業」(法文学部)に重点配分し、各部局等が有する研究特徴を結合する研究の推進を支援した。

さらに、各部局においても科研費などの外部資金を基に「不飽和土の試験法・不飽和地盤の調査法の開発と不飽和土質力学の体系化」などの研究を通じて、地域の具体的な課題解決に寄与した。

#### 〈年度計画〉

若手教員の創造性を伸ばす方策を検討する。

#### （計画の進行状況）

若手教員の創造性を伸ばす方策として、学長裁量経費「独創的・萌芽的教育研究事業」に「若手研究者（40歳未満の助教授以下）支援事業」を設け、86件の申請のうち23件に総額18,500千円を重点配分し、研究を支援した。

また、外部資金獲得支援として「科学研究費補助金未採択者のA評価者に対する支援」を設け、87件8,435千円を配分し、若手教員の研究意欲の醸成を図った。

さらに、各部局等において若手教員の研究支援として部局長裁量経費の重点配分（法文学部、工学部、水産学部）、特別支援基金（歯学部）、実験スペースの優先配分（工学部）、運営業務の軽減（農学部）などを行った。

#### 〈年度計画〉

異種移植プロジェクトを継続し、遺伝子改変医用ミニブタのクローン作出を目指す。

#### （計画の進行状況）

17年度から継続して教育研究活性化経費を重点配分し、フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「異種移植プロジェクト」を推進し、遺伝子改変医用ミニブタのクローン作出に成功した。

特に、超音波による活性化法（特許出願中）によりクローンミニブタの作出がより確実なものとなり、引き続き雌ミニブタの作出に成功した。また、本技術の確立が遺伝子的にも確認出来た。さらに、学長裁量経費によるミニブタ初代培養線維芽細胞を用いた遺伝子導入とクローン化、及び細胞核移植への応用に関する研究も推進した。

#### 〈年度計画〉

島嶼圏をモデルとした健康、長寿社会の確立を目指した研究を継続する。

#### （計画の進行状況）

教育研究活性化経費を重点配分し、フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」の中で、島嶼圏をモデルとする健康、長寿社会の確立を目指すため「健康長寿に関わる環境・宿主要因の解析と予防法の開発」をサブテーマとする研究を継続して行った。

また、これらに関連して「奄美の生活習慣病予防と長寿に関する研究」（科学研究費補助金）及び「奄美の資源（自然・食・健康）のブランド化による地域活性化に関する調査」（受託研究）、「奄美の『島』コスモス創出事業」（学長裁量経費）を行った。

#### 〈年度計画〉

学部、研究科等の枠を超えた総合的・学際的な研究の支援を継続し、地域に特徴的な疾患に関するプロジェクト等を開始する。

#### （計画の進行状況）

地域に特徴的な疾患に関する課題解決に総合的・学際的に取り組むため、教育研究活性化経費（65,000千円）を重点配分し、「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」など3件のフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトを開始した。

また、医歯学総合研究科では「ウイルス発ガンの機序解明と予防・治療法の創出」（共同研究）、「新規抗HTLV-1抗体検出試薬の開発に関する研究」（共同研究）、「難治性ニューロパチーの病態に基づく新規治療法の開発」（受託研究）、「難治性疾患に対するHB-EGFと関連分子の遺伝子治療法の開発と治療分子機構の解明」（科研費特別研究員奨励費）などの研究を行った。

#### 〈年度計画〉

先端獣医学講座を新設し、地域に特徴的な感染症対策研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

農学部獣医学科先端獣医学講座を4月に新設し、新たに新興感染症学分野に教授1名、助教授1名と分子病態学分野に助教授1名の専任教員（3名とも学長裁量定員）を配置し、地域に特徴的な感染症対策研究を推進した。

#### 〈年度計画〉

シラス地帯における土砂災害総合防災情報ネットワークを整備する。

#### （計画の進行状況）

地域に特有なシラス地帯における土砂災害総合防災情報ネットワークを整備するため、17年度に開始した「一般国道10号重富～磯地区総合防災対策勉強会」の活動を継続した。

また、7月に発生した豪雨災害に機敏に対応し、学長裁量経費による全学的調査「2006年鹿児島北部豪雨災害に関する総合調査研究」を実施し、水害、土砂災害の実態把握と原因究明を行うとともに関係市町村等で説明会や報告書の配布を行い、地域防災に関する情報提供のシステムを整備した。

#### 〈年度計画〉

鹿児島フィールドミュージアム研究を継続する。

#### （計画の進行状況）

地域の自然との共生や地域資源の有効活用を図るため、鹿児島県全体をひとつの博物館として位置づける「鹿児島フィールドミュージアム」研究を継続、推進した。

総合研究博物館のホームページを更新し、文化財や自然などの情報をデータベース化し、体系的な情報提供を行った。また、実践的で能動的な生涯学習の場を提供することを目的として、鹿児島フィールドミュージアムのノードとなる各市町村が発信している文化財に関するホームページとのリンク化を進めた。

#### （年度計画）

島嶼域水圏資源環境の開発管理及び資源の有効利用に関する研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

地域資源循環型社会の構築や地域資源の有効活用を図るため、島嶼域水圏資源環境の開発管理及び資源の有効利用に関する研究として水産学部や農学部を中心としたミクロネシア連邦共和国チューク島における「環礁域における環境変動：国際共同研究によるモニタリング拠点形成」、「島嶼域水圏で可能な定置網の開発」、「南太平洋島嶼国にみられる伝統的社会における人と自然の共生システムの研究」、および「焼酎粕有効利用により開発した漁礁を用いた種子島周辺海域のトコブシ資源増加に関する研究」、「水産加工残さいを利用した醤油製造技術の確立」、「サンゴ礁海域の流れに関する調査研究」などを行った。

また、多島圏研究センターでは国際シンポジウム「気候変動とグローバリゼーション－南太平洋島嶼域における環境と人々の生活－」を開催した。

#### （年度計画）

人間の健康を保全するプロジェクト研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

人間の健康を保全するための研究プロジェクトとして、教育研究活性化経費を重点配分し、フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」を継続して実施し、また、新たに「あまみ長寿地域の健康長寿に関わる動脈硬化の解析と予防法の開発」、「長寿食の機能性を活用する基盤技術の開発」、「食の安全のための基盤技術開発に向けた研究」、さらに学長裁量経費による「芋・黒糖焼酎のリラクゼーション効果について」、「鹿児島大学禁煙サポートプロジェクト」等を行った。

また、多島圏研究センターではプロジェクト研究「南太平洋多島域における人と自然の共生システム」を推進した。

また、多島圏研究センターではプロジェクト研究「南太平洋多島域における人と自然の共生システム」を推進した。

#### （年度計画）

国際的宇宙関連プロジェクト研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

宇宙に関する国際的プロジェクト研究の基盤を形成するため、理学部では国立天文台を中心とする韓国や中国の天文台との国際共同研究「東アジアVLBIネットワーク」構築の検討を開始し、国立天文台と鹿児島大学が進めている世界で初めて我々の住む銀河系の精密立体地図つくりを行うVERAプロジェクトで、年周視差の精度検証、向上が行われ、17,000光年先の星までの距離が測定可能となった。

また、医歯学総合研究科宇宙環境医学講座（連携講座）では国際宇宙ステーション搭載実験課題として1次採択された「宇宙放射線と微小重力の哺乳類細胞への影響（NEURO RAD）」の実施についてNASAと協議を開始し、さらに、第11回国際宇宙大学国際シンポジウムで「宇宙環境放射線暴露下での神経細胞の遺伝子発現変化」を発表し、月面利用時の長期宇宙滞在リスクについて討議した。

#### （年度計画）

食の安全性に関するプロジェクト研究を継続発展させる。

#### （計画の進行状況）

「不安への挑戦」として人間の安全を脅かす様々な問題を解決する研究を推進するため、食の安全性に関するプロジェクト研究として、農学部が中心となり、学長裁量経費により「食品の微生物的安全性評価システム構築に関する研究」、「食の安全安心のためのDNA診断技術の確立（2）」を実施した。また、鹿児島産学官交流研究会に「食の安全性研究会」を設立し、「食の安心・安全にかかる品質管理・安全管理システム」、「異常プリオン分解酵素の機能解明と食の安全」などの研究を推進した。

なお、水産学部では、水産物の安全と鮮度保持を図るため、品温及び品質（生鮮度）のシミュレーションとその応用の研究「海藻植食魚の鮮度分析と解析評価に関する研究」を行った。

さらに、学長裁量経費による「鹿児島大学新興感染症対策研究プロジェクト」として、出水平野に飛来するツルへの鳥インフルエンザウイルス感染調査を行った。

その結果、ツルへのウイルス感染が無いことを明らかにした。

#### 〈年度計画〉

情報、通信、エネルギー、ナノテクノロジーに関する研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

情報、通信、ナノテクノロジーなどに関する研究を推進するため、特別教育研究経費「琉球・鹿児島・長崎、3大学連携事業」により、離島の学校の教育課題を解決する一方法「テレビ会議システムによる学校間交流などICTを活用する研究」（教育学部附属教育実践総合センター）を実施した。

また、各部局等では、総務省戦略的情報通信研究開発推進制度「条件不利地域、中でも離島を研究実施地域としたブロードバンド整備に関する研究」（学術情報基盤センター）、「太陽光で水を分解して水素を効率よく得るための光触媒の研究」（理学部）（受託研究）、「薄膜光蓄電池に関する研究」（工学部）（共同研究）、「バイオエタノールに関する調査の実施による」及び「焼酎粕の有効利用の研究」（農学部）（受託研究）、「漁具操作中における漁船の省エネルギー操船技術に関する研究」（水産学部）（共同研究）などを行った。

#### 〈年度計画〉

学内外から研究成果などをキーワード検索可能とするシステムの充実を図る。

#### （計画の進行状況）

全教員の研究テーマ、業績等を「研究者総覧」として掲載、公開する一方、各部局等のホームページにおいて、研究成果を公表し、検索可能とした。また、産学官連携推進機構のホームページで120件の研究シーズを公開した。

#### 〈年度計画〉

教員の研究成果をインデックス化し、公開可能にする。

#### （計画の進行状況）

全教員の研究テーマ、業績等を「研究者総覧」として掲載、公開する一方、各部局等のホームページにおいて、研究成果を公表し、検索可能とした。また、産学官連携推進機構のホームページで120件の研究シーズを公開した。

#### 〈年度計画〉

公開講座、シンポジウム、市民や中高生等を対象としたプロジェクト研究発表会等を積極的に行い、研究成果の普及に努める。

#### （計画の進行状況）

各部局等で公開講座（38件）、シンポジウム、及び報告会等を多数実施し、研究成果等の普及に努めた。

農学部では卒業論文や修士論文発表会を公開実施した。また、医歯学総合研究科ではホームページ上で公開講座の情報提供を行い、各講座別のシンポジウムや研究発表会を「学会等スケジュール」として公開した。

#### 〈年度計画〉

学内プロジェクト研究など重点的配分経費により行われた研究の成果及び進捗

状況を公開する。

(計画の進行状況)

戦略的研究企画推進委員会が主催して、教育研究活性化経費を重点配分したフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト（17年度採択2件、18年度採択3件）に関する報告会を行った。

また、各教員が所属する各部局等のホームページを通じて各研究の概要を公開した。

## (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

〈年度計画〉

研究戦略室を設置し、外部資金獲得の方策を検討する。

(計画の進行状況)

4月に設置した研究戦略室を中心に、外部資金獲得方策に関する説明会を教職員を対象に2回開催した。

また、外部資金獲得支援として学長裁量経費に「科学研究費補助金未採択者のA評価者に対する支援」を設け、今後の外部資金獲得のための研究資金として87件に8,435千円の支援を行った。

〈年度計画〉

社会・地域の要請に応じた研究について学内外の意見を集約する。

(計画の進行状況)

社会・地域の要請に応じた研究を推進するために、学内外の意見を聴取する目的で産学官連携推進機構が主催して、シンポジウム「グローバル社会の中で産学官連携活動の在り方を考える～このままいいのか、鹿児島大学の産学官連携にもの申す」を東京キャンパスイノベーションセンターで開催し、本学卒業生や鹿児島県人会等の参加者（約200名）から様々な意見や要望が得られ、報告書として集約した。

また、企業関係者によるラボツアー（4回）や企業訪問ツアー（2回）の際に、大学に求める研究に関するアンケートを実施し、産学連携のあり方を検討した。

〈年度計画〉

フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）における重点研究プロジェクトを新規に採択し、重点的に予算配分する。

(計画の進行状況)

国際的に卓越した先導的研究や健康増進に関連する食や医療に関する研究を推進するため、学長を中心とした戦略的研究企画推進委員会において重点テーマを選定し、フロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトとして、教育研究活性化経費から研究資金を重点配分した。

18年度は新規3件の研究プロジェクト「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」（25,000千円）、「21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究～植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用～」（25,000千円）、「難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチー遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア」（15,000千円）を採択した。

〈年度計画〉

フロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）プロジェクトの中間評価を、戦略的研究企画推進委員会が行う。

(計画の進行状況)

学長を中心とし外部委員4名を交えた戦略的研究企画推進委員会の規則に

基づき、これまでに重点支援を行ったフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト2件について、進捗状況の報告会と書類審査およびヒアリングによる中間評価を同委員会が実施した。その結果、2件ともに100点満点に換算した場合、70点を超えることから、研究プロジェクトの継続を認めた。

〈年度計画〉

学長裁量経費による基礎研究及び萌芽的研究支援を継続する。

(計画の進行状況)

基盤的、萌芽的研究を継続して支援するため、学長裁量経費により「シラスコンクリート使用高機能構造体の開発」、「焼酎粕の有効利用に関するネットワーク形成」、「中国石灰のバイオ脱硫によるヒ素汚染対策」など75件に83,100千円の研究資金の支援行った。

〈年度計画〉

特任教授の設置を検討し、プロジェクト研究、リエゾン活動、外部資金導入などの体制を強化する。

(計画の進行状況)

社会の要請に柔軟に対応できる研究環境を構築するため、特任職員に関する規則を制定し、寄附講座「焼酎学講座」に特任教授2名、特任助教授1名、寄附講座「心筋症病態制御講座」に特任助教授1名、助手2名、学長裁量経費による「奄美の『島』コスモス創出事業」に特任教授1名を採用した。

また、水産学部ではフィリピン大学ビサヤス校との間にリエゾンオフィスを相互に開設し、プロジェクト研究「東南アジアの水産業におけるネガティブインパクトに関する研究」のリエゾン活動を行う助教授1名(フィリピン人)を任期付きで配置した。

※「また」以降を削除? (特任職員ではないため)

〈年度計画〉

プロジェクト研究員などの確保を図り、研究効率を高める。

(計画の進行状況)

各部局等において研究効率を高めるために、プロジェクト研究員、支援者、およびRAを採用した。

フロンティアサイエンス研究推進センターでは5件の研究プロジェクトにおいてプロジェクト研究員4名、研究支援者3名、RA9名を採用し、また、产学官連携推進機構VBL部門では5件の研究プロジェクトにおいてプロジェクト研究員4名、研究支援者1名を雇用し、研究効率の向上を図った。

さらに、各学部では外部資金等を活用してプロジェクト研究員(理学部2名、工学部1名、かごしまルネッサンスアカデミー2名)を採用した。

〈年度計画〉

サバティカル制度を導入するために、教員の教育研究実態に関する調査を行う。

(計画の進行状況)

研究戦略室会議・研究企画委員会合同会議が、全教員を対象とした『中期目標「研究の実施体制等の整備」に関するアンケート』を実施した。この中でサバティカルの目的、頻度、期間について調査した結果、研究を目的とするサバティカル導入を希望する者が多かった。

〈年度計画〉

優秀な外国人研究者等の招聘を引き続き進め、国際的共同教育研究を推進する。

(計画の進行状況)

前年度に引き続き優秀な外国人研究者を招聘した。

多島圏研究センターでは、クイーンズランド大学(オーストラリア)の助

教授1名及び南太平洋大学（フィジー）の教授1名を招聘し、「量的方法とモデリングをもじいた環境資源経済学についての研究」、「コミュニティ漁業資源・効果的漁業経営と開発・海洋保護地域の重要性」について、共同研究を実施した。また、医歯学総合研究科難治ウイルス病態制御研究センターでは、ミャンマーの研究者を招聘し、「難治性ウイルス疾患の分子病理学的研究」について共同研究を実施した。

また、水産学部では、JSPSの拠点大学交流事業「フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究」に、フィリピン大学ビサヤス校の研究者20名を招聘し、理学部では、JSPSの二国間交流事業SAKURAプログラムによる「根粒菌のバクテロイド化におけるタルウマゴヤシのNCRペプチド」において、フランス国立植物科学研究所の研究者1名を招聘、医歯学総合研究科では、JSPSアジア・アフリカ学術基盤形成事業「東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療」において、中国の済南大学（中国）の助教授1名、福建医科大学（中国）の助教授1名、香港大学（中国）の助教授1名及びアサンメディカルセンター（韓国）の研究者1名を招聘し、共同研究を実施した。

理学部では、環境省の地球環境研究総合推進費による「森林一土壤相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究」において、インドネシア科学院生物学研究者から研究者を招聘し、共同研究を実施した。

また、若手外国人研究者の育成の観点から、JSPS外国人特別研究員として、農学部に1名（モンゴル）、理学部に1名（ブルガリア）、医歯学総合研究科に2名（ミャンマー、バングラデシュ）の合計4名を受入れた。

#### 〈年度計画〉

教員の研究体制を整備するために、研究、教育、社会貢献、診療に対する意向調査を実施する。

#### （計画の進行状況）

研究戦略室・研究企画委員会合同会議が全教員を対象とした『中期目標「研究の実施体制等の整備』に関するアンケート』を実施した。この中で研究、教育、社会貢献、管理運営、及び診療の各項目のエフォート率の現況と意向に関する調査を行った結果、研究のエフォート率として21%～40%を望む者が多かった。

#### 〈年度計画〉

研究の高度化を推進するため、大学院の設備環境と人員配置について点検する。

#### （計画の進行状況）

各研究科において、施設の整備、有効利用や教員の配置等の問題点ならびに今後の方針等について検討を進めており、桜ヶ丘キャンパスでは寄附講座、大学院の研究を推進するため、施設の有効利用を図り、研究室の整備(102m<sup>2</sup>)を行った。

#### 〈年度計画〉

外部研究費を獲得した教員の支援方法について検討する。

#### （計画の進行状況）

外部研究費を獲得した教員を支援するために、外部資金獲得実績を「国立大学法人鹿児島大学教員の昇給実施要領」において評価項目に取り入れ、19年1月の昇給から実施した。

また、水産学部ではプロジェクト研究に対する研究スペースを創出し、大規模な外部研究費を獲得した教員の研究を支援する体制を整えた。

#### 〈年度計画〉

研究資金、競争的資金の獲得のための全学的な資金援助策を試行する。

#### （計画の進行状況）

外部資金獲得支援として学長裁量経費に「科学研究費補助金未採択者のA評価者に対する支援」を設け、今後の外部資金獲得のための研究資金として87件に8,435千円の援助を行った。

また、水産学部では若手教員で科学研究費不採択者のうち評価が高い者に学部長裁量経費で3件に1,000千円の援助を行った。

〈年度計画〉

若手研究者を支援するために研究環境の現状把握を行う。

(計画の進行状況)

研究戦略室・研究企画委員会合同会議が全教員を対象とした『中期目標「研究の実施体制等の整備』に関するアンケート』を実施した。この中で若手教員（40歳以下）に対する研究環境の現況と意向に関する調査を行った結果、研究時間、研究費、旅費、施設・設備ともに、一層の充実を望む意見が多くなった。

〈年度計画〉

学長裁量経費により部局長等の推薦に基づき若手研究者を支援するシステムを構築する。

(計画の進行状況)

若手教員を支援する方策として、学長裁量経費「独創的・萌芽的教育研究事業」に「若手研究者（40歳未満の助教授以下）支援事業」を特に設け、各部局等から申請された86件のうち23件に18,500千円を重点配分し、研究を支援した。

〈年度計画〉

大型機器の維持管理システムを引き続き整備し、共同利用可能な機器をフロンティアサイエンス研究推進センター（FSRC）を中心に集中管理する。

(計画の進行状況)

フロンティアサイエンス研究推進センター機器分析室では学長裁量経費で購入した顕微鏡用資料迅速作成装置や高機能表面処理装置のほか、学外から寄付を受けた低真空走査電子顕微鏡や学内から移設、移管したX線回析装置などの集中管理を行った。また、同センター動物実験施設では異種移植研究プロジェクトで購入した遺伝子改変実験用機器など動物実験に係る各種測定機器の整備、管理を行った。

〈年度計画〉

PFI事業により環境バイオ棟の改修を継続する。

(計画の進行状況)

PFI事業において2棟目となる農学部4号館は9月に完成し引き続き維持管理業務を開始した。本事業において3棟目となる農学部1号館についても10月に着工した。また、維持管理業務の適切な履行について事業者と協議を重ね、PFI事業の確実な推進に努力した。

〈年度計画〉

総合研究博物館は学内の学術標本の所在や活用状況を確認するための調査を継続し、情報公開により活用を促進する。

(計画の進行状況)

総合研究博物館では学内の学術標本類の所在や活用状況を調査し、多くの学術標本類を収集するとともに、学内の調査研究に使用された標本類の管理保存を支援し、一部を博物館に登録した。また、これらの標本類は特別展などで展示し、さらに、博物館のホームページやニュースレターなどの刊行物に掲載し、活用を促進した。

〈年度計画〉

外部資金に対する管理経費の在り方の検討を始める。

(計画の進行状況)

産学官連携推進機構運営委員会において共同研究費取扱規則や受託研究費受入規則の改正を通じ、外部資金に対する管理経費のあり方（共同研究費は10%以下、受託研究や科研費は30%以下など）についての検討を行い、全学的な教育研究環境整備に向けた対応を開始した。

〈年度計画〉

学内全体の調和の取れた研究計画を立案するために、研究戦略室において中長期の全学的な研究計画を検討する。

（計画の進行状況）

研究戦略室では研究企画委員会から諮問された「外部資金獲得及び研究企画」案について全学的に検討し、グローバルCOE申請に対応する医工連携による「ヒトとウイルスの共生機構解明の国際拠点」形成案を策定した。

〈年度計画〉

戦略的研究企画推進委員会が決定した、特に優れた研究、特色ある研究に対して教育研究活性化経費を配分する。

（計画の進行状況）

戦略的研究企画推進委員会が特に優れた研究や特色ある研究として選定したフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト5件に対し、教育研究活性化経費から112,600千円を重点配分した。

18年度に新規採択した3件の研究プロジェクト「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」(25,000千円)、「21世紀の農業を担う新技術開発に向けた先導研究～植物-微生物相互作用とホルモン農業の有効利用～」(25,000千円)、「難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチー遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア」(15,000千円)のほか、中間評価に基づき、「異種移植プロジェクト(1)－遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究－」(32,600千円)、「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」(15,000千円)の2件を継続して支援した。

〈年度計画〉

産学官連携推進機構（地域共同研究センター、ベンチャービジネスラボラトリ、知的財産本部を統合）知的財産部門の専門職員の充足について検討する。

（計画の進行状況）

学外組織との連携推進に必要な知的財産管理システムを整備するために、産学官連携推進機構知的財産部門の専門職員の充足によるバイオ分野の機能強化策について検討を開始した。

〈年度計画〉

学部等で知的財産や特許出願の啓発教育を継続する。

（計画の進行状況）

産学官連携推進機構知的財産部門では知的財産や特許出願の啓発教育として、理学部、工学部、農学部、水産学部、および医歯学総合研究科の各教授会で説明会を実施したほか、特許セミナー（4回）や産学官連携情報発信シンポジウムを開催した。また、理学部学生に対して、知的財産に関する集中講義を実施した。

〈年度計画〉

特許セミナー等知財啓発活動を通じて、年間出願件数の前年度比増を目指す。

（計画の進行状況）

知財啓発活動を通じて、知的財産審査会で発明届を審査し出願した件数は国内出願68件と昨年度実績42件を上回り、また、本年度目標（50件）も大きく上回った。さらに、国際出願も10件と、昨年度実績9件を上回った。

〈年度計画〉

守秘義務、ノウハウ、研究マテリアル等の管理ガイドラインを策定し、周知する。

(計画の進行状況)

产学官連携推進機構では個別の守秘義務契約や研究マテリアル移転契約に對処しつつ、知財の管理に関する問題点の抽出を図った。また、これらの問題に総合的に對応するため産学官連携推進機構運営委員会で共同研究契約や受託研究契約（研究成果の確認、研究成果の利用、守秘義務等を含む）の規則案を検討し、さらに全学的な営業秘密管理ガイドラインの策定を開始した。

〈年度計画〉

知的財産の活用方針を点検し、改善を図る。

(計画の進行状況)

产学官連携推進機構運営委員会では「技術移転」に関するタスクフォース会議を定期的に開催し、事業提携相手との共同プランニングや研究シーズの鹿児島TL0を通じた積極的な技術移転方針などを検討し、知財の積極的活用を図った。これらの活動の結果、知財活用によるロイヤルティ収入は5,099千円となり、昨年度実績より増加（対前年度比1,935千円増）した。

〈年度計画〉

研究業績に対する評価システムを試行する。

(計画の進行状況)

教員に関する構成員評価項目に研究活動や研究業績を幅広く取り入れ、自己点検評価と構成員評価を各部局等で試行した。

〈年度計画〉

優れた研究者の待遇、支援の方策を検討する。

(計画の進行状況)

各部局において、「一般職の職員の給与に関する法律」及び「人事院規則九一八（初任給、昇格、昇給等の基準）」の実施を受けて、研究業績を評価項目に取り入れ、1月の昇給から実施した。

〈年度計画〉

学外の専門家を中心とした研究プロジェクトを評価する委員会の設置を検討する。

(計画の進行状況)

教育研究活性化経費を重点配分し支援したフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトの中間評価に際し、学外の学識経験者8名を含む戦略的研究企画推進委員会を設置し、評価を行った。

〈年度計画〉

研究成果等の研究活動を大学のホームページから閲覧できるようにする。

(計画の進行状況)

全教員の研究テーマ、業績等を「研究者総覧」として大学ホームページに掲載、公開する一方、各部局等のホームページにおいて、研究成果等を公表し、検索可能とした。

また、产学官連携推進機構のホームページでは120件の研究シーズを公開し、研究活動の公開を推進した。

〈年度計画〉

国内外の大学及び他研究機関との共同研究をさらに推進する。

(計画の進行状況)

多島圏研究センターでは、学長裁量経費の支援による「太平洋島嶼共生圏構築にむけた国際共同研究」や科学研究費補助金による「環礁域における環境変動：国際共同研究によるモニタリング拠点形成」を実施した。また、各部局等では外部資金獲得戦略会議の設置（農学部）や各種情報収集と提供（医

歯学総合研究科）などにより国内外の大学及び他研究機関との共同研究を推進し、共同研究契約は131件153,091千円となり、前年比35件6,236千円増加した。

〈年度計画〉

国際学術交流協定校との研究面での人的交流を促進する。

（計画の進行状況）

新たに4校との学術交流協定を締結、更新し、また、学長裁量経費により学術交流協定校（台湾淡江大学）に教員3名（法文学部、農学部）を派遣したほか、各部局等では延べ254人の受入、182人の派遣を行った。

水産学部ではフィリピン大学鹿児島リエゾンオフィスを開設し、専任教員を配置し、研究面での人的交流の基盤となる拠点を整備した。

〈年度計画〉

国内大学等との機関交流を推進する。

（計画の進行状況）

各部局等で国内大学等との多様な機関交流を行った。特に、教育学部では琉球大学および長崎大学教育学部との3大学連携による「離島へき地教育研究」として研究交流会（2回）やびシンポジウム（2回）を実施し、また、農学部では「九州管内畜産系5大学スポーツ・学術学生交流会」を開催し、大学等との機関交流を推進した。

〈年度計画〉

新たな寄附講座の設置を目指す。

（計画の進行状況）

新たに3件の寄附講座「焼酎学講座」（4月、農学部）、「医療関節材料開発講座」（6月、医歯学総合研究科）、「心筋症病態制御講座」（11月、医歯学総合研究科）を設置し、産業界と連携した学際的共同研究を推進した。

〈年度計画〉

产学官連携推進機構を設置で、地域諸機関と連携し社会的要請の強い問題の解決にあたる。

（計画の進行状況）

产学官連携推進機構を設置し、产学官連携部門、知的財産部門、ベンチャービジネス部門、管理部門を設け、研究シーズとニーズのマッチング活動49件（対前年35件増）及び技術相談60件（対前年22件増）などを実施するほか、「第1回鹿児島大学焼酎学講座シンポジウム：再生する焼酎粕」を主催した。

また、各部局等では「甘藷蔓サイレージの飼料利用に関する研究」、「バイオエタノールeースティート南九州プロジェクト」（農学部）など、地域諸機関と連携した共同研究131件を推進すると共に、「产学連携による設計・製造基盤技術分野の中核リーダー育成事業」における講演を行う（工学部）など、社会的要請の強い問題の解決に貢献した。

さらに、产学官連携推進機構では、食産業従事者等の社会人を対象に、世界へ向けての新製品開発能力、ブランド力を高めるための経営センス、過疎や環境問題の理解、歴史や健康といった醸造文化の教養を併せ持つ人材を育成することで、地域の再生と活性化に資することを目的として、鹿児島県と共同で文部科学省の科学技術振興調整費（地域再生人材創出拠点の形成）に『「醸造や発酵を核とした地域再生人材創出拠点の創出』構想：（ユニット名）かごしまルネッサンスアカデミー（食の安全管理コース、経営管理コース、健康・環境・文化コース）』で応募し、採択され11月から授業を開始した。

〈年度計画〉

鹿児島県工業俱楽部との包括連携協定に基づき、地域産業の発展を支援す

る。

(計画の進行状況)

鹿児島県工業俱楽部との包括連携協定の下に設置された产学交流実施委員会では、ラボツアー（4回）、教員の企業訪問（2回）、「鹿児島ものづくりフェスタ'06」などを実施、開催した。これらの活動とともに、受託研究「トルコギキョウの種子生産体系の構築」の契約成立、「ユリ赤すじ症」の原因解明と解決に関する検討会、「鹿児島県生物的防除研究会」の主催を通じ、地域産業の発展に寄与した。

〈年度計画〉

教育現場の課題について、地域の教育機関（他大学等）との共同研究を推進する。

(計画の進行状況)

教育学部附属教育実践総合センターでは「研究員・研究協力員」制度を設け、地域の学校、大学、諸機関との共同研究「日本と海外における音楽教育の比較研究」、「児童生徒を対象とした臨床心理的援助」、「臨床心理学的な援助技法を備えた人材の育成」などを行い、教育現場の諸課題の理解と解決を推進した。

また、水産学部では「ISO認証取得教育システムとカリキュラム学部管理」について広島大学調査団を受け入れ、共同研究を開始した。

### 3. その他の目標

#### (1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況

〈年度計画〉

地域社会における知的ネットワークを構築し、公開講座、講演会、イベント等を自治体等と共同で開催する。

(計画の進行状況)

生涯学習教育研究センターでは各部局等で実施された公開講座（43講座、延べ841名受講）の情報を公開した。各部局等では公開講座「日本国憲法」（法文学部）、「子ども理解と望ましい関わりをもとめて」（教育学部）、「高齢者の介護（脳卒中と骨そしょう症）」（医歯学総合研究科）、「歯科治療時の偶発症について考える」（歯学部）、「コンピュータを使ったモノづくり体験」（工学部）などを実施したほか、「小学生に対する南極トーク」（農学部）、「錦江湾子ども環境調査隊」（水産学部）など、自治体等の地域社会の諸機関と共同して講演会やイベント等を積極的に開催した。

また、教育センターでは一般市民を対象にした授業参観「教養教育オープンクラス」（55科目、延べ82名受講）を実施し、地域住民との知的交流に努めた。

〈年度計画〉

学内共同教育研究施設等による一般市民を対象とした公開講座を実施する。

(計画の進行状況)

生涯学習教育研究センターでは自治体職員や地域住民を対象にした公開講座「地域の防災マップを作ろう」、「地域で自然学校を作ろう」、「錦江湾の資源を使った町おこし」、「みんなでつくる垂水市総合計画」などを、また、フロンティアサイエンス研究推進センターでは小中学生と保護者を対象にした「身の回りにある放射線を目と音でとらえる学習」や「鏡視下手術市民公開講座」などを開講した。

また、「地域に根ざした产学官連携の方向性について」（产学官連携推進

機構)、「インターネット安全教室」(学術情報基盤センター)、「鹿児島海湾海草ウォッティング」(総合研究博物館)、「貴重書公開」(附属図書館)、「南太平洋島嶼国にみられる伝統的社會における人と自然の共生システム」(多島圏研究センター)、「市民のための園芸講座」(農学部)などの公開講演会やシンポジウムなどを開催した。

さらに、生涯学習教育研究センターでは団塊世代を対象にした生涯教育プログラム「鹿児島大学シニア短期留学」を新規に実施した。

#### 〈年度計画〉

生涯学習教育研究センターの講師データベースを構築し、地域住民との知的交流の契機をつくる。

#### 〈計画の進行状況〉

生涯学習教育研究センターでは、県民交流センターと連携し、生涯学習講師データベースに本学教員18人が登録した。

#### 〈年度計画〉

奄美サテライト教室を活用して、大学院の講義科目を提供する。

#### 〈計画の進行状況〉

奄美サテライト教室で、人文社会科学研究科が10科目、教育学研究科が3科目開講した。また、新たに徳之島分室を開設し、公開講座「人文社会科学のフロンティア」を開講した。両研究科は合同して19年度開講科目の説明会を奄美市と徳之島町で開催するとともに、学術情報基盤センターが中心となって、奄美サテライト教室及び徳之島分室にインターネット回線を整備した。

#### 〈年度計画〉

法科大学院では鹿児島大学法律事務所の開設に向けた検討を開始する。

#### 〈計画の進行状況〉

司法政策研究科では、鹿児島大学附属法律事務所の設置に向けて、既設大学附属法律事務所の設置状況について調査を開始した。

#### 〈年度計画〉

法科大学院においては、司法過疎地域としての南九州に立脚し、司法基盤の強化をめざした地域連携活動を行う。

#### 〈計画の進行状況〉

司法政策研究科では、地域連携活動として、「リーガルクリニックⅠ」を屋久島で2回、種子島で1回実施し、両地区合わせて約30人の学生と18人の教員が参加し、約70件の相談があった。

#### 〈年度計画〉

県及び市町村教育委員会との連携協力協定の締結を目指す。

#### 〈計画の進行状況〉

鹿児島大学と鹿児島県教育委員会が連携し、本学の教員養成カリキュラムの充実と関連する事業を円滑に行うために、19年2月、「国立大学法人鹿児島大学教育学部と鹿児島県教育委員会との間における人事交流に関する覚書」を締結した。

#### 〈年度計画〉

初等、中等教育に携わっている教員を対象とした講義を引き続き提供する。

#### 〈計画の進行状況〉

教育学部では文部科学省委嘱事業「わかる授業実現のための、教員の教科指導力の向上プログラム」、九州管内中・高校の英語教員を対象にした「英語指導力開発ワークショップ事業」などを実施し、初等、中等教育に携わっている教員を対象とした講義を提供した。

また、フロンティアサイエンス研究推進センターアイソトープ分野では、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトに基づく小中学校教員を対象とした教員研修「小中学校教員を対象とする放射線教育」を実施した。

〈年度計画〉

遠隔地で勤務する医療従事者の情報通信システムによる生涯教育やステップアップの支援を検討する。

(計画の進行状況)

医学部・歯学部附属病院による18年度医療人養成推進プログラムでは、大学と離島へき地医療機関を双方向で結ぶ情報ネットワークを構築し、離島へき地の小児医療研修の強化を図った。また、多島圏研究センターでは、継続して学術情報基盤センターと連携し、鹿児島大学与論活性化センターなどへ、ホームページからライブで配信した。

〈年度計画〉

市民等による鹿児島大学を支援協力する組織の構築を検討する。

(計画の進行状況)

鹿児島市と市街地環境整備及び防災計画等まちづくりについての検討を開始した。

〈年度計画〉

フロンティアサイエンス研究推進センター(FSRC)において、地域的課題や鹿児島大学が拠点となるべき課題を採択し、実施する。

(計画の進行状況)

地域的課題や大学が拠点となるべき課題として、新規に「医工連携による糖鎖を標的とした成人T細胞白血病に対する治療法の開発研究」、「21世紀の農業を担う新技術に向けた先導研究～植物－微生物相互作用とホルモン農薬の有効利用～」、「難治性神経代謝疾患のトランスレーショナルリサーチ－遺伝的基盤解明、先端医療への応用とこころのケア」の3件をフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクトとして採択した。また、「異種移植プロジェクト(1)－遺伝子改変ミニブタ作成と異種移植の基礎的研究－」、「健やかな長寿社会を目指した機能的食環境の創生」の2件を継続し、課題の学際的、総合的解決を図った。

〈年度計画〉

鹿児島県工業俱楽部との包括連携協定を基に、地域社会と共同して未来を見据えた新しい研究開発テーマを設定する。

(計画の進行状況)

鹿児島県工業俱楽部との包括連携協定の下に設置された产学交流実施委員会では、受託研究「トルコギキョウの種子生産体系の構築」やユリ赤すじ症の原因解明と解決などの研究開発テーマの検討とともに、地域が取り組むべき課題として機能性食品を中心としたバイオクラスター構想について検討した。

〈年度計画〉

产学官連携推進機構を中心に、県内外の企業や自治体等との共同研究を積極的に行う。

(計画の進行状況)

产学官連携推進機構を中心に、首都圏での研究成果発表や展示会出展を積極的に行い、企業とのマッチングを図り、共同研究「麹を利用した飼料の生産技術の開発ならびに栄養評価」、「低消費電力、超高速AD変換器に関する研究」、「重久鉱泉水由来のマグネシウムを主成分とする粉末の脳老化抑制効果」などを行った。

また、各部局等では「モクズガニの適正放流技術開発にかかる基礎試験」、「鹿児島湾の生物の採集と飼育に関する共同研究－サツマハオリムシを中心とした調査・研究」(水産学部)、「完全分解型耐衝撃性バイオプラスティックの開発」、「混合有機廃棄物の乾式メタン発酵および発酵残渣のペレット化の開発」(農学部)、「アルコールと水の相互作用の研究」(理学

部)など、地域諸機関や企業と連携した共同研究131件を推進した。(222に  
関連項目)

〈年度計画〉

産学官連携推進機構を設置する。

(計画の進行状況)

産学官連携強化のための体制づくりとして、4月に産学官連携推進機構(産  
学官連携部門、知的財産部門、ベンチャービジネス部門、管理部門)を設置  
した。その結果、知的資産を活用した産学官連携の窓口業務が一本化され、  
研究シーズとニーズのマッチング活動49件(対前年35件増)や技術相談60件  
(対前年22件増)などの対外的な事業がスムーズに展開された。

〈年度計画〉

県内企業等との交流会、相談会等を定期的に開催し、地域産業の抱える問  
題解決を支援する。

(計画の進行状況)

産学官連携推進機構では鹿児島県工業俱楽部と共同してラボツアー(4回)  
と企業訪問(2回)を企画実施し、地域企業の経営者や技術者等が多数参加  
した(参加者112名)。企業訪問では8社の製造現場を訪問し、教職員が参  
加(参加者57名)した。ラボツアー後は研究者への問い合わせが倍増し、地  
域産業の抱える問題解決の支援に貢献した。

また、水産学部では種子島漁業協同組合と西之表市が実施する「離島漁業  
支援再生交付金による事業に係る調査」に協力し、助言を行った。

〈年度計画〉

教員の自治体への協力意識を高め、地域貢献に積極的に関与する。

(計画の進行状況)

地域自治体等の要請や企画等への参画の一環として、垂水市と10月に地方  
自治法に基づく「第4次垂水市総合計画策定に関する協定」を締結し、全学  
的に同計画の策定とともに地域社会及び人材育成の発展に寄与、貢献した。

また、各部局等では自治体等の外部委員や審査委員などへの参画し(水產  
学部10名、教育学部1名、法文学部26名、法政策研究科17名、医歯学総合研  
究科53名、医学部歯学部附属病院17名、医学部6名、埋蔵文化財調査室2名)、  
パワーアップ研修等の講師や地元高校の科学教育、鹿児島県が主催する事業  
「あまみ長寿・子宝プロジェクト」などを支援した。

〈年度計画〉

同窓会連合会との連携窓口を産学官連携推進機構に設置する。

(計画の進行状況)

産学官連携推進機構では本学出身者との連携を深めるために、東京におい  
て産学官連携情報発信シンポジウム「グローバル社会の中で産学官連携活動  
の在り方を考える~この今までいいのか、鹿児島大学の産学官連携にもの申  
す」を開催した。また、関東地区同窓会連合会組織の一本化(20年度)に向  
けて連携窓口を設置した。

〈年度計画〉

鹿児島大学VBLのシリコンバレーオフィスが現地日本人企業家等との情  
報交換を積極的に進める。

(計画の進行状況)

産学官連携推進機構ベンチャービジネス部門の米国シリコンバレーオフィ  
スでは9月にパネルディスカッション「第1回日米未来フォーラム」を開催  
し、米国在住日系人を含め多数が参加した(参加者約100名)。また、サン  
フランシスコペイエリア地区の日系人経営者協会「経済ソサイエティー」の  
フォーラムで、現地に海外拠点を持つ日本の大学のトップ3のひとつとして、  
大学が果たす役割についてプレゼンテーションを行った。

さらに、同地区に海外拠点をもつ大学で組織する「大学間連携ネットワーク（JUNBA）」が1月に開催した「JUNBA学術シンポジウム」に参加し、情報発信を行った。

〈年度計画〉

「大学コンソーシアム鹿児島」の創設をめざす協議会に引き続き参加し、設立条件を検討する。

（計画の進行状況）

本学が参加する「県内大学等間の授業交流（単位互換）協議会」において、全国大学コンソーシアム協議会出席報告のほか、「大学コンソーシアム鹿児島（仮称）」を設置するまでの問題点や事業内容等について意見交換を行った。

〈年度計画〉

鹿児島県内大学等間の単位互換制度活性化のために、夏季休暇期間などの特別開設科目（「コーディネイト科目」）を拡充する。

（計画の進行状況）

本学が参加する「県内大学等間の授業交流（単位互換）協議会」では、コーディネイト科目を2科目増設し、開講時期を夏季休暇期間に調整を行った。その結果、前年度よりも受講者が約80人増えた。

〈年度計画〉

国際戦略本部を中心として教育研究交流推進のための国際戦略を策定する。

（計画の進行状況）

アジアにおける日本の知の拠点形成を目指す構想の下、国際戦略本部で全学的にASEAN+J構想（本学の知と研究ポテンシャルを活用したアジア・太平洋諸国とのパートナーシップ）を核とした東南アジアに対する量から質への転換、知の創造拠点形成、人材の国際流動化の促進等を盛り込んだ国際戦略を策定した。この策定案をもとに、外部アドバイザー等、学内外の有識者4名を招聘して、「鹿児島大学の国際化に関するシンポジウム」を開催し、約100名が参加した。

〈年度計画〉

国際戦略の基本方針に基づき、留学生の受け入れ及び派遣を促進する。

（計画の進行状況）

留学生センターでは短期留学生の受け入れ、派遣システム、選考方法などの整備を図り、受け入れ面では協定校から短期留学生として本学に31名を受け入れ、派遣面では、短期留学派遣説明会（2回）、事前説明会を実施し、15名を派遣した。

文科省の長期留学支援プログラムについては、本学のASEAN+Jプランの基本構想の下、本学人文社会科学研究科の学生を推薦し採択された。また、中国・米国の3機関と大学間学術交流協定を、教育学部が部局間学術交流を新たに締結し、学生交流の促進を図った。

〈年度計画〉

留学生に魅力ある環境づくりの一環として、外国人留学生に役立つ情報の多言語化及び広報活動を推進する。

（計画の進行状況）

留学生のためのオリエンテーションの一部を日英中の3言語で実施し、留学フェア用ポスター、留学生センターパンフレット、センター紹介用のCD及びDVDを日英両言語で作成した。また、留学生センターのホームページを日英に加え中国語版、韓国語版を掲載した。

〈年度計画〉

優秀な大学院学生等の若手研究者を国際共同研究、国際学会等に積極的に

参加させる。

(計画の進行状況)

- ・大学院学生137名（科学研究費、奨学寄附金、私費等により）を、国際学会等に派遣した。主なものとして、国際戦略本部の教育研究プロジェクト（大学院生11名）、国際機関（SEAFDEC）の漁業管理研修（大学院生1名）、VBLシリコンバレー オフィスが企画した「日米未来フォーラム」に学生等10名が参加した。
- ・理学部では、18名（科学研究費1名、受託研究費4名、奨学寄附金8名、その他5名）、工学部では、42名（受託研究費1名、JSPS1名、奨学研究費2名、岩崎国際学術交流基金6名、工学部研究交流基金3名、その他31名）、医学研究科では、6名（奨学寄附金）、医歯学総合研究科では、43名（科学研究費3名、受託研究費1名、奨学研究費11名、その他28名）、農学部では、2名（奨学寄附金1名、その他1名）、水産学部では、19名（国際戦略本部プロジェクト経費11名、JSPS2名、その他6名）を派遣した。
- ・連合農学研究科では、平成17年度から国際学会での発表や学会賞を受賞する学生に対して、研究費支援を行っており、今年度も10名（鹿大4名、佐賀大1名、宮崎大3名、琉球大2名）の学生に研究支援を行った。

〈年度計画〉

全学を対象とした国際協力農業体験等、学生の海外研修を継続・発展させる。

(計画の進行状況)

各部局において海外研修が実施され、主なものとしてタイ獣医畜産研修（農学部：6名）、ザンビア大学獣医学部及びザンビア国野生動物局における研修（農学部：1名）、ジョージア大学臨床獣医学特別研修（農学部：2名）、タイ・ミャンマー国際農業体験講座（共通教育：12名）、米国農業研修ツアー（共通教育：10名）、海外体験研修ツアー（教育センター：19名）、2006年・韓国の大連との学生交流、研究交流（教育学部：22名）、他に医学部（6名）、工学部（4名）を派遣した。

〈年度計画〉

国際戦略本部を中心として、大学間国際共同研究を推進する。

(計画の進行状況)

アジアを中心とし、外部資金を利用した国際共同研究を実施した。主なものとしては次のとおりである。

- ・水産学部においては、JSPSの拠点大学交流事業「フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究」の実績を基に、水産学部とフィリピン大学ビサヤス校の相互リエゾンオフィスを設置し、水産学部内にあるUPVのリエゾンオフィスに、UPVの教員を助教授として配置し、共同研究の体制を整備し、実施した。
- ・医歯学総合研究科では、日本学術振興会（JSPS）のアジア・アフリカ学術基盤形成事業により、「東アジアにおけるシトリン欠損症の診断と治療」において、中国、韓国及びベトナムの研究機関と共同研究を開始した。
- ・理学部においては、環境省地球環境総合研究推進費により、「森林－土壤相互作用系の回復と熱帯林生態系の再生に関する研究」においてインドネシア科学院生物研究所と継続して共同研究を実施した。
- ・国際戦略本部プロジェクト「水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成」を開始した。（4年間継続、初年度）
- ・医歯学総合研究科のプロジェクト講座「再生・再建移植学講座」では、ハーバード大学TBRCと異種移植に関する共同研究を実施した。

- ・口腔保健推進学分野では、熊本大学発生医学研究センター並びにNIHとの共同研究を実施した。

#### 〈年度計画〉

アジア圏・島嶼圏等との地域特性を活かした国際連携を推進するため、同地域における中核的研究機関との交流協定の増加を図る。また、協定校とのプロジェクト型連携及びグローバルな地域間ネットワーク構築のための拠点形成型連携を推進する。

#### （計画の進行状況）

中国の重慶大学、中国社会科学院日本研究所、グアム大学、アルフレッド大学と大学間学術交流協定を締結した。また、教育学部がボン大学（ドイツ）、法文学部が釜山大学校社会科学大学（韓国）と部局間協定を締結した。

中国の重慶大学とは引き続き「中国鉱工業による環境汚染に関するプロジェクト」を実施した。

協定校の中国医科大学と共に、国際病理学分野の中国における若手研究者育成のために国際病理分子学シンポジウムを開催した。

水産学分野では、フィリピン大学ビサヤス校、カセサート大学水産学部、釜慶大学校、SEAFDEC等の域内大学等との協力関係を維持している。

#### 〈年度計画〉

多国籍合宿に参加するボランティアを養成し、合宿の企画、実施の継続性を図る。

#### （計画の進行状況）

多国籍合宿に参加する学生及び市民ボランティアに対し、留学生センターでは、企画・実施について指導し、ボランティアの養成を行った。

また、10月には、「共生社会への挑戦」のテーマのもと、地域住民を含む約215名が参加し、留学生と地域社会との交流を行った。

#### 〈年度計画〉

留学生会（KUFS）主催のカントリートークを支援する。

#### （計画の進行状況）

留学生センターでは、留学生会（KUFS）主催のカントリートークにおける留学生同士の文化紹介を行うにあたって、その手法を指導するなどの支援をし、4回にわたり、延べ160名が参加した。また、地域社会との交流を図るインターナショナルを実施し、一般市民400名の参加があった。

#### 〈年度計画〉

留学生等に関するデータベースのデータ継続収集及び更新を行う。

#### （計画の進行状況）

国際戦略本部では、帰国した1,030名の留学生に対する追跡調査を実施するための基礎資料（国籍、入学・卒業年度、指導教員等）として、帰国留学生のリスト作成に着手し名簿を作成した。

#### 〈年度計画〉

国際戦略本部を中心とした国際協力推進のための国際戦略を策定する。

#### （計画の進行状況）

国際戦略本部で全学的にASEAN+J構想を核とした本学の特色ある教育研究活動の拠点化を図りつつ、東南アジア、南太平洋諸国等の開発途上国に対する国際協力、さらに地球規模での問題解決のための国際協力の促進等を盛り込んだ国際戦略を策定した。

#### 〈年度計画〉

政府開発援助（ODA）プロジェクトを企画・立案し、独立行政法人国際協力機構（JICA）、国際機関等に実施の提案をする。

#### （計画の進行状況）

本学が独自に企画したJICAの草の根技術協力（地域提案型）「離島医療」

(15年度から継続して採択)において東ティモール及びフィジーから研修者を2名受け入れた。(研修費: 904,000円)

#### 〈年度計画〉

JICA等を通して、専門家の派遣及び外国人研修員の受け入れを継続・充実させる。

#### （計画の進行状況）

JICA, JBICなどの援助機関の他、外務省、鹿児島県と連携した専門家の派遣及び外国人研修員の受け入れを行った。

- ・JICA事業において、「マレーシア・アカシアハイブリッド造林試験事業」、「ベトナム・ホーチミン工科大学地域コミュニティーとの連携能力計画」、「トリニダード・トバゴ持続的海洋水産資源利用促進計画」、「スリランカ国プロジェクト形成調査『中小企業振興（セラミック産業研究開発振興）』」に各1名を専門家または調査団員として派遣し、また、短期ボランティア派遣事業に、本学教員1名をインドネシアの地震災害後の医療活動に派遣した。
- ・JICAの集団研修「持続可能な沿岸漁業コース」で5名、「日系人研修受入事業」で1名、「ベトナム水産食品機械工学及び水産食品化学コース」において2名が技術研修を受講した。
- ・JBIC（国際協力銀行）「中国人材育成事業」において、2名の研修員を受け入れ、受入拡大のため「中国・人材育成事業のワークショップ」（開催地：中国・大連）に2名参加し、中国側の担当者に対し広報活動を行った。
- ・OFCF（海外漁業協力財團）水産指導者養成コースの研修員を5カ国から5名受け入れ、技術研修を実施した。
- ・外務省巡回医師団大洋州Ⅱチームに医学部教員2名、看護師1名を派遣した。
- ・鹿児島県の海外技術研修員事業で、中国の医師1名を医歯学総合研究科で受け入れ、リカレント教育を実施した。

#### 〈年度計画〉

拠点大学方式による学術交流事業を発展的に継承する国際交流プロジェクトを計画する。

#### （計画の進行状況）

水産学部では、フィリピンで開催された拠点大学交流事業のセミナー事前打合せで、以後の事業計画について打合せ、8月にギマラス島沖で発生した重油流出事故に伴う水圏環境等への影響に関する調査を含めた「フィリピンギマラス海域における原油流出による社会、環境、水産資源環境の管理・保全に及ぼす影響に関する研究協力プロジェクト」とすることで、フィリピン大学側と合意し、医学部、及び農学部も加わった全学的なプロジェクトとしてスタートする体制を整えた。

#### 〈年度計画〉

東アジア、東南アジア及び島嶼圏等の発展途上国の諸課題の解決に貢献するため、外国人研究者を招聘し、医療、環境、食資源に関する国際共同研究を促進する。

#### （計画の進行状況）

多島圏研究センターでは、「環礁域における環境変動：国際共同研究によるモニタリング拠点形成」、「南太平洋島嶼国にみられる伝統的社會における人と自然の共生システム」、「海洋保全地域におけるコミュニティ漁業資源と効果的漁業経済発展の重要性の研究」及び「量的方法とモデリングを用いた環境資源経済学についての研究」の国際共同研究を実施した。また、フィジー及びオーストラリアから2名の研究者を受け入れ、共同研究を実施し

た。

水産学部では、JSPSの拠点大学交流事業による「フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する共同研究」でフィリピン大学から2名の研究者を受入れて、共同研究を実施した。

〈年度計画〉

ASEAN地域における学部横断プロジェクト「水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成」(4年計画の初年度)を実施する。

(計画の進行状況)

- ・水産学部とフィリピン大学ビサヤス校が相互にリエゾンオフィスを設置し、ASEAN地域における教育交流、国際的リカレント教育等の拠点化を図った。
- ・経営哲学を共有する中国社会科学院日本研究所と、大学間学術交流協定を締結し、MOT教育コースで連携できるネットワークを構築した。
- ・ASEAN医療機関を拠点とした包括的島嶼医療脅威空システム構築を目指して、島嶼医学の教員をフィリピンに派遣し、事前調査を実施した。また、食資源関連の共同研究の事前調査を実施するために、農学部の教員1名をフィリピンに派遣した。

〈年度計画〉

国際戦略本部を中心とした海外調査、研究及びその成果の普及に関する国際戦略を策定する。

(計画の進行状況)

国際戦略本部で、ASEAN+J構想をベースに、東南アジア、南太平洋諸国地域における研究拠点形成を目指し、学部横断的なプロジェクトを推進する等の方針案を策定し、次年度の本格的な策定に向けて準備を整えた。

## (2) 附属病院に関する実施状況

〈年度計画〉

地域医療連携部を充実させることにより、地域医療連携を図る。

(計画の進行状況)

地域医療の連携を充実させるため、離島・地域医療連携部に新たに社会福祉士1名を増員し2名体制とした。離島・地域医療連携部は関連病院のリストを作成し、長期入院患者に対して退院支援策として面接などを行って在院日数の短縮を図った。

また、医系・歯系共通のフォーマットによる離島・地域医療連携部のホームページを3月に完成させ、8月に承認された「都道府県がん拠点病院」に関連して、地域がん拠点病院等を一般に広く広報するため、本院のホームページを3月にリニューアルした。

〈年度計画〉

本院の治療方針・診療実績等を広く公表するため、ホームページ、広報誌の充実を図る。

(計画の進行状況)

本院のホームページの充実を図るため、広報委員会でリニューアルしたホームページを3月に完成させた。

また、18年度から、診療案内、診療科・部門紹介及び診療上のアドバイスなどを掲載した広報誌「桜ヶ丘だより」を年4回発行しているが、より充実した内容とするため、発行のたびに広報委員会の下に置いた専門編集部会で

検討を行っている。

〈年度計画〉

セカンドオピニオン外来の設置に向け検討する。

(計画の進行状況)

都道府県がん診療連携拠点病院の必須要件であった「セカンドオピニオン外来」を7月に設置し、セカンドオピニオン外来の案内、申込用紙等を病院ホームページ上に掲載し広報した。その結果、3月末までに11人の受診患者があったが、今後は関連病院へのパンフレットの配布等による広報を行い、さらに患者増を図ることとしている。

〈年度計画〉

無医・歯科医地域への巡回診療活動を実施する。

(計画の進行状況)

行政の地域保健医療に積極的に参画し、前年度に引き続き巡回診療活動等の推進を図った。例えば、医科は9町村（三島村、薩摩川内市上甑島等）に医師15名、看護師10名を延べ24日間にわたり派遣した。歯科は20年以上巡回診療を実施しており、18年度も3町村（十島村等）に歯科医師21名を延べ63日間派遣した。

また、年度を通じ県の要請による実施計画に基づき、歯科及び医科の特定診療科による巡回診療活動を行い、巡回先の住民から大学病院の地域医療に寄与する活動に評価を受けた。

〈年度計画〉

診療情報DBを構築し、安全なネットワーク上で情報共有が迅速、正確に行えるようにする。

(計画の進行状況)

離島へき地医療教育支援室で管理している医用データ管理システムを構築して、インターネット上で医用データを安全、迅速かつ正確に共有することが可能になった。

〈年度計画〉

離島や遠隔地における医療サービスの向上に寄与できる診療体制の構築について検討する。

(計画の進行状況)

離島へき地医療教育支援室が窓口となり、離島へき地システム、メーリングシステムおよびテレビ電話システムをネットワークインフラとして支援体制を構築した。具体的には、専門医で構成される院内サポートチームの支援を受けながら、離島へき地で実習している医学生と卒後臨床研修生の支援を行う体制を確立した。

〈年度計画〉

適正な貢献度評価方法に基づいた医師の適正配置を行う。

(計画の進行状況)

18年度から新たに人事戦略室会議を設置し、その下に病院長預かりの助手定員配分専門部会及び医員定数配分検討専門部会を置き、病院長預かりの助手定員配分と各診療科の医員配分は、各診療科の診療報酬等に対する貢献度等の評価をもとに適正配置を行った。

〈年度計画〉

医療従事者的人事交流の推進及び待遇改善により専門的知識・能力を有する人材を確保する。

(計画の進行状況)

12年度から実施している他大学との人事交流を積極的に推進し、18年度は看護師2名が人事交流した。18年度から、免許・資格を必要とする医療従事者について、非常勤職員を常勤化し待遇改善を行った。また、専門的知識や

能力を有する優秀な人材を確保するため、19年度の看護師採用については、新たに推薦枠を設けた。

〈年度計画〉

事務部門は、業務及び組織の見直しと職員の再配置を推進する。

(計画の進行状況)

病院再開発に係る所掌係の整備及び病院経営を所掌する経営企画課の業務分担の整理を目的に、再開発整備に必要な人員を補完するため、各課の係・人員の再配置を行い病院再開発業務に特化した係を整備し、これに伴い、経営企画課で一部所掌されていた庶務的業務を総務課に、監査業務を管理課へ移行し、経営面の業務に特化した経営企画課を再編成した。

〈年度計画〉

教職員を機動的に配置できる体制を整えるため、具体的検討を行う。

(計画の進行状況)

離島へき地小児医療体制整備室の専任教員については、特任職員制度により特任助手2名を採用した。また、医師不足分野等教育指導推進経費による医師等の採用、がん拠点病院対応のための専従の医師の採用及び医療安全管理対応のための専任の医師の採用については、特任職員制度により検討した。

〈年度計画〉

各種医療専門職員の適切な業務習得のため、他病院・医療機関等への派遣及び視察を積極的に実施する。

(計画の進行状況)

研修経費で職員を各種研修会・講習会へ積極的に参加させるとともに、他病院・医療機関への派遣等を実施して、高度な業務の習得と医療専門職指導者の養成の取組を行った。特に、18年度は、経営戦略室の企画として本院の平成18年度運営(診療)方針の目標を達成するため、実績のある他大学病院の具体的な実施事例を学び、今後の本院の方策を検討するため、また、本院の病院再開発に向けてモデルとなる他大学病院の整備状況を学ぶため、関係職員を出張させた。

①人事交流 看護部 2名

②医療機関等への派遣 岐阜大学病院(1回、3名)、徳島大学病院(1回、4名)、鳥取大学病院(1回、3名)、京都大学病院(1回、3名)、倉敷中央病院(1回、4名)、信州大学病院(1回、6名)、北海道大学病院(1回、6名)、旭川医科大学病院(1回、6名)、東海大学病院(1回、6名)、熊本大学病院(1回、7名)

〈年度計画〉

業務遂行上必要な講習会・関連学会等へ積極的に参加させる。

(計画の進行状況)

業務を遂行する上で必要性の高い安全管理、感染管理、接遇、患者の権利や倫理の尊重などについて、また、がん診療連携拠点病院の指定に伴う専門的ながん医療に携わる医師、コメディカルスタッフについて、講習会・関連学会等へ積極的に参加させた。

①看護部：国公私立大学病院看護管理者講習会8/22～9/1；1名、透析療法従事者職員研修7/14・15；1名、認定看護教育課程、がん診療に従事する看護師研修、国立大学病院副看護部長中央研修7/20・21、1名、国公私立大学病院治験コーディネーター養成研修会7/3～7/7；1名、国公私立大学病院リスクマネージャー研修5/10～5/12；2名、緊急被ばく医療セミナー10/31～11/2；1名、新人看護職員研修教育担当者講習会11/30；2名

②臨床技術部：国公私立大学病院放射線技術者研修5/29～6/2；1名、国公私立大学病院臨床検査技術者研修6/5～6/9；1名、放射線取扱主任者研修、文部科学省技術者研修、鹿児島県臨床検査技師会、国公私立大学病院治験コ

ーディネーター養成研修会7/3～7/7；臨床検査技師1名、鹿児島県原子力救護研修会10/20；1名、鹿児島県緊急被ばく医療基礎講座Ⅱ11/2；放射線技師1名

③薬剤部：国公私立大学病院薬剤部職員研修5/22～5/26；1名

④事務：がん診療及び循環器病診療に従事する医師等の研修9/4～9/8；診療情報管理士1名、国立大学附属病院医療訴訟事務担当者研修(初任者コース)6/29・30；2名、情報システム統一研修会(CD-ROM研修)；2名、国公私立大学病院リスクマネージャー研修5/10～5/12；1名、九州地区国立学校会計事務研修10/23～10/27；2名、九州地区国立大学法人等係長研修9/5～9/8；1名、国公私立大学病院栄養士研修10/11～13；1名、国立大学協会九州地区支部研修8/31；1名、国立大学病院事務専門研修会11/13～11/16；2名、Rcus大学マネジメントワークショップ1/19；1名

#### 〈年度計画〉

院内研修会や講習会等を積極的に開催し、職員の資質の向上を図る。  
(計画の進行状況)

安全管理関係の講習会は、全医療従事者を対象に4月(参加者394名)、6月(参加者256名)、8月(参加者300名)、9月(参加者320名)に開催した。また、医療安全に関するシンポジウムを7月(参加者365名)に開催し、安全管理教育の徹底を図った。今年度から、当日の不参加者に対しては、講習内容を録画したDVDによる講習会を6月に2回(参加者計146名)、2月に1回(参加者95名)、3月に5回(参加者351名)実施し、受講率向上に努めた。関連して、新規採用者、中途採用者に対する医療安全研修会を4月(参加者95名)、6月に2回(参加者計149名)、11月に2回(参加者計64名)、3月に2回(参加者45名)実施した。全医療従事者を対象とした院内感染対策講習会を7月(参加者320名)と9月(参加者202名)に開催し、院内感染防止の徹底を図った。

その他の研修会・講演会として、看護部は5月から12月の間に(「救急蘇生法」、「看護研究研修」、「認定看護師研修、3回」、「管理者研修」、「指導者研修」、「接遇研修」、「感染管理」、延べ433名)を実施した。臨床技術部は9月に接遇研修(参加者75名)を実施した。

#### 〈年度計画〉

高度医療・先進医療の開発を積極的に行うとともに、その成果について広報の推進を図る。

#### (計画の進行状況)

18年3月に先進医療として申請していた「インプラント義歯」が、10月に承認されたことに伴い、本院の諸料金規則を見直し12月から実施した。

18年度に次の先進医療を申請した。

①先進医療：「乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索」(医科：乳腺・内分泌科)(18年3月)

②先進医療：「特発性腎失血及び難治性乳糜尿症に対する経尿管的内視鏡下電気凝固術」(医科：泌尿器科)(18年3月)

③先進医療：「歯周外科治療におけるバイオ・リジェレーション法」(医科：歯周病科)(19年1月)

今後、次の先進医療の申請を予定している。

①先進医療：「超音波骨折治療法」(医科：整形外科)

医療の質と医療サービスの向上により病院機能を高めるため、また、先進医療への積極的な取組、難治性疾患の病態究明、各種の新しい診断法や治療法の開発など、幅広い臨床研究を推進するため、がん診断センターの誘致事業を推進した。

#### 〈年度計画〉

専門外来等の充実を図る。

(計画の進行状況)

既設の専門外来、特殊外来の診療内容の充実を図るとともに、地域住民、医療機関等に対し広報を推進するため、19年3月に大学病院ホームページをリニューアルした。

また、都道府県がん診療連携拠点病院の必須要件であった「セカンドオピニオン外来」を7月に設置し、3月末までに11人の受診患者があった。今後は関連病院へのパンフレットの配布等、「セカンドオピニオン外来」の広報を積極的に行い、さらに患者増を図ることとしている。

〈年度計画〉

患者満足度調査、院内巡視等を実施し、患者及び家族からのニーズを把握し、患者サービスの提供、病院アメニティーの向上を図る。

(計画の進行状況)

患者サービス及び盜難防止の一環として、10月に医科待合ホールの端末機3台をクレジットカード対応型に更新し、歯科外来ホールにも1台設置した。従来から、患者等から要望のあった院内での携帯電話使用について、一部の使用禁止場所を除いて11月から使用を許可した。また、毎月実施している病院長の院内巡視で改善の指摘のあった箇所（壁・手摺り等の補修）は早急に改修した。患者や家族のQOL（生活、生命、人生の質）を、総合的に高めることを目的に緩和ケアチームを設置した。

〈年度計画〉

臓器別・疾患別診療体制及び医科と歯科の連携の充実を図り、引き続き患者本位で効率的な診療体制を推進する。

(計画の進行状況)

患者への医療の充実、一貫したサービスの向上及び効率的な診療体制を図るため、小児外科、小児科、周産母子センターの同一フロアを実施した。また、歯科の小児科医が、医科の小児科と小児外科に出向いて、小児患者の歯の検診を行うなど医科と歯科の連携の充実を図った。本院のリハビリテーション室は、上位の施設基準（脳血管疾患等リハビリテーション料Ⅰ）を取得するため、理学療法士等の増員及び部屋の用途変更を行った。

〈年度計画〉

法人化に対応した病院経営を図るため、民間的経営手法の導入について検討する。

(計画の進行状況)

経営改善に向けた取り組みとして、病院の収益性向上のための基本戦略を企画・立案する経営戦略室を設置した。経営戦略室は、病院長が各診療科等に対して7~8月に実施した収入増の方策、病院運営上の課題、経費節減の方策等についてのヒアリング結果を踏まえ、共通病床・空床の有効活用、外来予約制の推進、外来採液業務の改善、関連病院の確保及び連携の推進、紹介受入患者の増、DPCに対応した計画的治療計画の推進等を検討した。

また、民間的経営手法を学ぶため、6月に民間会社から講師を招き「病院経営からみたコスト削減の必要性について」外の講演会を開催した。

〈年度計画〉

医療の質の向上のため日本医療機能評価機構の更新に向け具体的改善策を実施する。

(計画の進行状況)

日本医療機能評価機構の認定更新に向けて設置されたWGは、自己評価の結果を基に評価の低い項目について改善策を実施した。12月には病院機能評価の予備審査を受審し、指摘のあった院内の案内・掲示について、外来者に配慮した案内・表示にした。

医療の質の向上のため、病院の理念及び基本方針の見直しをするとともに、患者の尊厳、患者の立場に立った医療を推進するため、新たに患者の権利と患者の責務を明文化した。

また、診療情報管理士を採用し、診療記録等の監査、指導を行うとともに、退院サマリー及びカルテ返却率の上昇に向けて、10月から毎月、返却状況を診療センター長会議等に報告した。その結果、退院サマリーの返却率が大幅にアップした。

#### 〈年度計画〉

医薬品・医療材料の価格情報の収集を図り、合理的な購入方法の見直しを行うとともに、消耗材料等の節約に努める。

#### (計画の進行状況)

材料部会において医療費の削減及び効率的使用のため、医療材料（特に一般消耗材料）の同種同効品の絞り込みを行うことを目的に、物流システムに登録されている品目のうち使用実績のない品目を整理し、登録件数16,424件中、7,948品目の請求停止を行い、購入実績の多い10種類の材料について、共通的な衛生材料2種類、一般消耗材料3種類を安価なものへ切り替えた。さらに、合理的な購入方法として、箱単位の購入ではなく、1本・1個単位で購入できる材料の見直しも継続検討中である。

また、医薬品、医療材料等の価格情報を収集し契約価格を見直し、18年11月1日付で変更契約を行い、加重平均（値引率）において医薬品で0.11%、特定保険医療材料で0.45%、医療用消耗材料で0.77%、検査用試薬で0.34%、歯科材料で0.83%の節減となり、節減額は、6,407千円となった。

#### 〈年度計画〉

臨床試験の推進のための外部資金の導入拡充を継続する

#### (計画の進行状況)

治験件数の増加を図るため、電子カルテ導入に伴う治験オーダーリングシステムの構築および「九州臨床研究支援センター」へ加入した。その結果、新規の治験件数が17年度の14件に対し、18年度は19件と5件増加した。さらに外部資金の導入拡充を図るため、治験コーディネーター（薬剤師1名、看護師1名）を増員し、治験責任・分担医師のサポート体制を強化した。

#### 〈年度計画〉

管理会計システムを活用して部門の業績評価による損益改善等を行い、病院全体の効率化を図る。

#### (計画の進行状況)

管理会計システムを活用し、各診療科の診断群分類毎収支分析を行い、経営改善の取り組みを行った。

また、毎月開催される病院運営会議、診療センター長会議及び業務連絡会議においては、各診療科ごとの目標値に対する、診療報酬請求実績額、医療費率、収益額、病床稼働率などを提示して、病院全体の効率化・活性化を図った。

#### 〈年度計画〉

経営効率化のため病床再配分、設備の再配置等を行い、資源の有効活用を図る。

#### (計画の進行状況)

病床の効率的な配置と運用を図るため、産科婦人科病棟、小児科病棟、一般外科病棟および皮膚科病棟の病床配置を見直し、病床の統合・再編を行った。

#### 〈年度計画〉

管理的経費の削減策として、会議資料の精選、ホームページ・電子メールによるペーパーレスの推進等による業務の効率化や定期保守契約内容の見直し等を図る。

#### (計画の進行状況)

業務の効率化及び管理的経費の削減策として、年間契約の物件について、建物清掃契約外8件の複数年契約を行った。その結果、建物清掃契約においては、前年度契約金額より21,855千円、一般廃棄物収集処理業務においては、前年度ベースに比べ529千円の減額で契約でき、外7件においても前年度とほぼ同額の単価で契約できた。電力の供給契約を一般競争（政府調達）契約を実施し、1Kwhの平均単価において2.58%の減額ができた。

電力消費量においては、群管理方式の採用、空調機の省エネ型への変更、Hf型照明器具・人感センサーの採用等により昨年度より0.95%削減を図った。

重油の使用量においては、ボイラーバーナー燃料調整（空気比）、ボイラー燃料消費量・排ガス濃度の低減装置設置等により、前年度より3.74%の削減を図った。

#### 〈年度計画〉

共用試験CBT・OSCEの実施体制の充実により、臨床実習に必要な基礎的知識・技能の修得を図る。

#### (計画の進行状況)

共用試験OSCE課題に準じた診断学実習を、より専門性の高めた教育とするため、それぞれの課題に沿う指導講座を中心に依頼した。また、学習効果を高めるため、学生を小グループに編成し教員が指導しやすい体制で診断学実習を行った。

共用試験CBT準備のため、診断学実習中に模擬試験を実施し、CBT、OSCE正式実施に伴い、合否基準を明示し評価を明確化した。

診断学実習については、聴診、触診などのシミュレーションモデルを導入し、学習環境を整備した。

#### 〈年度計画〉

臨床教育において、診療参加型の臨床実習の充実に向け検討する。

#### (計画の進行状況)

5年次臨床実習において、外来、病棟実習で学生が患者から承諾書を得た上で問診、診察など医療行為を行える体制にした。また、6年次選択実習は原則クリニカル・クラークシップを行うこととし、担当講座にアンケートを行いクリニカル・クラークシップ実施について評価した。

#### 〈年度計画〉

学生・研修医の進路指導、カウンセリング等を中心とした指導体制のさらに充実を図る。

#### (計画の進行状況)

各学期終了時の試験成績不良者については、該当する指導教員に連絡し指導を要請する体制を構築した。

第100回医師国家試験の合格率が、国立の43大学中、41位（新卒39位、既卒18位）と大変憂慮すべき状況であったことを受け、医学科教授会並びに医学部教務委員会医学科部会では、国家試験合格率向上のため、6年生には自習室を振分け、さらに指導教員を配置し綿密な指導を実施した。

また、6年生に対し鹿児島大学の初期卒後研修プログラム「桜島」の説明会を実施した。

#### 〈年度計画〉

卒後研修プログラム「桜島」及び歯科における卒後臨床研修プログラムの管理・運営体制の整備を図る。

#### (計画の進行状況)

卒後臨床研修における問題点等に関するアンケート調査を、2年目研修医及び協力病院に対して行った結果、20年度からの研修プログラムは、協力病

院を研修医に入気のある市内中心の病院構成とし、研修医が2年間の研修期間の中で、できるだけ住居の移転が伴わないようなローテーションに配慮したプログラムに改正することとした。

また、卒後臨床研修の管理運営体制の充実を図るため、専任の教員の配置について検討し、19年度から配置することとした。

#### 〈年度計画〉

地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム「離島へき地医療を志す医師教育支援—双方向・多元的情報網を活用した先進的医療人教育プログラム」に基づき、地域医療に貢献する医療人養成を行うため、医療人教育システムを活用した、教育・研修の充実を図る。

#### （計画の進行状況）

鹿児島県における離島へき地での地域医療を担う医療人養成の取組を行うため、5月に離島へき地医療教育支援室ホームページを開設し随時更新した。

8月にMedia bepo (e-learning) システムを開設し、9月には「学生による離島へき地医療フォーラム～離島へのまなざしが、未来をとらえる～」をメディポリス指宿で開催した。さらに、10月には「学生による離島へき地医療フォーラム～リターンズ：学生ディスカッション～」を鹿児島大学医学部鶴陵会館で開催した。

また、12月には19年4月から開始するクリニカルクラークシップにおける離島医療実習のパンフレットを作成し、Webによる実習の申込みを開始するとともに、甑島の手打診療所との連携を推進した。

#### 〈年度計画〉

医科、歯科の卒後臨床プログラムを評価・検証し、研修評価システムを含む卒後臨床プログラムの一層の充実を図る。

#### （計画の進行状況）

本院の研修プログラム「桜島」へのマッチング率を高め、鹿児島県の地域医療を充実させるため、医科、歯科の20年度からの卒後臨床研修プログラムの充実を図り、改正に向けて作業を行っている。さらに、医学科5年生及び6年生からアンケート等により意見を集約し、また、直接、卒後臨床研修部会に参加を求め、生の声をプログラムに反映させることとした。

#### 〈年度計画〉

専門医研修プログラムにより、各種専門医の取得を推進する。

#### （計画の進行状況）

「鹿児島大学病院専門医養成コース」のホームページでは、希望に添った後期臨床修練を行い、将来、専門医、臨床医、研究医師並びに医学教育担当者等へのよりよいキャリア選択のために、各診療科毎の修練目標、修練内容、修練期間、募集人員並びに修練後の進路等を掲載し、後期臨床修練のサポートを行った。

#### 〈年度計画〉

地域医療機関を対象に臨床研修セミナーを年1回以上開催し、社会貢献を推進する。

#### （計画の進行状況）

地域の医療機関や医師に対して臨床研修を支援するため、地域医療に関するセミナー等を開催した。また、新聞等で医療情報の提供を行い地域貢献を推進した。

#### 〈年度計画〉

ATL、HAMなどの難治性疾患病態究明、各種の新しい診断法・治療法の開発の促進や有効性の検証等幅広い臨床研究を推進する。

#### （計画の進行状況）

難治性疾患病態究明を推進するため、HAMの病態に基づく新しい診断法と

して、発症関連遺伝子多型を用いた発症予測が高い確率で可能となった。また、HAMの新しい治療法として、厚生労働省科学研究費補助金「こころの健康科学研究事業」を活用した、HTL-Iプロテアーゼ阻害剤の開発を継続した。

このほか、HAMの患者の会への積極的な支援を通じて、地域における難病対策を推進した。

#### 〈年度計画〉

高度医療を提供することにより、患者のQOLの向上、早期社会復帰を推進する。

#### （計画の進行状況）

承認済の先進医療を病院ホームページ、病院広報誌に掲載するなど広報の充実を図り、先進医療の提供を推進した。

先進医療を積極的に推進するため、現在、次の3件の先進医療を申請中である。

①先進医療：「乳がんにおけるセンチネルリンパ節の同定と転移の検索」（医科：乳腺・内分泌科）（18年3月）

②先進医療：「特発性腎失血及び難治性乳糜尿症に対する経尿管的内視鏡下電気凝固術」（医科：泌尿器科）（18年3月）

③先進医療：「歯周外科治療におけるバイオ・リジェレーション法」（歯科：歯周病科）（19年1月）

今後、次の2件の先進医療の申請を予定している。

①先進医療：「超音波骨折治療法」（医科：整形外科）

#### 〈年度計画〉

安全強化月間の設定、安全管理の研修会等の実施により、安全管理体制を強化する。

#### （計画の進行状況）

本院は、特定機能病院として安全かつ高度な医療を提供するとともに、クオリティマネジメント部を中心に医療安全管理体制を構築しているが、医師・コメディカルスタッフ等の新採用・中途採用者等に対して、より一層の医療安全管理を強化するため、毎年、安全強化月間を定め、研修会等を実施している。

今年度は次のような活動を実施した。

5月と11月に安全強化月間を設定し、安全管理に関する標語やポスター作成を行い、院内の啓蒙活動を行った。

医療安全講習会を4月（参加者402名）、7月（参加者365名）、8月（参加者305名）、9月（参加者320名）に実施した。なお、今年度から、当日不参加者に対し、DVDによる講習会を6月に2回（参加者計146名）、2月に1回（参加者95名）、3月に5回（参加者351名）実施し、受講率向上に努めた。

新規採用者、中途採用者に対する医療安全研修会を4月（参加者95名）、6月に2回（参加者計149名）、11月に2回（参加者計64名）、3月に2回（参加者45名）実施した。

レポート内容の質の向上、判断・対処等への更なる改善につながるよう、インシデントレポート評価システムを6月導入した。①情報提供の適切さ②当事者の判断・対処の適切さ③部署及RM（リスクマネジメント）の判断・対処の適切さ④委員からみた事象の重要、以上4点を評価項目とした。

インシデント分析部会を10月に設置し、発生したインシデントの分析及び改善策等を週1回定期的に検討している。また、緊急問題検討部会（10月設置、重大なインシデントが発生した場合に、直ちに事実関係を確認し原因分析、対応策等を検討する）の新設、医療事故調査委員会（8月設置、重大な医療事故事案について、外部委員を加えて検証する）の改編を行う等医療安全管理

理体制を見直した。

院内感染講習会を7月（参加者320名）、9月（参加者202名）に開催し、併せて手洗い実技指導を4月2回（参加者計147名）、12月（参加者47名）に実施した。

〈年度計画〉

大学間相互チェックの評価結果などに基づき、計画的に改善を行う。  
(計画の進行状況)

本年度は大学間相互チェックは実施されなかったが、医療安全対策の実施状況の確認と周知徹底を図るため、クオリティーマネジメント部スタッフを中心とした院内ラウンドを定期的に実施した。

〈年度計画〉

クリティカル・パスの充実を図る。  
(計画の進行状況)

12月に、クリティカル・パスを使用している診療科に対しアンケート調査を実施し、その調査結果を基に標準的・効果的なクリティカルパスの設置に向け、推進委員会の下に外科系、内科系、歯科系のWGを立ち上げ、検討を進めることとなった。

〈年度計画〉

電子カルテを一部導入し、診療録の一元化を図る。  
(計画の進行状況)

「電子患者記録システム」を1月から一部の診療科で導入し、3月からは一診療科を除いてほとんどの診療科で導入した。このことにより入院・外来とも、診療録の一元化及び情報の共有化がほぼ可能となつた。

### (3) 附属学校に関する実施状況

〈年度計画〉

定期的に実施している公開研究を継続し、さらに充実させる。  
(計画の進行状況)

18年度の公開研究会では鹿児島県教育委員会、鹿児島県総合教育センター、鹿児島市教育委員会、教育学部教員等と連携し、附属小学校では「自ら学び続ける授業の創造」、附属中学校では「一人一人の学びを高める授業の創造」、附属養護学校では「自分のよさやもてる力を發揮する子どもを目指した授業づくり」、附属幼稚園では「確かな学びを育む」をそれぞれの主題として開催された。参加者は、小学校850名、中学校900名、養護学校170名、幼稚園160名の参加者を得て活況のうちに開催された。小学校、中学校及び養護学校においては、これらの結果を冊子として刊行し県内の小・中・養護学校をはじめとする教育機関へ配付することにより、その成果を地域の教育に生かしていくように努めた。

〈年度計画〉

各附属学校園が相互に乗り入れる研究会を発足させる。  
(計画の進行状況)

附属小学校及び附属中学校の間では、教科ごとの研究授業・研究協議を行う小中連携研修会や公開研究会の場を通して教員の交流を活発化させ、また、附属小学校及び附属幼稚園の間では、幼小連携委員会のもとで連絡会の開催や児童と児童の交流などを行った。また、附属養護学校でも他の附属学校園との交流を図るべく検討を行った。

〈年度計画〉

公開研究における全体会や分科会、ポスターセッションのさらなる充実を図る。

(計画の進行状況)

附属小学校では公開研究会において公立学校のニーズに合わせた16コマのワークショップ開設、附属中学校では公開研究会における全体会の講師人選、分科会の進め方を前年度の反省の上に立った見直し、附属養護学校では参加者の多様なニーズに対応したポスター発表や分科会への実践発表の導入、附属幼稚園では1分科会に複数の指導助言者を配置するなど、公開研究会のさらなる充実に努めた。

〈年度計画〉

各教科等ごとに授業改善のための研究会をさらに拡充する。

(計画の進行状況)

附属小学校及び附属中学校では、学校内で行っている各教科等ごとの部会や勉強会の活動を通して授業改善を図るとともに、各教科等の県内の研究大会における研究授業や研究発表に関する指導・助言、各教科等研究会主催の授業研究会などで連携することにより、県内の小中学校の授業改善にも積極的に協力した。

〈年度計画〉

附属学校園の教育に大学教員、大学院学生、学部学生が参加することを継続的に推進する。

(計画の進行状況)

附属小学校では、クラブ活動におけるアドバイザーとして教育学部学生の参加が得られ、児童の意欲や技能を高める効果が得られるとともに、3年生以上の総合的な学習の場を大学構内に設定したことにより、児童の調べ学習に対する他学部を含む大学教員や学部学生の積極的な協力が得られた。附属中学校では、学部教員の協力のもとに行っている各教科ごとの共同研究を充実し、学部学生によるクラブ活動における支援事業をさらに拡大しているところである。付属特別支援学校では、教育学部や医学部等との継続的な連携協働による附養スポーツクラブの活動や感覚運動の指導等の充実が図られた。附属幼稚園では学部学生による心理検査や大学院学生による保育参加などが実施できた。

〈年度計画〉

学部と幼稚園が連携して幼児教育研究会の組織化を検討する。

(計画の進行状況)

教育学部と幼稚園が連携した幼児教育研究会の組織化へ向けて検討を行ったが、組織を発足させることについて18年度中には合意が得られず、19年度も引き続き検討を行うことになった。

〈年度計画〉

効果的な教育実習をさらに追求する。

(計画の進行状況)

教育実習連絡協議会において、学部教育実習指導委員会の教員と教育実習校の指導教員とでこれまでの実施結果を参考にしながら協議を進め、教育実習が効果的に進められるよう実習内容の充実に努めた。また、教員になるための基本的な心構えの不足している学生に対し、事前オリエンテーションなどの機会を捉えて個別指導を行った。

〈年度計画〉

附属学校園運営協議会を年2回定期的に開催し、課題実現の状況を点検する。

(計画の進行状況)

附属学校園運営協議会としての開催は1回に留まったが、学校園の抱える

当面の諸課題について、学部長、各校長、各副校長等との協議をその都度行った。

〈年度計画〉

「特別支援教育推進研究協議会（仮称）」の設置を検討し、県内公立学校での特別支援教育の推進を図る。

（計画の進行状況）

附属養護学校では、附属学校園による特別支援教育推進体制附属モデルの原案を検討中であり、策定され次第「特別支援教育推進研究協議会（仮称）」を設置し、協議する予定である。

〈年度計画〉

附属養護学校は地域の特別支援教育のセンター的役割の一層の拡充を図る。

（計画の進行状況）

附属養護学校では、総合大学の特徴を生かした継続的な医学・心理・教育による相談、研修等を実施し、地域の特別支援教育のセンター的機能をさらに向上させるべく「障害支援センター（仮称）」の設置構想の検討を進めた。

〈年度計画〉

地域の幼児教育センターとしての機能を図るため、附属幼稚園のホームページの工夫、改善を推進する。

（計画の進行状況）

附属幼稚園では、地域の幼児教育センターとしての役割を果たすべく、県内の公私立幼稚園と協議を行った。

〈年度計画〉

附属小学校では、小学校への英語活動が導入されることを見通して、小中学校の英語教育が効果的に接続されるよう「中学校学習指導要領（英語）」の内容を分析し、小学校における英語活動の「言語の使用場面」を明確にする研究を行った。

（計画の進行状況）

附属小学校では、小学校への英語活動が導入されることを見通して、小中学校の教育が効果的に接続されるよう「中学校学習指導要領（英語）」の内容を分析し、小学校における英語活動の「言語の使用場面」を明確にする研究を行った。

〈年度計画〉

状況の変化等の必要に応じて、安全管理マニュアル、教育課程実施中の事故への対応マニュアルを適宜改善する。

（計画の進行状況）

各附属学校園では、教育課程実施中や登下校時における安全管理マニュアルを策定済みであるが、社会情勢の変化に速やかに対応すべく所轄の警察署や警備会社と連携した防犯訓練の実施、教員同士による情報交換を通して、最新の情報に基づく安全管理マニュアルの見直しを行った結果、集団下校体制や連絡系統の改善が図られた。

〈年度計画〉

各附属学校園において、入学者選抜の在り方の改善を検討する。

（計画の進行状況）

附属小学校では、多数の児童が入学選考に応募できるよう校区に係る境界の見直し、附属中学校では、県内外の中学校の状況や今日の社会の動向を踏まえた入学選考の在り方の見直し、附属養護学校では、特別支援教育に係る免許制度の変更に伴う入学選考の見直し、附属幼稚園では、検査項目の見直しや母子手帳による健康情報の学校医への相談体制などについて、それぞれ検討を行った。

〈年度計画〉

県教育委員会との連携協議会において、継続的に人事交流の円滑化と優秀な人材の確保を推進する。

(計画の進行状況)

鹿児島県教育委員会との連携による教員養成カリキュラム開発事業に係る19年度概算要求が認められたことを踏まえ、鹿児島県教育委員会との協議に基づき、交流人事実施のための覚書が学長と教育長との間で取り交わされた。

## II. 業務運営の改善及び効率化

### 1. 運営体制の改善に関する実施状況

〈年度計画〉

常置委員会を発展的に解消して、運営の企画立案機能を強化する体制を構築する。

(計画の進行状況)

企画立案機能を期待された常置委員会が部局間の意見の調整機能も求められる傾向が強まり、本来の機能が發揮でき難いので、この委員会を発展的に解消した。

企画立案機能を強化するため、理事及び学長補佐等を構成員とする企画立案組織（新設9組織；人事計画室、広報センター、将来構想室、教育改革室等。既設3組織；評価室、国際戦略本部等）を設置した。この組織が立案した素案を実施案とする調整機能を、部局の委員が構成員となる新設又は改組・充実した全学委員会（新設4委員会；人事・労務管理委員会、将来構想委員会、研究企画委員会、財務委員会。改組4委員会；広報委員会、大学評価委員会、産学官連携推進機構運営委員会、情報企画推進委員会）及びその他委員会に委ね、企画立案機能と部局間の意見調整機能の分離を図った。

各部局間の意見を調整する機能を部局長等会議に持たせ、この会議を月2回開催（従来は月1回開催）する改善を行ったが、2月以降、この部局長等会議を廃止し、全学の重要事項を審議する大学運営会議に各部局長等を委員として参画させる新大学運営会議を設置して、各部局長の意見を全学の運営に反映させる体制を整備した。

〈年度計画〉

戦略会議の在り方を見直し、機動的な学内運営及び意思決定を進める。

(計画の進行状況)

人事、広報、評価、教育改革、国際戦略、将来構想、就職支援、財務、キャンパス構想、情報、産学官連携などの個別の課題に関する企画立案は既存3組織（評価室、国際戦略本部、産学官連携推進機構）と、18年度新設の9組織（人事計画室、広報センター、将来構想室、教育改革室、就職支援センター、研究戦略室、財務計画室、キャンパス計画室、情報企画推進本部）が企画立案を担当する。総合的、多面的に検討が必要な課題については、学長、理事、学長補佐を構成員とする戦略会議で企画立案の機能を果たす。

〈年度計画〉

適切な内部監査を行うため、監査・業務改善室を設ける。

(計画の進行状況)

公正かつ客観的な内部監査を実施するため、4月に監査・業務改善室を設置するとともに、内部監査規則を整備した。併せて監査・業務改善室に専任職員2名を配置した。

18年度の内部監査は、①会計監査（書面監査）、②会計監査（実地監査）、③業務監査（実地監査：人事事務処理関係の監査）、④会計監査（科学技術

振興調整費に関する実地監査)、⑤会計監査(科学研究費補助金に関する書面監査、実地監査)及び⑥業務監査(保有個人情報の保護管理に関する書面監査、実地監査)を実施した。なお、①～③は定期監査、④～⑥は臨時監査として位置づけられた監査である。

監査を実施した結果、概ね適切に処理されていることを確認したが、改善事項については、関係部局に通知し指導した。

#### 〈年度計画〉

経営協議会において必要に応じて教育研究評議会の構成員との意見交換の機会の確保に努める。

#### (計画の進行状況)

経営協議会委員と教育研究評議会構成員との意見交換の機会を19年3月に設けた。

その中で、経営協議会の外部有識者委員から、学生の学力低下傾向への対応、鹿児島の地域特性を生かすための更なる努力、学生・教職員で大学のエネルギーッシュな雰囲気づくり、大学ホームページを一般市民等が身近に感じるようなものにする、大学の魅力をPRするための更なる情報発信等を求める意見が出された。

#### 〈年度計画〉

大学運営におけるボトムアップ型の意見集約機構として、部局長等会議を位置づける。

#### (計画の進行状況)

4月以降、部局間の意見を調整する機能を部局長等会議に持たせ、この会議を月2回開催(従来は月1回開催)する改善を行った。

19年2月以降、この部局長等会議を発展的に解消し、全学の重要事項を審議する大学運営会議に各部局長等を委員として参画させる新大学運営会議を設置して、各部局長の意見を集約して全学の運営に反映させる体制を整備した。

#### 〈年度計画〉

研修等の実施を通じて事務職員、技術職員の資質向上を図る。

#### (計画の進行状況)

18年度職員研修計画に基づき、新採用職員研修(参加者数21名)、フォローアップ研修(14名)、ビジネスマナー研修(71名)などの「共通研修」、衛生管理者免許試験準備講習会(23名)、ハラスマント講習会(35名)、労務管理基本研修(20名)などの「専門研修」、放送大学利用研修(36名)などの「自己啓発研修」を行った。また、事務・技術・附属学校教員・医療職員の管理職(45名)を対象に、新たに「21世紀型リーダー共育講座」を土曜日、日曜日の5日間の日程で、四半期毎に実施した。

学外研修の成果については、部長級・課長級研修報告会(発表者5名、聴講者49名)で参加者が報告を行った。

技術職員の専門分野の技能向上のため、工学部技術部(28名)及び農・水系技術部(9名)において研修発表会を行うとともに、熊本大学(3名)、宮崎大学(2名)主催の研究会に参加し発表を行った。

なお、衛生管理者免許試験準備講習会受講者のうち15名が第1種衛生管理者免許を取得したほか、第29回生理学技術研究会奨励研究費を取得し、当該シンポジウムで発表を行う技術職員がでた。

## 2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

#### 〈年度計画〉

鹿児島大学の将来構想を継続して検討する。

(計画の進行状況)

大学将来構想に関しては、大学設置基準の改正により教員組織に関する規定から講座制、学科目制の設置義務が削除されたことや人件費削減等を踏まえ、教育組織、研究組織の分離を導入した他大学の組織改革の現状と問題点の分析を行い、鹿児島大学の未来を担う教育研究組織のための将来構想づくりを開始した。

〈年度計画〉

教育研究組織等の在り方について見直しを行う。

(計画の進行状況)

大学設置基準の改正により教員組織に関する規定から講座制・学科目制の設置義務が削除された趣旨を踏まえ、教育研究が活性化するよう学則を改正した。これを受け水産学部では、19年4月から新たな教員組織への再編を行なうようにした。

〈年度計画〉

地域社会の要望を反映した教育研究組織を整備する。

(計画の進行状況)

18年度に設置された国内外で唯一の寄附講座「焼酎学講座」の醸造微生物研究室、焼酎製造学研究室にそれぞれ教授、助教授が着任した。

また、鹿児島で発見され、特定疾患に認定された心ファブリ病は、進行性で放置すると突然死につながることもある心筋症の1つである。心ファブリ病を初め心筋症の疫学、病態、診断と治療に関する研究を先進的に進めてきた鹿児島大学に、革新的な医療技術の進歩、社会への貢献を目的とした寄附講座「心筋症病態制御講座」が設置された。

その他にも、鹿児島県は10年先の先進モデルになりうる高齢化地域であることを踏まえ、近年臨床上有効とされる人工関節及び人工骨頭を臨床使用し、その人工材料の評価研究を行い次世代材料の開発を行う寄附講座「医療関節材料開発講座」が設置された。

〈年度計画〉

社会の要請を分析し、高度専門職大学院を設置する為の検討を行う。

(計画の進行状況)

教育、福祉、医療、司法・矯正領域で即戦力となる高度な臨床心理士を養成する専門職大学院臨床心理学研究科の設置が認められた。

〈年度計画〉

大学院の整備充実を重点的に行なう為の検討を開始する。

(計画の進行状況)

19年度開設予定の臨床心理学研究科の施設整備費として、3,000万円の予算措置を行った。

〈年度計画〉

教育研究の方向性に合わせて学内共同教育研究施設を整備する。

(計画の進行状況)

大学の产学連携ポリシーに沿って学生教育・人材の育成から、共同研究等の产学連携活動まで一元的に推進するために地域共同研究センター、知的財産本部、ベンチャービジネスラボラトリーを統合し「产学官連携推進機構」を設置した。

学術情報基盤センターで既存の3研究部門を2研究部門に整理統合し、情報システム開発部門を新設し、全学の情報システム企画開発運用を担う体制を整備した。

### 3. 教職員の人事の適正化に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

優れた教員の採用、任期制の在り方等について検討する。

#### (計画の進行状況)

学長が特に必要と認めた教育研究業務等に従事させるための特任職員（任期付き）制度を制定した。これにより、焼酎学講座（寄附講座）に焼酎製造学分野を担当する特任教授、広報室に大学の広報戦略に関する企画立案を担当する特任専門員など、特任教授3名、特任助教授2名、特任助手4名、特任研究員1名、特任専門員2名を採用した。

また、教員の任期制の在り方について検討し、19年4月から改正される「大学の教員等の任期に関する法律」に則り、新たに採用される助教については原則任期制を導入することとした。

任期を付した教員について、教育、研究、社会貢献、国際交流及び管理運営等に関する業績審査を行い、任期のない教員に移行できる制度を導入することとした。

#### 〈年度計画〉

事務職員、技術職員の能力・実績等を考慮した評価システムを構築し、試行する。

#### (計画の進行状況)

事務職員、技術職員（海事職員を含む）の勤務評定制度に代えて、新たに、職種・役職毎に能力・実績等を考慮した6つの評価項目を設定した新人事評価システムを導入した結果、総合評価が「不良」又は「不可」となった職員（5名）については、目標管理による改善計画を作成させ、計画的に指導・育成することとした。

さらに、19年度に目標評価の手法を取り入れた評価制度を導入することとした。

#### 〈年度計画〉

専門的知識、能力が必要な部署について、新たな採用や人材養成の方針を構築する。

#### (計画の進行状況)

就職支援体制の充実・強化を図るため、就職支援室長を公募し、私立専門学校で十分な経験を有する就職担当者を任期付き職員として採用した。

特任職員（任期付き）制度に則り、4月に設置した広報室の室長に民間の広報担当経験者を採用した。

また、事務職員の職務の中で特に高度な専門的知識を必要とする6分野（国際交流、医療情報、広報、就職支援、知的財産管理、経営分析）を設定し、その育成のための学内募集要項を定め、潜在的要望があるかの予備調査を実施した。

#### 〈年度計画〉

事務職員、技術職員の専門性を高めるための研修等を実施する。

#### (計画の進行状況)

18年度職員研修計画に基づき、新採用職員研修（参加者数21名）、フォローアップ研修（14名）、ビジネスマナー研修（71名）などの「共通研修」、衛生管理者免許試験準備講習会（23名）、ハラスメント講習会（35名）、労務管理基本研修（20名）などの「専門研修」、放送大学利用研修（36名）などの「自己啓発研修」を行った。

また、事務・技術・附属学校教員・医療職員の管理職（45名）を対象に、新たに「21世紀型リーダー共育講座」を土曜日、日曜日の5日間の日程で、

四半期毎に実施した。

学外研修の成果については、部長級・課長級研修報告会（発表者5名、聴講者49名）で参加者が報告を行った。

技術職員の専門分野の技能向上のため、工学部技術部（28名）及び農・水系技術部（9名）において研修発表会を行うとともに、熊本大学（3名）、宮崎大学（2名）主催の研究会に参加し発表を行った。

なお、衛生管理者免許試験準備講習会受講者のうち15名が第1種衛生管理者免許を取得したほか、第29回生理学技術研究会奨励研究費を取得し、当該シンポジウムで発表を行う技術職員がいた。

#### 〈年度計画〉

「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成17年度当初の常勤役員報酬（基本給、諸手当）及び常勤職員給与（基本給、諸手当、超過勤務手当）に係る人件費予算相当額に比して、概ね1%の削減を図る。

#### （計画の進行状況）

1%削減の目標額1億7,000万円に対して、さらに2億3,000万円の削減を実施した。

18-22年度までの全学、および各部局の教員人件費の見積りと、人件費削減に伴う人件費の削減額の見積りを人事・労務委員会において検討した結果、19年度人件費削減目標を達成する見通しを付けた。

## 4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

専門的知識、能力が必要な部署に適切な人員配置を行う。

#### （計画の進行状況）

企画評価課の増大する評価関係業務量を考慮し、適任者を1名増員した。

#### 〈年度計画〉

効率的、効果的な事務処理を行うため、事務組織を再編する。

#### （計画の進行状況）

18年度から研究及び教育の国際化を支援する体制として研究協力部を学術国際部として改組し、学生部の留学生課を学術国際部の下に統合した。

広報室を設置し、各部局の広報ネットワークを整備して、広報体制の強化を図った。

また、経理課及び出納課の事務を見直し、出納課の2係を人事課に統合して給与関係事務の一元化を図るとともに、他の係は経理課へ統合して出納課を廃止した。

#### 〈年度計画〉

技術職員の一元的な組織化を進め、教育研究支援に参画させる。

#### （計画の進行状況）

技術職員を擁する各部局において技術職員の業務内容、組織上の位置づけについて見直しを行った。18年度は水産学部において技術職員の一元化を図った。

#### 〈年度計画〉

事務書類の簡素化、電算化を推進し、業務の省力化、効率化を図る。

#### （計画の進行状況）

学内Webページに学内総合掲示板を新設し、役員会、教育研究評議会、経営協議会等の会議資料を掲載して、事前配付及び情報の共有化と事務の効率

化を図った。

研修・評価等に関する通知や連絡等の情報を学内総合掲示板に掲載して、講演会等への参加申し込み等については、学部等を経由せず直接担当課等へ申し込ませるなど電子化及び省力化を図った。

事務職員配置換の辞令を廃止し、非常勤講師の採用等通知書の公印を印影印刷とし、本給の調整額の認定に関する個人調書様式を簡素化して事務の省力化を図った。

科学研究費支払い業務の一元化の検討を行い、実施に向けて作業を開始した。

水産学部においては、ISOシラバス管理システムをWeb化し、関連した文書作成と保存業務を軽減した。

#### 〈年度計画〉

事務処理の一部について外部委託を実施する。

#### (計画の進行状況)

業務の効率化を図るため、①諸手当（通勤・住居・扶養等）の事務処理（手当額算定、電算入力）、②社会保険、雇用保険に関する手続き業務、③学術情報基盤センターの窓口業務（センター利用証発行、端末室利用管理等）、ネットワーク管理業務（キャンパス情報障害受付、ネットワーク設定変更等）について外部委託した。なお、これらの対応については、業務の効率化のみでなく、人件費の抑制に繋がることで大学運営経費の抑制となった。

### III. 財務内容の改善

#### 1. 外部資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

科学研究費補助金の申請率を高めるため、申請状況の公表、採択経験者による講習会などを継続して実施する。

#### (計画の進行状況)

科学研究費補助金の申請へのインセンティブを高めるため、16、17年度の科学研究費補助金の申請率及び採択率を勘案し、部局長裁量経費（総額5,000万円）の配分の実施や、科学研究費審査員経験者を講師として招き全学説明会を開催するとともに、法文学部では独自の学部説明会を開催した。

その結果、19年度の申請件数は961件（対前年度比71件増）、申請率は78%（対前年度比8%増）となり、部局別の申請状況を教育研究評議会に報告した。

部局独自の取組としては、例えば、水産学部では、申請へのインセンティブを高めるため、申請実績を個人評価の中で高く評価することとした。その結果申請率が対前年度比20%増加した。

#### 〈年度計画〉

外部研究資金獲得の研究支援としての研究経費の政策的な予算編成を実施する。

#### (計画の進行状況)

学長裁量経費で基盤的・萌芽的教育研究事業の中に若手研究者支援の枠を特に設け、競争的外部資金の獲得が期待できるもの23件に

18,500千円の研究支援を行った。また、科学研究費等外部資金の獲得支援として、平成18年度科学研究費不採択者のうちA評価の者の中87名に対し8,435千円の援助を行った。

部局独自の取組として、例えば水産学部では独自に創設した学部長裁量経

費で、若手教員で科学研究費に不採択となったもののうち評価が高いもの3件に総額1,000千円の援助を行い、法文学部では部局長裁量経費2,820千円を科学研究補助金申請を条件に若手研究者の研究支援事業として、9名に対し研究助成を行った。

〈年度計画〉

受託研究・共同研究、产学連携等を推進する。

(計画の進行状況)

产学官連携推進機構が中心となって、受託研究や共同研究、产学連携等を一層推進するため、研究成果発表(7件)、展示会出展(5件)、また、企画調査としての研究シーズ調査83件(対前年度比60件増)、研究ニーズ調査21件(対前年度比11件増)、研究シーズとニーズのマッチング活動49件(対前年度比35件増)などを行った。

各部局等では引き続き、受託研究、共同研究、产学連携等を推進した結果、受託研究148件637,990千円(対前年度比369,114千円増)、治験89件129,081千円(対前年度比814千円増)、共同研究131件153,091千円(対前年度比6,236千円増)、奨学寄附金1,279件1,356,924千円(対前年度比321,031千円増)など、外部研究資金の導入は着実に増加した。

〈年度計画〉

大学施設の利用者増を図るため、「利用可能施設状況」のホームページを毎年更新する。

(計画の進行状況)

現行のホームページ「利用可能施設状況」の更新を行い、JICA、OFCF(海外漁業協力財団)委託の国際研修事業にも施設使用を許可し、その結果、14,147千円(対前年度比1,888千円増)の収入があった。

〈年度計画〉

公開授業の開講コマを充実させ、受講生の増加に努める。

(計画の進行状況)

公開授業の募集にあたっては新聞広告及び市電での車内広告を行い受講生の増加に努めた結果、164科目の公開に対し、85科目・198名(対前年度比106%増)の受講があり、講習料(1科目当たり1万円)は198万円の収入(対前年度比106%増)があった。

〈年度計画〉

入学者確保のため、積極的な大学のPRを実施する。

(計画の進行状況)

全ての入試関係情報を大学ホームページに掲載したほか、高校生の大学訪問の受入や高校への出前授業などを推進した。特に18年度は、PRの範囲を拡大し、九州管内(山口県を含む)、東京、大阪など57ヶ所での進学説明会を開催した。その結果、教育学部、理学部、歯学部、工学部では、受験生が増加し、大学全体で104人増加した。

〈年度計画〉

休学者、退学者の減少に向けて対応を図る。

(計画の進行状況)

全学FD委員会では、クラス担任等教員研修会を開催し、履修指導体制や学生相談体制の充実を図った。また、全ての学部においては、成績不振者に対する特別指導などを行っており、特に、法文学部、医学部、工学部、農学部、水産学部では、保護者に対し、単位の取得状況等を通知した。その結果、15年度以降、休学、退学、除籍とともに減少傾向にある。また、大学院生に関しても、夜間開講等の配慮を行っている。学年進行中で学生数が増えている一部研究科を除けば、全体として減少傾向にある。

〈年度計画〉

病床管理の一元化や病々診連携の在り方を工夫して、病床稼働率の向上を図る。

(計画の進行状況)

病床管理の一元化の一環として、空床を有効かつ積極的に活用し病床稼働率の向上を図るため、空床管理一元化基準を明文化した。このことにより、病床稼働率が17年度の85.9%に対し、18年度は87.7%と1.8%向上した。また、病床稼働率の向上に向けて、ベッドコントロールセンターの設置について準備を開始した。

平均在院日数の短縮を図るため、各診療センターにおける長期入院患者等のデータを2カ月に1回配布し、退院支援の必要な患者に対して援助を行った結果、長期入院患者が6名減となった。

〈年度計画〉

歯科部門における自由診療に関するアンケート調査の結果等を参考に、独自の妥当な自費料金と新たな自由診療の設定を検討する。

(計画の進行状況)

歯科領域の金属材料等の多様化、特殊性、インプラント等の普及に伴い、新たな料金の設定が必要となったため、7月に他大学病院等を対象に調査した内容を参考に、歯科領域の諸料金の項目の整理及び新規項目の料金設定を行い、新規項目の料金を1月から適用した。なお、診療料金については必要に応じ、隨時市場調査等を行うことにしている。

〈年度計画〉

各部門ごとに公正な業績評価を行い、部門の活性化と職員の意識高揚を図る。

(計画の進行状況)

各部門ごとに過去3年間の業績について分析し、それに18年度の要因を加味して各部門の診療報酬請求額、収入額、病床稼働率及び平均在院日数等について目標値を設定して病院の経営目標の達成を図った。目標の達成に当たっては、診療方針を設定して各委員会等で周知し、さらに病院の全職員を対象に診療科ごとの病院長ヒアリング（7月12日～8月24日）を実施し、周知徹底を図るとともに意見交換を行い、各部門の活性化、職員の意識高揚を図った。

その結果、診療報酬請求額14,228,941千円（対前年度498,030千円増）、収入額14,161,227千円（対前年度491,534千円増）、病床稼働率87.7%（対前年度1.8%増）、平均在院日数23.4日（対前年度1日減）と前年度に比べ病院収入の増加を図ることができた。

## 2. 経費の抑制に関する実施状況

〈年度計画〉

業務内容の見直し、事務の合理化等を推進する。

(計画の進行状況)

18年度から役務契約等に複数年契約を導入したことにより、毎年行っていた契約業務を軽減した。

18年度から旅行命令に関する事務の電算化を図るため、旅費管理システムを導入し事務の合理化を図った。

会計処理において入金処理の際の仮受伝票を省略し、直接本勘定で入金処理することとしたため、対前年度約900枚の伝票削減することができた。

法文学部では大学院入試における面接要領を見直し、配置人員及び設備準

備等を軽減した。

〈年度計画〉

事務機器等の複数年契約を導入し、事務の効率化や経費の節減等を図る。  
(計画の進行状況)

18年度から役務契約等に複数年契約を導入したことにより、以下の経費削減が図られた。

建物清掃請負業務について 対前年度比△30,558千円(△29.6%) 削減した。

一般廃棄物収集業務について、対前年度比△809千円(△14.4%) 削減した。

一般廃棄物収集業務について、対前年度 △1,704千円(△14.28%) 削減した。

基準寝具供給等請負業務等について 対前年度 △254千円(△0.55%) 削減した。

〈年度計画〉

全学的な管理的経費の分析を踏まえて、光熱水料、消耗品費などの節減に継続的に努める。

(計画の進行状況)

「エネルギー管理標準」(郡元、桜ヶ丘、下荒田キャンパス)に基づき、省エネルギーポスターの掲示、ステッカーの貼り付け、環境省が推進する温室効果ガス排出量の6%削減を実現するためのプロジェクト「チーム・マイナス6%」に参画した省エネ活動など、意識啓発のための活動を実施した。

Web上で「施設ごとのエネルギー使用量対前年度比較表」を毎月公表し、使用量削減の取り組みを推進した。

電力使用量削減のため、郡元キャンパス各棟の使用量把握、分析及び使用量削減の指導助言を実施した。

光熱水料について、重油値上がり分を除き対前年度△25,617千円(対前年度比△3.3%) 削減した。

刊行物の購入経費について、△3,927千円(対前年度比△12.9%) 削減した。

印刷物・刊行物の削減、会議資料の両面コピー、各種資料の電子媒体による整理・保存等を推進した。

光熱水料、消耗品等の「経費の節減・合理化に関する計画書」を策定し、周知した。

〈年度計画〉

電力供給に競争契約を導入する。

(計画の進行状況)

電気事業法の改正により高圧受電全てにおいて契約対象者が自由化されたため、電力供給に競争契約を実施した結果、対前年度使用料をベースに算出した結果、光熱水料等削減額対前年度△25,617千円のうち、郡元地区は対前年度△4,713千円(△2.4%)、桜ヶ丘地区は△1,803千円(△0.8%)の削減効果が見込めた。

### 3. 資金の運用管理に関する実施状況

〈年度計画〉

各部局の管理運営する資産についても定期又は隨時に点検を実施し、実効ある運用を図る。

(計画の進行状況)

18年度から導入された減損会計に対応した規則等の整備を行い、全学の資

産の利用状況等（講義室の週あたり利用コマ数、講義室以外の部屋の定員・利用人数、稼働率等）を調査し、減損の有無の確認を行った。

部局独自の取組としては、例えば、法文学部では、利用率の向上を図るため、2講義室にA V機器（液晶プロジェクター、VTR／DVDプレーヤー等）を整備し教育研究機能を高めるとともに学会等にも利用できるようにした。農学部では、4号館改修に伴い講座毎にあった会議室・機器室等の集約化を図り、研究交流スペース、コモンラボ・オープンラボ等の共同利用スペースを確保した。

#### 〈年度計画〉

余裕資金については、ペイオフ対策に配慮し、確実な運用管理を行う。

#### （計画の進行状況）

17年度からラダー型で運用を開始した奨学寄付金の余裕資金7億5千万円のうち満期が到来した1億5千万円について、5年地方債で運用を開始した。さらに奨学寄付金の資金計画を検討し、新たに余裕資金4億円を地方債で運用を開始した。また退職手当金の10億円について地方債で運用を開始した。その結果18年度は、総額871万円の運用収入があった。

また、工学部、農学部では奨学寄付金のうち独自で管理する国際学術交流基金等を公債で運用し、その結果142万円の運用収入があった。

#### 〈年度計画〉

学外者による大学施設利用の利便性を図るため、「利用可能施設状況」のホームページを毎年更新する。

#### （計画の進行状況）

現行のホームページ「利用可能施設状況」の更新を行い、学外者が、利用可能な施設を容易に検索できるように改善した。

## IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

### 1. 評価の充実に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

教育職員の活動状況等の点検評価を実施する。

#### （計画の進行状況）

17年度に策定した「国立大学法人鹿児島大学における構成員の活動状況等の点検・評価実施要項」に基づき、各部局等で教員を対象に実施する要項、基準等を作成し、「教育」「研究」「社会貢献」「国際交流」「診療」「管理運営」の6項目について各教員が自己点検評価を実施した。

#### 〈年度計画〉

自己点検、自己評価の項目並びに方法を見直す。

#### （計画の進行状況）

一般職員等について、能力、実績に応じた新人事評価制度を実施するため、17年度の試行結果を参考に「平成18年度人事評価実施要項」を策定し、同要項に基づいて、各職員が資質や職務遂行能力等に関する自己点検評価した結果について、当該職員の上司と面談して評価をする手法で全学的に実施し、給与等の処遇にも反映させることによって能力及び意欲の向上に活用した。

#### 〈年度計画〉

大学機関別認証評価に対応させるために、教育研究総合データベースの項目を追加、修正する。

#### （計画の進行状況）

大学機関別認証評価の根拠資料を分析し、検討した結果、17年度に構築した「鹿児島大学教育・研究総合データベース」に入っていた組織データについては、別途、大学の既存データベースから取得するのが合理的であると判断し、改めてデータベース項目の追加、修正はしないで、現状の項目で運用をした。

〈年度計画〉

教育・研究総合データベースのデータ項目を見直し、点検、評価に活用する。

（計画の進行状況）

大学評価・学位授与機構が予定している「大学情報データベース」へのデータ提供について、「鹿児島大学教育・研究総合データベース」で対応するためデータ項目の見直しを予定していたところ、大学評価・学位授与機構から「大学情報データベース」の最終的なデータ項目の確定に関する通知が遅れたために項目の見直しは実施できなかったが、現状のデータ項目で各教員がデータ入力を実施し、自己点検評価に活用した。

〈年度計画〉

評価結果等を公開し、社会からの意見を広く求める為の方策を検討する。

（計画の進行状況）

大学のホームページ上で、年度別鹿児島大学業務実績報告書と国立大学法人評価委員会による評価結果を掲載したページをトップページから分かり易い場所にリンクを新設し、評価結果に関する問い合わせや意見等を収集できるページを新たに設けた。

〈年度計画〉

大学運営に対して経営協議会の外部有識者による意見をフィードバックさせるシステムを導入する。

（計画の進行状況）

経営協議会の学外有識者委員に「人件費削減」問題に対する意見を求めたところ、「学長裁量定員をこの削減に充てる」との執行部案に対し、外部委員から「戦略的な運営に必要な学長裁量定員は確保すべき」との意見を受け、学長裁量定員と人件費削減を再検討する特任委員会の設置を決めるなど外部委員の意見の効果があった。

〈年度計画〉

研究、国際連携に係るプロジェクト事業に対して、外部有識者による評価を実施する。

（計画の進行状況）

戦略的研究企画推進委員会では教育研究活性化経費（計112,600千円）を重点配分して支援したフロンティアサイエンス研究推進センター研究プロジェクト（17年度採択分2件、18年度採択分3件）に対して、学外の学識経験者等を含む同委員会で「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」を参考に評価調書を作成し、評価を行った。

17年度採択分2件については、同委員会規則に基づく採択後1年半の中間評価（18年10月）を①研究の進捗状況、②若手研究者の育成、③外部資金の獲得状況、④プロジェクトとしての機能の観点から、実績報告書により実施した。その結果、5段階60点満点中、いずれも70%以上の評価が得られたため、各委員のコメントを添えた審査結果通知により具体的な改善計画を指示した。

更に、19年3月には、全5件に対して、自己点検評価による経過報告を求め、①必要性、②有効性、③効率性の観点から5段階評価を行った。その結果、それぞれ69～82%の評価であったので、各研究プロジェクト毎に弱点項目の改善を図るために計画修正を求め、研究プロジェクトの継続を了承した。

また、国際戦略本部では全学プロジェクト「水圏環境・食資源・島嶼医療分野で国際的に活躍できる高度専門能力及び技術経営能力を備えた人材の養成」の有用性の検証と外部評価のため、外部有識者である3名のアドバイザーと学外共同研究者1名を招聘し、「国際戦略本部シンポジウム－鹿児島大学の国際戦略について考える－」を開催した。外部有識者からは、国際情勢や環境問題に則り、地域の特性を活かした教育研究を軸にしたネットワークの構築、さらには、ASEAN諸国のみならず欧米との連携の必要性についての提言を受けた。

〈年度計画〉

大学機関別認証評価のシミュレーションを行う。

(計画の進行状況)

各部局で実施された「大学評価と各観点に関する自己評価シミュレーション」作業で洗い出された問題事項について、評価室で各部局の対応策等を検討し、評価委員会を通じて各部局に周知指導して改善を図った。

また、各部局に、シミュレーションで報告された根拠資料について、当該観点に照らして適正なものかを検討するチェックシートの作成を依頼し、提出された認証評価の自己評価書作成上での留意点等を評価室が検討して、各部局の自己評価書作成を指導した。その結果、19年度に大学評価・学位授与機構の認証評価を受審することを機関決定した。

## 2. 情報公開等の推進に関する実施状況

〈年度計画〉

広報組織のあり方を検討し、広報体制の充実を図る。

(計画の進行状況)

18年度から、広報担当の理事長として、広報担当学長補佐、各学部等の代表者などを構成員とする「広報委員会」を設置し、広報の企画立案及び実施に向けた体制を整備した。

広報に関する企画立案及び実施の中核として、「広報センター」を設置し、広報センター長に広報担当の学長補佐を配置した。広報センターの事業を支援する組織として、「広報室」を置き、室長として民間から広報の専門家を採用した。

また、広報センターと部局等が連携し、教育、研究等の情報を円滑に収集するために、部局等に広報担当者を配置した。

さらに、地域及び来訪者へ情報を発信する「インフォメーションセンター」を正門前に建設した。

〈年度計画〉

個人情報保護法への対応状況のフォローアップと個人情報保護の意識啓発に努め、適正な個人情報管理を行う。

(計画の進行状況)

監査・業務改善室等が、保有個人情報の保護管理状況について監査し、その結果を監事が検証した。なお、17年度に実施した同調査で情報管理に改善すべき点があるとされた部署に対しては、その後の改善状況を併せて報告させた。監査の結果として、保有個人情報の保護管理状況は概ね適切であることを確認した。

また、個人情報保護に関する講演会を開催（90名参加）し、個人情報保護への意識啓発を行った。これらの監査等を実施することにより、個人情報保護に関する意識啓発や管理体制点検の徹底を図り、適切な個人情報保護に寄

与した。

〈年度計画〉

大学紹介DVD等の作成を継続して行う。

（計画の進行状況）

広報委員会を中心として大学紹介のDVD編集作業を行い19年3月に完成させ、19年4月に大学ホームページに掲載した。

〈年度計画〉

広報誌「鹿大ジャーナル」に関するアンケート等を実施し、掲載内容等の充実に努める。

（計画の進行状況）

広報誌「鹿大ジャーナル」に関する綴じ込み葉書によるアンケート調査を実施し、地域貢献や学生の活動に関する企画を希望する意見があつたことを踏まえ、18年11月号から「地域とともに」の特集記事や、「輝く鹿大生」というコーナーで学生を毎号紹介していくなど紙面の充実に努めた。

〈年度計画〉

大学ホームページに関する意見等をメール等で送ってもらい、掲載内容等の充実に努める。

（計画の進行状況）

大学ホームページに関するアンケート調査を行い、教務情報、就職情報、研究情報の充実に関する要望が多かったことを踏まえ、これらをホームページの第二階層に掲載して、閲覧者が見やすいようにした。

また、学内情報を積極的に広報するためトピックス欄に学外向けのイベント情報等を案内するなど、掲載内容の充実に努めた。（掲載件数は、前年度比40件増の120件となった。）

大学ホームページへのアクセス件数は、前年度比17万7千件増の200万7千件となった。

〈年度計画〉

大学ホームページを充実させ、可能な限り多くのサイトでリンクしてもらうよう努める。

（計画の進行状況）

広報委員会を中心に、大学ホームページの充実について検討し、19年4月にトップページのコンテンツをプルダウンにするなどのリニューアルを行った。また、本学へのリンクを希望する団体について、ホームページにおいて引き続き募集を行った。

〈年度計画〉

広報委員会等において、部局ホームページを定期的に点検し、内容の充実等について助言を行う。

（計画の進行状況）

広報委員会等において、部局ホームページの改善充実に向けた検討を行った。各ホームページに掲載する必須事項（学部等のトピックス、概要、入試、教務、就職、研究室等の最新情報）の検証を部局等の委員が行い、大学ホームページと部局ホームページとの整合性などについては、改善のための検討を開始した。

〈年度計画〉

広報誌「鹿大ジャーナル」の英語版ニュースレターのアップロードを継続する。

（計画の進行状況）

15年度から鹿大ジャーナルをベースにした英語版ニュースレター(KAGOSHIMA UNIVERSITY NEWSLETTER, No. 1～No. 7)をホームページ上に掲載しており、引き続き、本年度もNo. 8及びNo. 9を発行し、同様に掲載した。

#### 〈年度計画〉

特色ある教育研究の取組の英語での情報発信を行う。

#### (計画の進行状況)

本学の特色ある取組みとして「離島・へき地の教育研究の拠点を目指した附属小学校における複式学級の試み」及び「離島へき地の医療教育を支援する取組み」、特色ある研究として「心を読み解く脳科学」、「南九州に多く発生する神経代謝疾患の遺伝的基盤解明等に関する研究」、JICA事業及び国際学会への参加レポート、在外研修報告等、本学の研究活動を中心に、英語版ニュースレター（KAGOSHIMA UNIVERSITY NEWSLETTER）に掲載した。また、ニュースレター（KAGOSHIMA UNIVERSITY NEWSLETTER）を、海外の学術交流協定校、在外日本大使館、在日外国大使館、国際機関等に送付すると共に、ホームページ上に掲載し、情報発信を行った。

日本学術振興会サンフランシスコ研究連絡センター発行のニュースレター（2006年9月号）には、本学の取組みの一つである「フィリピン水圏における水産資源の環境保全的開発・利用に関する研究」を投稿し、掲載された。さらに、同号に、VBLで実施している大学院生を対象としたシリコンバレーセミナーツアーの参加者が研修の一環として、同センターを訪問したことも掲載された。このことによって、米国ベイエリア地区において本学の教育研究への取組みが広く知られ、ベイエリア地区にオフィスを有する日本の大学の中でも本学の前述のような活発な教育研究活動が認められ、現地の起業家団体（KEIZAI SOCIETY）から表彰された。

#### 〈年度計画〉

英語版ホームページ掲載事項の利用者の視点に立った体系的リンクの張り直しを行う。

#### (計画の進行状況)

海外の利用者、留学生が必要な情報を取得しやすくするため、鹿児島大学概要（英語版）、ニュースレター（KAGOSHIMA UNIVERSITY NEWSLETTER）及び留学生のためのハンドブックを、まとめて英語版のトップページに掲載した。また、日本語版と同様、コンテンツをブルダウン方式にするなどリニューアルを行った。

#### 〈年度計画〉

一般公開が可能な施設の広報の充実に努める。

#### (計画の進行状況)

大学ホームページのトピックス欄で「見学可能な大学施設等の紹介」のページを設けた。

## V. その他の業務運営に関する重要事項

### 1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

施設整備及び学園環境改善に関する企画・立案の充実を図るための体制を整備する。

#### (計画の進行状況)

施設整備及び学園環境改善に関する企画・立案充実を図るための組織として財務環境担当理事を室長とする「キャンパス計画室」を設置した。

キャンパス計画室の具体的な取り組みとして、策定後4年を経過し施設実態との整合が必要となった「鹿児島大学キャンパス・マスター・プラン」の見直し作業に着手し、地域及び来訪者へ情報を発信するインフォメーションセンターを併設した正門改修計画の策定と附属病院再開発の基本計画策定において

て指導助言を行った。なお、正門改修は整備を完了し、附属病院再開発は19年度から整備開始予定である。

#### 〈年度計画〉

キャンパスマスタークリアランスに基づき、(郡元)環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業を推進することとし、農学部4号館の完成及び農学部1号館の着工を目指す。

#### 〈計画の進行状況〉

キャンパスマスタークリアランスに基づき、農学部4号館の改修工事が18年9月に完成し、引き続き維持管理業務を開始した。また、農学部1号館の改修工事は、19年5月完成を目指し、18年10月に着工し、施設設備の計画的な整備を実施した。

#### 〈年度計画〉

「鹿児島大学キャンパス・マスタークリアランス」に基づき、農学部校舎改修(改修PFI事業)では農学部4号館の完成及び1号館の着工し、PFI事業を確実に推進させた。附属小学校改修では、狭隘解消や機能改善とともに耐震補強による安心安全な教育環境の確保等、計画的な施設整備を実施した。さらに、アスベスト除去や、台風や大雨により崩壊した32カ所におよぶ演習林道の災害復旧等、良好な教育研究環境への改善を図った。

#### 〈計画の進行状況〉

老朽化の著しい実験研究施設の改修や附属小学校の耐震補強を含む改修整備をはじめ、吹き付けアスベストの除去、給水管・ガス管の補修、受変電設備の更新、郡元キャンパスのデジタル交換機更新等、良好な教育研究環境を維持するための事業を実施した。

#### 〈年度計画〉

キャンパスの駐輪場計画を策定し、良好な教育研究環境を実現できるよう整備を推進する。

#### 〈計画の進行状況〉

郡元キャンパス及び下荒田キャンパスにおいては、乱雑に置かれた自転車がキャンパス環境の弊害要因となっていたため、校舎周辺に駐輪場を明確にするための区画線を引き、新たに約230台分の駐輪スペースを確保してキャンパス環境を改善した。

#### 〈年度計画〉

農学部1、4号館及び共通教育棟において中央冷暖房方式から24時間対応可能な個別空調方式への移行を推進する。

#### 〈計画の進行状況〉

熱源機器の老朽化、コスト削減及び運用の効率化のため、20年度に中央冷暖房機械室の廃止を予定しており、農学部4号館、共通教育棟4号館及び工学部電気電子工学科棟において、中央冷暖房方式から24時間対応可能な個別空調方式へ移行し、良好な教育研究環境実現のための整備を実施した。なお、農学部1号館は19年5月の移行完了を目指し工事中である。

#### 〈年度計画〉

環境マネジメント体制を整備し、環境に配慮した活動を行う。

#### 〈計画の進行状況〉

環境配慮促進法に基づき環境に配慮した活動を実施するため、環境マネジメント実施要項を策定し、学長を最高環境責任者、理事を総括環境責任者及び学部長等を環境責任者とする体制を整備した。

環境活動の具体的な取り組みとして、環境マネジメント活動に係る目標・計画等を作成するとともに、環境報告書を創刊し、ホームページ上にも公表した。

また、全学の教員・学生有志が学長裁量経費(1,000千円)の支援を受け

「エコキャンパスプロジェクト」を立ち上げ、学生食堂の生ごみ(30kg/日)を農学部附属農場の堆肥に変え、そこで収穫した野菜を再び学生食堂で消費する「生ゴミ循環システム」を開始した。

さらに、学生への環境教育の実践として鹿児島市北部清掃工場見学と循環型農業体験の二つの「エコツアーア」を実施し、延べ58名の学生・教員が参加した。

#### 〈年度計画〉

キャンパスにおける外来者へのサービス向上と地域に開かれた大学を目指し、環境整備を行う。

#### (計画の進行状況)

郡元キャンパスにおける外来者へのサービス向上と、地域に開かれた大学を目指した環境整備の取り組みとして、大学の情報を発信するインフォメーションセンターを併設した正門を自己財源(55,220千円)で新たに整備した。

郡元キャンパスでは既策定のサイン計画に基づき、昨年度に引き続き案内板(サイン)を設置し外来者等へのサービス向上に努めた。また、下荒田キャンパスにおいては外来者へのサービス向上に向け、案内板(サイン)計画を策定した。

#### 〈年度計画〉

(郡元) 環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業において、農学部4号館のバリアフリー対策を実行する。

#### (計画の進行状況)

安全と環境に配慮したキャンパスを目指し、農学部4号館及び附属小学校改修整備において、バリアフリー対応のスロープ、エレベータ、トイレ、点字ブロック及び自動ドア等を設置し、また、共通教育3号館トイレをバリアフリー化する改修を実施した。

#### 〈年度計画〉

構内危険箇所の解消を順次推進する。

#### (計画の進行状況)

施設部が主要3キャンパスにおける老朽化した施設の外壁等調査診断を実施し、危険度レベルを評価した。そのうち劣化の著しい電気電子工学科棟、建築学科棟及び共通教育棟3号館の外壁崩落等危険部位の除去を実施した。

その他、歩行者等が転倒する危険性のあった田園通りの凸凹路面の解消と側溝80mにふたを設置し交通の安全を図った。

#### 〈年度計画〉

附属病院の将来計画を踏まえ先進医療に対応した整備計画を策定する。

#### (計画の進行状況)

病院再開発推進室を設置し、各種専門部会及び各WGを立上げ、附属病院の将来計画を踏まえ、先進医療に対応した良質な療養環境を提供するため、診療棟・病棟の増築及び既設建物の改修に向けた病院再開発整備計画を策定した。この病院再開発整備計画にもとづき病院再開発整備基本設計に着手した。

#### 〈年度計画〉

建物等維持保全マニュアルに基づく現状調査及び修繕計画書に基づき維持管理、予防保全等を推進する。

#### (計画の進行状況)

「教育研究環境改善費」を予算計上(140,548千円)し、学内施設の現状調査により作成した修繕計画書に基づき、多くの学生が利用する大学会館1号館、共通教育3号館のトイレの老朽対策と女性用トイレの増設、サイン計画に基づいた郡元キャンパスの案内板等の設置、工学部研究棟の空調改修、体育館の屋根改修等(計17件)を行い、全学的視点に立った維持管理と、よ

り一層のキャンパス環境の改善に努めた。

#### 〈年度計画〉

省エネエネルギーを推進し、エネルギー使用の効率化、合理化を図る。

#### （計画の進行状況）

省エネ法に基づき策定した「エネルギー管理標準」（郡元、桜ヶ丘、下荒田キャンパス）をもとに、全学が省エネ対策に取り組み、意識啓発のための省エネポスターの掲示、「施設毎のエネルギー使用量対前年度比較表」の大学ホームページで毎月の公表等、省エネ活動を実施した。その結果、電気・ガス・重油における18年度の省エネ目標値△1.0%に対して、主要3キャンパスの省エネ達成率は△2.0%に達した。

環境省が推進する温室効果ガス排出量の6%削減を実現するためのプロジェクト「チーム・マイナス6%」に参画し省エネに対する啓蒙活動を実施した。

昨年度の郡元キャンパスにおける省エネ法に基づく第一種エネルギー管理指定工場現地調査（文部科学省、九州産業局、省エネセンター）での国立大学法人初のエネルギー管理優良工場表彰に引き続き、桜ヶ丘キャンパスにおける同現地調査においても、日頃のエネルギー管理の努力及び効果を認められ、郡元キャンパスと同レベルの高評価を得た。

省エネ活動推進のためにエネルギー管理士の養成に取り組み、3名が資格を取得した。

#### 〈年度計画〉

（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業において、農学部4号館の完成及び農学部1号館の着工を目指す。

#### （計画の進行状況）

PFI事業において2棟目となる農学部4号館は9月に完成し引き続き維持管理業務を開始した。本事業において3棟目となる農学部1号館についても10月に着工した。また、維持管理業務の適切な履行について事業者と協議を重ね、PFI事業の確実な推進に努力した。

#### 〈年度計画〉

講義室の利用実態調査結果をもとに、各学部と共同で講義室の有効利用方法の検討を開始する。

#### （計画の進行状況）

講義室の有効利用方法を検討した結果、学部ごとに講義や実験実習の実施方法が異なるため、各学部と共同で運用する事は困難であることから学部単位で講義室の有効活用を図ることとし、一部の講義室を教務・学生系事務室に転換するなど、学生と対応事務の接近によるサービス向上を実現した。

一部講義室は講義のない時間帯を開放し、学生の自学・自習の部屋として、弁当持参者の食事室として、また午後9時まで課外活動の場として利用するなど、様々な用途に活用し施設の有効利用を図った。

#### 〈年度計画〉

（郡元）環境バイオ研究棟等改修施設整備等事業において、農学部4号館に共同利用スペースを確保する。

#### （計画の進行状況）

講座ごとにあった会議室・機器室等を共有化するなど集約化し、面積の再配分を実施した。その結果研究交流スペース50m<sup>2</sup>、コモンラボ・オープンラボ等の共同利用スペース410m<sup>2</sup>を確保した。

#### 〈年度計画〉

「施設等の有効利用に関する基本方針」に基づき既存施設の利用状況の点検、評価を実施し施設の有効利用を推進する。

#### （計画の進行状況）

総合教育研究棟、理工系総合研究棟の各スペース及び共通教育棟における教員室等の使用について、施設マネジメント委員会によるスペース管理を実施した。

各学部では、利用状況の点検・評価を行い、例えば、水産学部においては機械工作室を改修転用しプロジェクト研究室を創出し、既存のRI施設を廃止して研究室への転換を図り、計160m<sup>2</sup>の共同利用スペースを確保した。

また、桜ヶ丘キャンパスにおいては、共通教育棟5階ピロティ部分80m<sup>2</sup>と共同研究棟の実験室22m<sup>2</sup>をプロジェクト研究室に改修し、寄附講座の研究室として有効利用を図った。

#### 〈年度計画〉

郡元キャンパスにおいて、学術情報基盤センターと共同で学部間にまたがる会議室の有効利用システムの整備を維持する。

#### (計画の進行状況)

事務局管理の会議室及び桜ヶ丘キャンパスの会議室において、Webによる会議室利用システムを活用し会議室の有効利用を図った。

## 2. 安全管理に関する実施状況

#### 〈年度計画〉

平成18年度設置の危機管理対策検討委員会においてマニュアルの作成、研修の実施、その他危機管理に関して実施が必要な事項を検討する。

#### (計画の進行状況)

大学における学生や教職員の安全を確保するための危機管理体制の整備が求められる中、18年度に設置した危機管理対策検討委員会において、学生あるいは教職員が被害者又は加害者となる場合を想定して対応を例示した「危機管理マニュアル」を策定するとともに、同マニュアルを教職員等に配布し、大学ホームページ上にも掲載して周知徹底を図った。

#### 〈年度計画〉

鹿児島大学防災基本規則に基づき、各部局において策定した防災マニュアルを見直す。

#### (計画の進行状況)

防災マニュアルを見直し、学生が社会生活する上での秩序やルール、被害に遭わないための安全策を盛り込んだ新「防災安全ハンドブック」を作成し、19年度から全学生へ配付することとした。

#### 〈年度計画〉

策定した各種災害対策マニュアルに基づき、全学及び部局単位での防災訓練の定期的な実施に努める。

#### (計画の進行状況)

附属病院においては、消防訓練を年2回実施することとし、1回目は18年8月に、夜間の火災発生を想定した避難・誘導、通報及び消火訓練を実施した。また、2回目は19年2月に、消防隊員の指導の下、通報訓練、初期消火、避難・誘導、報告等を実施した。

附属図書館及び理学部においても消防訓練を実施とともに、教育学部の附属小・中・養護学校においては地震と火災の避難訓練を行い、水産学部においては船舶保安規程に定められた「操練及び演習」を18年度に2回実施するなど、防災訓練の実施に努めた。

#### 〈年度計画〉

環境測定及び職場巡視を基に、安全な環境を構築する。

#### (計画の進行状況)

環境測定は、外部の専門家に委託して全学16実験室等で実施し、指摘のあった1実験室については、作業条件、施設等の衛生上の改善を図った。

職場巡視は、各地区事業場毎に年間を通して実施（郡元地区36日、桜ヶ丘地区18日、下荒田地区10日、牧園地区11日）し、施設・設備の整備、転倒・落下の防止、薬品の管理等について改善を図った。

なお、18年度から各地区的衛生委員会を安全衛生委員会に改称し、さらに委員数を増員することにより、より安全管理を強化した。

#### 〈年度計画〉

衛生管理者、作業環境測定士等の養成を引き続き行い、各種作業に係る免許取得者の適正配置を行う。

#### （計画の進行状況）

18年度の衛生管理者免許取得者（第1種）は15名であった。うち3名は、第2種からの資格アップ者で、新規取得者は12名であった。これにより、衛生管理者免許取得者の合計は昨年度と同じ65名を確保した。各種作業に係る新たな免許取得者については、衛生工学衛生管理者免許1名、潜水士免許1名、特級ボイラー技士1名、2級機械加工技能士1名であった。

#### 〈年度計画〉

化学物質等安全データシート（MSDS）等の導入を徹底することにより、化学物質の安全使用を目指す。

#### （計画の進行状況）

化学物質等安全データシート（MSDS）の設置及びこれに基づく安全衛生教育の実施については、産業医の職場巡視時を中心に指導し、概ね設置については完了した。また、化学物質の適正使用の面から全ての実験室に使用上の注意事項、色別表示、飲食禁止等の表示することを徹底した。

#### 〈年度計画〉

PCB含有機器の対策を計画的に実施する。

#### （計画の進行状況）

微量PCB混入の可能性のある変圧器等12台について絶縁油分析を行い、微量PCBが混入している変圧器等11台（郡元3台、桜ヶ丘5台、下荒田1台、東町2台、国際交流会館1台）について各種法令に基づく届出を行い、適切に管理している。

#### 〈年度計画〉

学内共同利用放射性同位元素実験室/放射線障害防止委員会等において、放射線についての啓発的活動や安全教育を進める計画を策定、実施する。

#### （計画の進行状況）

放射線に関する法令改正を受けて、放射線安全管理委員会は、安全教育の観点も含めた全学規則ならびに委員会規則の改正を行い、フロンティアサイエンス研究推進センターAIソトープ分野が安全管理の中心的役割を担い、安全管理委員会のもとで、必要な教育訓練・計画を策定し、各管理部局等と連携して実施することにした。

同AIソトープ分野では教育訓練に関する講習会を各部局等と連携して、新規45名、再教育68名、計113名、各管理部局等では延べ5回、293名に対して実施した。

さらに、放射線取扱に関する安全教育と啓発的活動として、外部専門家（（財）原子力安全技術センター）による全教職員を対象とした放射性同位元素等の適正な管理に係る講習会『放射線の人体に与える影響と関係法令について』を実施した。

#### 〈年度計画〉

「安全の手引き」を学生等に周知し、事故防止の徹底を図る。

#### （計画の進行状況）

学生生活委員会では、火災や地震等の際の心構えなどを記載した「防災安全ハンドブック」を作成し、18年度入学生に配布し、ホームページにも掲載して周知を図った。

さらに、19年度配布用として、悪質商法・詐欺等に遭わないための注意事項や緊急時のマニュアル等を盛り込んだ「防災安全ハンドブック」を作成した。

#### 〈年度計画〉

病院安全強化月間の設定、安全管理の研修会等の実施により、安全管理体制を強化する。

#### (計画の進行状況)

本院は、特定機能病院として安全かつ高度な医療を提供するとともに、クオリティマネジメント部を中心に医療安全管理体制を構築しているが、医師・コメディカルスタッフ等の新採用・中途採用者等に対して、より一層の医療安全管理を強化するため、毎年、安全強化月間を定め、研修会等を実施している。

今年度は次のような活動を実施した。

5月と11月に安全強化月間を設定し、安全管理に関する標語やポスター作成を行い、院内の啓蒙活動を行った。

医療安全講習会を4月（参加者402名）、7月（参加者365名）、8月（参加者305名）、9月（参加者320名）に実施した。なお、今年度から、当日不参加者に対し、DVDによる講習会を6月に2回（参加者計146名）、2月に1回（参加者95名）、3月に5回（参加者351名）実施し、受講率向上に努めた。

新規採用者、中途採用者に対する医療安全研修会を4月（参加者95名）、6月に2回（参加者計149名）、11月に2回（参加者計64名）、3月に2回（参加者45名）実施した。

レポート内容の質の向上、判断・対処等への更なる改善につながるよう、インシデントレポート評価システムを6月導入した。①情報提供の適切さ②当事者の判断・対処の適切さ③部署及RM（リスクマネジメント）の判断・対処の適切さ④委員からみた事象の重要、以上4点を評価項目とした。

インシデント分析部会を10月に設置し、発生したインシデントの分析及び改善策等を週1回定期的に検討している。また、緊急問題検討部会（10月設置、重大なインシデントが発生した場合に、直ちに事実関係を確認し原因分析、対応策等を検討する）の新設、医療事故調査委員会（8月設置、重大な医療事故事案について、外部委員を加えて検証する）の改編を行う等医療安全管理体制を見直した。

院内感染講習会を7月（参加者320名）、9月（参加者202名）に開催し、併せて手洗い実技指導を4月2回（参加者計147名）、12月（参加者47名）に実施した。

## VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

### 1. 予算

（単位：百万円）

| 区分       | 予算額    | 決算額    | 差額<br>(決算-予算) |
|----------|--------|--------|---------------|
| 収入       |        |        |               |
| 運営費交付金   | 16,918 | 16,911 | △7            |
| 施設整備費補助金 | 1,109  | 1,120  | 11            |
| 船舶建造費補助金 | -      | -      | -             |

|                     |        |        |        |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 施設整備資金貸付金償還時補助金     | -      | -      | -      |
| 補助金等収入              | 190    | 189    | △1     |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 73     | 73     | -      |
| 自己収入                | 20,377 | 21,047 | 670    |
| 授業料及び入学金及び検定料収入     | 6,464  | 6,445  | △19    |
| 附属病院収入              | 13,652 | 14,161 | 509    |
| 財産処分収入              | -      | 7      | 7      |
| 雑収入                 | 261    | 434    | 173    |
| 产学連携等研究収入及び寄附金収入等   | 1,715  | 2,499  | 784    |
| 長期借入金収入             | -      | -      | -      |
| 貸付回収金               | -      | -      | -      |
| 承継剰余金               | -      | -      | -      |
| 旧法人承継積立金            | -      | -      | -      |
| 目的積立金取崩             | 150    | 168    | 18     |
| 計                   | 40,532 | 42,007 | 1,475  |
| 支出                  |        |        |        |
| 業務費                 | 35,275 | 32,209 | △3,066 |
| 教育研究経費              | 22,934 | 19,382 | △3,552 |
| 診療経費                | 12,341 | 12,827 | 486    |
| 一般管理費               | 859    | 3,871  | 3,012  |
| 施設整備費               | 1,182  | 1,193  | 11     |
| 船舶建造費               | -      | -      | -      |
| 補助金等                | 190    | 189    | △1     |
| 产学連携等研究経費及び寄附金事業費等  | 1,715  | 2,101  | 386    |
| 貸付金                 | -      | -      | -      |
| 長期借入金償還金            | 1,311  | 1,315  | 4      |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | -      | 2      | 2      |
| 計                   | 40,532 | 40,881 | 349    |

## 2. 人件費

(単位：百万円)

| 区分           | 予算額    | 決算額    | 差額<br>(決算-予算) |
|--------------|--------|--------|---------------|
| 人件費（退職手当は除く） | 21,641 | 21,610 | △31           |

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

| 区分   | 予算額    | 決算額    | 差額<br>(決算-予算) |
|------|--------|--------|---------------|
| 費用の部 |        |        |               |
| 経常費用 | 38,080 | 40,273 | 2,193         |
| 業務費  | 36,349 | 36,776 | 427           |

|               |        |        |       |
|---------------|--------|--------|-------|
| 教育研究経費        | 4,715  | 4,485  | △230  |
| 診療経費          | 6,773  | 7,514  | 741   |
| 受託研究経費等       | 737    | 971    | 234   |
| 役員人件費         | 118    | 261    | 143   |
| 教員人件費         | 12,704 | 12,749 | 45    |
| 職員人件費         | 11,302 | 10,794 | △508  |
| 一般管理費         | 168    | 1,051  | 883   |
| 財務費用          | 336    | 406    | 70    |
| 雑損            | 0      | 0      | 0     |
| 減価償却費         | 1,227  | 2,039  | 812   |
| 臨時損失          | 0      | 304    | 304   |
| <br>収益の部      |        |        |       |
| 経常収益          | 39,482 | 41,476 | 1,994 |
| 運営費交付金        | 16,918 | 16,577 | △341  |
| 授業料収益         | 5,164  | 5,519  | 355   |
| 入学金収益         | 783    | 788    | 5     |
| 検定料収益         | 165    | 168    | 3     |
| 附属病院収益        | 13,652 | 14,279 | 627   |
| 受託研究等収益       | 737    | 1,014  | 277   |
| 補助金等収益        | 151    | 829    | 678   |
| 寄附金収益         | 884    | 900    | 16    |
| 財務収益          | 0      | 15     | 15    |
| 雑益            | 261    | 402    | 141   |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 112    | 166    | 54    |
| 資産見返補助金等戻入    | 6      | 6      | 0     |
| 資産見返寄附金戻入     | 84     | 119    | 35    |
| 資産見返物品受贈額戻入   | 565    | 689    | 124   |
| 臨時利益          | 0      | 108    | 108   |
| 純利益           | 1,402  | 1,006  | △395  |
| 目的積立金取崩額      | 50     | 82     | 32    |
| 総利益           | 1,452  | 1,089  | △363  |

#### 4. 資金計画

(単位 : 百万円)

| 区分               | 予算額    | 決算額    | 差額<br>(決算-予算) |
|------------------|--------|--------|---------------|
| 資金支出             | 43,368 | 49,891 | 6,523         |
| 業務活動による支出        | 36,517 | 37,500 | 983           |
| 投資活動による支出        | 2,704  | 3,159  | 455           |
| 財務活動による支出        | 1,311  | 2,071  | 760           |
| 翌年度への繰越金         | 2,836  | 7,160  | 4,324         |
| <br>資金収入         | 43,368 | 49,891 | 6,523         |
| 業務活動による収入        | 39,126 | 40,417 | 1,291         |
| 運営費交付金による収入      | 16,844 | 16,732 | △112          |
| 授業料及び入学金検定料による収入 | 6,464  | 6,445  | △19           |
| 附属病院収入           | 13,652 | 14,160 | 508           |

|           |       |       |       |
|-----------|-------|-------|-------|
| 受託研究等収入   | 737   | 973   | 236   |
| 補助金等収入    | 190   | 186   | △4    |
| 寄附金収入     | 978   | 1,367 | 389   |
| その他の収入    | 261   | 551   | 290   |
| 投資活動による収入 | 162   | 1,488 | 1,326 |
| 施設費による収入  | 162   | 1,193 | 1,031 |
| その他の収入    | 0     | 295   | 295   |
| 財務活動による収入 | 0     | 0     | 0     |
| 前年度よりの繰越金 | 4,080 | 7,984 | 3,904 |

## VII. 短期借入金の限度額

該当なし

## VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

農学部高隈演習林の土地の一部 ( $764m^2$ ) を譲渡した。

農学部佐多演習林の土地の一部 ( $38,219m^2$ ) を譲渡した。

附属病院の基幹整備の長期借入れに伴い、病院の敷地 ((桜ヶ丘地区 $188,742m^2$ ) 及び霧島リハビリテーションセンター ( $18,140m^2$ )) を担保とした。

## IX. 剰余金の使途

取崩額 168百万円

教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当した。

## X. その他

### 1. 施設・設備に関する状況

| 施設・設備の内容                              | 決定額（百万円） | 財 源  |
|---------------------------------------|----------|--|
| ・環境パワ研究棟等<br>改修施設整備等事業<br>(PFI事業14-2) | 総額 1,193 | 施設整備費補助金 (1,120)<br>船舶建造費補助金 ( 0)<br>長期借入金 ( 0)<br>国立大学財務・経営センタ<br>ー施設費交付金 ( 73) |
| ・(附小) 校舎等改修                           |          |  |
| ・アスベスト対策事業                            |          |  |
| ・災害復旧工事                               |          |  |
| ・小規模改修                                |          |  |

### 2. 人事に関する状況

(1) 方針

ア 18年4月に理学部の助手、農学部獣医学科（3講座）の教授、助教授、保健管理センターの助教授、また10月に学術情報基盤センター情報システム開発部門の教授に任期制を導入した。

（整理番号327）

イ 人事・労務管理委員会において、学長が特に必要と認めた教育研究業務等に従事させるための特任職員（任期付き）制度を制定した。これにより、特任教授4名、特任助教授2名、特任助手4名、特任研究員1名、特任専門員2名を採用した。また、将来構想委員会において、教員の任期制の在り方について検討し、19年4月から改正される「大学の教員等の任期に関する法律」に則り、新たに採用される助教については原則任期制を導入することとした。

任期を付した者について、業績審査により任期のない教員とできる制度を導入した。

（整理番号330）

ウ 18年度職員研修計画に基づき、新採用職員研修（21名）、フォローアップ研修（14名）、ビジネスマナー研修（71名）などの「共通研修」、衛生管理者免許試験準備講習会（23名）、ハラスマント講習会（35名）、労務管理基本研修（20名）などの「専門研修」、放送大学利用研修（36名）などの「自己啓発研修」を行った。

また、学外研修の成果については、部長級・課長級研修報告会（発表者5名、聴講者49名）で参加者が報告を行った。

技術職員の専門分野の技能向上のため、工学部技術部（28名）及び農・水系技術部（14名）において研修発表会を行うとともに、熊本大学（3名）、宮崎大学（2名）主催の研究会に参加し発表を行った。

また、事務・技術・附属学校教員・医療職員の管理職（45名）を対象に、新たに「21世紀型リーダー共育講座」を土曜日、日曜日の5日間の日程で、四半期毎に実施した。

エ 県内4機関（鹿児島大学、鹿屋体育大学、鹿児島工業高等専門学校、大隅青少年自然の家）、大学評価・学位授与機構及び日本学術振興会との人事交流を実施した。

18年度の人事交流者については、鹿屋体育大学6名、鹿児島工業高等専門学校8名、大隅青少年自然の家2名、大学評価・学位授与機構1名及び日本学術振興会1名の計18名である。

（2）人事に係る指標

事務系職員の定員削減を行うなどして、17年度当初の常勤役員報酬（基本給、諸手当）及び常勤職員給与（基本給、諸手当、超過勤務手当）に係る人件費予算相当額に比して、1%削減を達成した。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（1）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

| 交付年度 | 期首残高  | 交付金当期交付金 | 当期振替額    |            |       |       | 期末残高 |
|------|-------|----------|----------|------------|-------|-------|------|
|      |       |          | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剩余金 | 小計    |      |
| 17年度 | 1,254 | -        | 1,252    | 1          | -     | 1,253 | 1    |

|      |   |        |        |    |   |        |       |
|------|---|--------|--------|----|---|--------|-------|
| 18年度 | - | 16,732 | 15,324 | 43 | - | 15,368 | 1,364 |
|------|---|--------|--------|----|---|--------|-------|

(2) 運営費交付金債務の当期振替額

① 平成17年度交付分

(単位:百万円)

| 区分                     | 金額         | 内訳   |
|------------------------|------------|--|
| 成果進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | - 該当なし   |
|                        | 資産見返運営費交付金 | -  |
|                        | 資本剩余金      | -  |
|                        | 計          | -  |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | - 該当なし   |
|                        | 資産見返運営費交付金 | -  |
|                        | 資本剩余金      | -  |
|                        | 計          | -  |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 1,252 ①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、PFI維持管理経費、移転費、建物新営設備費<br>②当該業務に係る損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額:1,252<br>(退職給付費用:1,187、PFI費用:33、報酬・委託・手数料:11、消耗品費他:21)<br>イ)固定資産の取得額:教育機器1<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、1,252百万円を収益化。 |
|                        | 資産見返運営費交付金 | 1  |
|                        | 資本剩余金      | -  |
|                        | 計          | 1,253  |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 |            | - 該当なし   |
| 合計                     | 1,253      |  |

② 平成18年度交付分

(単位:百万円)

| 区分           | 金額       | 内訳  |
|--------------|----------|---|
| 成果進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 205 ①成果進行基準を採用した事業等:教育改革、研究推進、国費留学生支援事業、卒後臨床研 |

|                        |            |        |  |
|------------------------|------------|--------|--|
|                        | 資産見返運営費交付金 | 26     | 修必修化に伴う研修経費<br>②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額:205<br>(非常勤職員人件費:199、消耗品費他:6)<br>イ)固定資産の取得額:研究機器26<br>③運営費交付金収益化額の積算根拠<br>その他の成果進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務205百万円を収益化。   |
|                        | 資本剰余金      | 0      |  |
|                        | 計          | 231    |  |
| 期間進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 14,041 | ①期間進行基準を採用した事業等:成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務<br>②当該業務に関する損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額:14,041<br>(役員人件費:108、教員人件費:9,521、職員人件費:3,351、消耗品費他:1,061)<br>イ)固定資産の取得額:研究機器5<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>学生収容定員が一定数(85%)を満たしていいため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。 |
|                        | 資産見返運営費交付金 | 5      |  |
|                        | 資本剰余金      | 0      |  |
|                        | 計          | 14,046 |  |
| 費用進行基準による振替額           | 運営費交付金収益   | 1,077  | ①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、PFI維持管理経費、建物新設設備、その他<br>②当該業務に係る損益等<br>ア)損益計算書に計上した費用の額:1,077<br>(退職給付費用:996、消耗品費他:81)<br>イ)固定資産の取得額:教育研究機器 14<br>③運営費交付金の振替額の積算根拠<br>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,077百万円を収益化。  |
|                        | 資産見返運営費交付金 | 14     |  |
|                        | 資本剰余金      | 0      |  |
|                        | 計          | 1,091  |  |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 |            | -      | 該当なし   |
| 合計                     |            | 15,368 |  |

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高        | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|------------------|
| 17年度 | 成果進行基準を採用した業務に係る分 | -                |

|      |                   |       |  |
|------|-------------------|-------|--|
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -     |  |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 1     | 土地建物借料<br>・土地建物借料の執行残であり、中期計画期間終了後に国庫納付する予定：1百万円。                                |
|      | 計                 | 1     |  |
| 18年度 | 成果進行基準を採用した業務に係る分 | -     |  |
|      | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | -     |  |
|      | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 1,364 | 退職手当<br>・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定：1,363百万円。<br>認証評価経費<br>・翌事業年度以降に使用する予定：1百万円。 |
|      | 計                 | 1,364 |  |

#### (4) 平成16年度及び17年度財務諸表について

①平成16年度決算において、国から承継した15年度以前の診療報酬債権について徴収不能引当金を設定したが、徴収不能引当金繰入額39,785千円を臨時損失として処理すべきところ経常費用に計上した。

これにより、平成16年度決算において、経常利益が39,785千円少なく計上されているが、当期総利益に与える影響はない。

②平成17年度決算において、他の国立大学法人からの研究設備の寄附受1,390千円を寄附金収益で処理すべきところ物品受贈益に計上した。

なお、これによる経常利益及び当期総利益に与える影響はない。

#### X I . 関連会社及び関連公益法人等

##### 1. 特定関連会社

| 特定関連会社名 | 代表者名 |
|---------|------|
| 該当なし    |      |

##### 2. 関連会社

| 関連会社 | 代表者名 |
|------|------|
|      |      |

|      |  |
|------|--|
| 該当なし |  |
|------|--|

3. 関連公益法人等

| 関連公益法人等名 | 代表者名 |
|----------|------|
| 該当なし     |      |